

令和5年度

碧南市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

碧南市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算意見	1
公営企業会計決算意見	7 3

一般会計・特別会計

6 碧 監 第 1 3 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 林 田 要

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
第 1 審査の種類	3
第 2 審査の対象	3
第 3 審査の期間	3
第 4 審査の着眼点	3
第 5 審査の実施内容	3
第 6 審査の結果	3
第 7 決算の概要	4
1 決算の総括	4
2 一般会計	1 1
3 特別会計	3 7
4 財産に関する調書	4 4
む す び	4 6
決算審査資料	4 9

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 ... 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和5年度碧南市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第4条第1項第12号の規定による審査

第2 審査の対象

- 1 令和5年度碧南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度碧南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度碧南市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度碧南市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 5 令和5年度碧南市介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 6 令和5年度碧南市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第3 審査の期間

令和6年6月27日から同年7月19日まで

第4 審査の着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、予算の執行及び財政運営は適正に行われているか等を審査した。

第5 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行及び財政運営は適正であると認められた。

第7 決算の概要

1 決算の総括

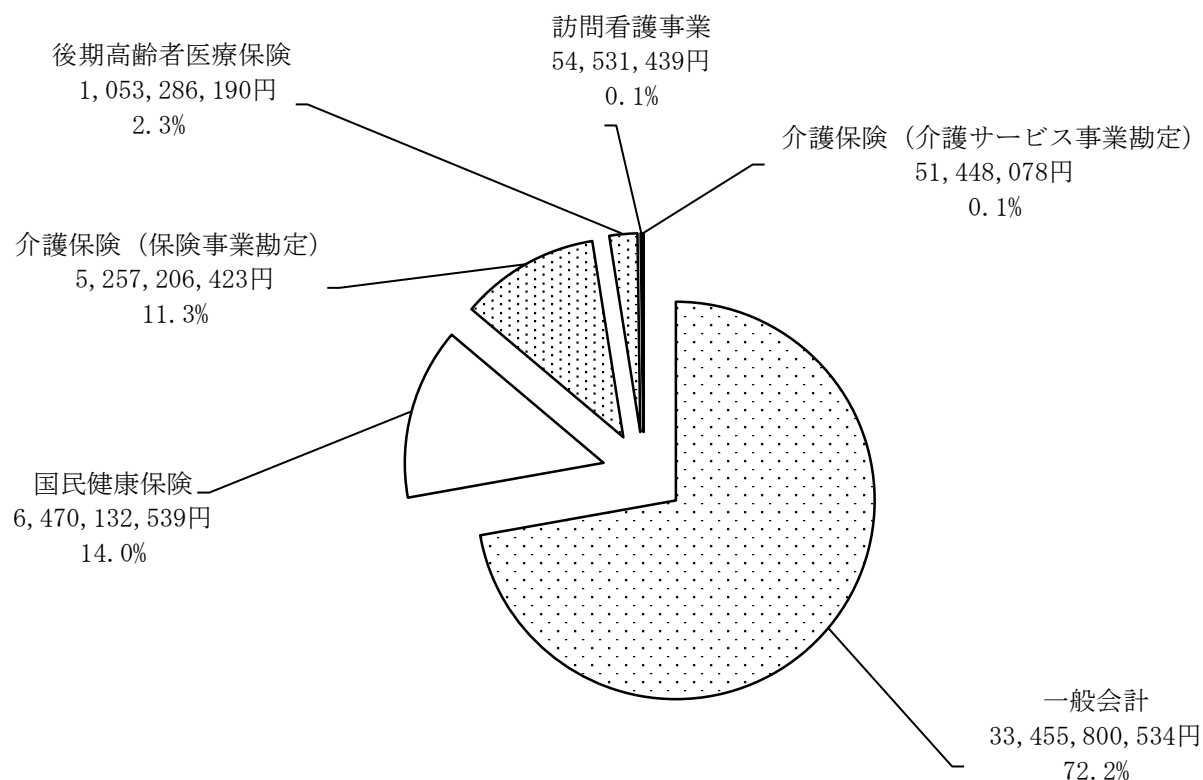
(1) 決算の規模

令和5年度の一般会計及び特別会計（4会計）の総計決算額は、次表のとおりである。

総 計 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分		予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
			金 額	対予 算収 入率	構成 比	金 額	対予 算執 行率	構成 比	
一般会計		35,765,159,900	35,212,234,651	98.5	72.5	33,455,800,534	93.5	72.2	1,756,434,117
特 別 会 計	国民健康保険	6,614,884,000	6,510,065,381	98.4	13.4	6,470,132,539	97.8	14.0	39,932,842
	訪問看護事業	133,921,000	131,752,972	98.4	0.3	54,531,439	40.7	0.1	77,221,533
	介護保険（保険事業勘定）	5,810,907,000	5,545,499,449	95.4	11.4	5,257,206,423	90.5	11.3	288,293,026
	介護保険（介護サービス事業勘定）	81,634,000	80,369,044	98.5	0.2	51,448,078	63.0	0.1	28,920,966
	後期高齢者医療保険	1,054,276,000	1,061,303,690	100.7	2.2	1,053,286,190	99.9	2.3	8,017,500
	計	13,695,622,000	13,328,990,536	97.3	27.5	12,886,604,669	94.1	27.8	442,385,867
合 計		49,460,781,900	48,541,225,187	98.1	100.0	46,342,405,203	93.7	100.0	2,198,819,984

令和5年度会計別歳出決算額及び構成比



一般会計及び特別会計を合わせた決算状況は、予算現額の総額では49,460,781,900円で、前年度に比べ1,032,500,557円（2.0%）の減額となっている。これに対する決算額は、歳入では48,541,225,187円で、前年度と比べ1,654,080,276円（3.3%）の減額となっている。

歳出では46,342,405,203円で、前年度と比べ273,266,653円（0.6%）の減額となっている。

なお、決算総額の中には一般会計と特別会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は次表のとおりである。

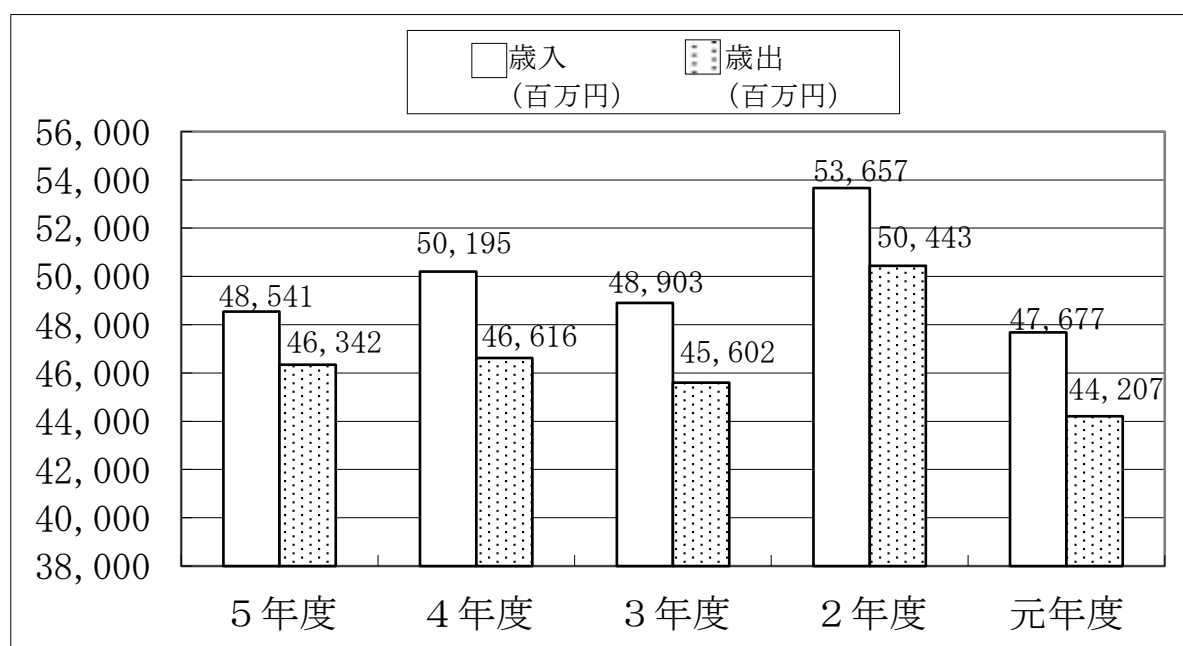
純計決算額の状況 (単位 円)

区 分	歳入純計決算額	歳出純計決算額	差引純計決算額
一般会計	35,212,234,651	31,743,861,367	3,468,373,284
特別会計	11,617,051,369	12,886,604,669	△ 1,269,553,300
決算総額	46,829,286,020	44,630,466,036	2,198,819,984

(注) 資料「第1表 歳入歳出総括表」50、51ページ参照

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）の推移を示すと次表のとおりである。

最近5年間の財政規模（一般会計・特別会計歳入歳出決算額合計）



区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
歳 入 (百万円)	48,541	50,195	48,903	53,657	47,677
指 数	101.8	105.3	102.6	112.5	100.0
歳 出 (百万円)	46,342	46,616	45,602	50,443	44,207
指 数	104.8	105.4	103.2	114.1	100.0

（注）指数は、令和元年度を100とした。

（2）財政指標の状況

ア 財政力指数

本年度の単年度財政力指数は1.244で、前年度に比べ0.129ポイント上昇している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

（単位 千円）

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
基準財政収入額	15,700,444	13,990,049	14,303,159	14,773,785	14,848,400
基準財政需要額	12,618,072	12,549,781	12,663,958	12,158,010	11,733,931
財政力 単年度	1.244	1.115	1.129	1.215	1.265
指 数 3か年平均	1.163	1.153	1.203	1.206	1.245

（注）財政力指数は、指数が1より大きければ財源に余裕があり、1より小さければ余裕がないとされている。

イ 経常収支比率

本年度は97.5%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

経常収支比率の推移 (単位 千円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常一般財源収入額	19,431,281	20,233,277	18,410,072	19,410,632	19,146,734
経常経費充当一般財源額	18,943,443	18,406,327	17,607,031	17,775,009	17,309,818
経常収支比率	97.5	91.0	95.6	91.6	90.4

(注) 経常収支比率は、70～80%の間で分布するのが通常で、80%を著しく超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況を総合的に把握するために、単年度の歳入歳出決算のほか、将来にわたって財政負担となる地方債、債務負担行為並びに年度間の財源調整や将来の特定の財政需要に備えるために積立する積立基金の状況は、次のとおりである。

ア 地方債

本年度末の地方債現在額は8,191,054千円で、一般会計については前年に比べ521,738千円(6.0%)減少しており、人口1人当たりの地方債現在額は113,164円で、前年度に比べ7,080円減少している。

また、地方債に係る元金、利子の本年度償還額は1,218,107千円で、前年度に比べ32,710千円(2.8%)増加している。

地方債の推移は、次表のとおりである。

地方債の推移 (単位 千円)

区 分	5年度		4年度		3年度	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
前年度末現在額	8,712,792	0	8,878,061	0	9,114,650	0
発行額	673,300	0	996,000	0	883,500	0
償還額	元金	1,195,037	0	1,161,581	0	1,120,088
	利子	23,070	0	23,816	0	27,669
	計	1,218,107	0	1,185,397	0	1,147,757
本年度末現在額	8,191,054	0	8,712,792	0	8,878,061	0
人口1人当たり 地方債現在額 (円)	113,164	0	120,244	0	122,025	0

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(令和6年3月31日現在 72,382 人)

イ 債務負担行為

債務負担行為は、翌年度以降にわたって債務を負担することとなるもので、内容から財政負担が必ず発生するものと財政負担の発生が不確実なものとのに分けられる。

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況 (単位 千円)

区 分	限度額 (議決額)	5年度以降 支出予定額
碧南市土地開発公社に対する債務保証 令和5～10年度	5,000,000	限度額のとおり
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～10年度	令和5年度新規取得費 274,400千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費274,400千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～10年度	平成24年度新規取得費 66,828千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費42,301千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～10年度	平成23年度新規取得費 13,098千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費13,098千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
碧南市長・碧南市議会議員一般選挙費 令和5～6年度	19,861	19,861
全庁事務管理事業 (バス等借上げ委託料) 令和5～6年度	13,860	13,860
まちの安全対策推進事業 (防犯パトロール事業委託料) 令和5～6年度	4,277	4,277
市税収納事務事業(市税3税納税通知書 印刷印字封入封緘業務委託料) 令和5～6年度	5,354	5,354
高齢者タクシー料金助成事業(高齢者 タクシー料金助成事業委託料) 令和5～6年度	2,009	2,009

区 分	限度額（議決額）	5年度以降 支出予定額
農業振興地域整備計画定期変更事業 令和5～6年度	6,534	6,534
環境等監視機器維持管理事業 （大気汚染自動測定機点検委託料） 令和5～6年度	2,033	2,033
環境等監視事業 （河川海域等水質調査委託料） 令和5～6年度	1,391	1,391
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～9年度	令和4年度新規取得費 277,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費235,362千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
小学校 I C T 支援員配置事業 令和5～7年度	37,224	24,600
中学校 I C T 支援員配置事業 令和5～7年度	19,800	12,093
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～8年度	令和3年度新規取得費 270,000千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費92,853千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
小学校外国語指導助手派遣事業 令和5～6年度	61,182	39,600
中学校外国語指導助手派遣事業 令和5～6年度	30,591	19,800
碧南市土地開発公社による公共用地の 先行取得に要する経費 令和5～6年度	令和元年度新規取得費 324,380千円並びにそ の利子及び事務費の 範囲内に相当する額	用地取得費324,380千円 並びにその利子及び 事務費の範囲内に相当 する額
障害福祉施設等整備費補助事業 （施設整備費補助金） 令和5～6年度	8,366	8,366
議会報発行事業 令和5～6年度	2,052	2,052

区 分	限度額（議決額）	5年度以降 支出予定額
広報へきなん作成事業 令和5～6年度	15,255	15,255
契約事務管理事業 （印刷製本費） 令和5～6年度	1,392	1,392
庁用車両維持管理事業 （公用車リース料） 令和5～6年度	1,254	1,254
市民税賦課事業 （備品購入費） 令和5～6年度	4,604	4,604
小学校校内LAN運営事業 令和5～6年度	3,594	3,594
中学校校内LAN運営事業 令和5～6年度	2,567	2,567
体育施設維持管理事業 （LED照明賃貸借業務） 令和5～6年度	3,543	3,543

ウ 積立金

積立金は、将来の財政需要に備え財源をあらかじめ確保することにより、財政の健全な運営を図るためのものであり、本年度の積立金現在高は、財政調整基金で5,970,688千円、減債基金6,782千円、その他特定目的基金2,490,484千円で積立金総額は8,467,954千円である。

積立金現在高の推移は、次表のとおりである。

積立金現在高の推移（単位 千円）

年度	総 額	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
5年度	8,467,954	5,970,688	6,782	2,490,484
4年度	8,700,676	6,410,402	6,772	2,283,502
3年度	8,296,432	5,933,116	6,765	2,356,551
2年度	8,659,794	6,076,534	6,756	2,576,504
元年度	7,885,555	5,211,090	6,745	2,667,720

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は、当初予算額33,487,031,000円に年度中の補正額1,935,418,000円及び繰越事業費繰越額342,710,900円を増額した35,765,159,900円である。これは当初予算に比べ6.8%増加となっている。

本年度は歳入決算額35,212,234,651円、歳出決算額33,455,800,534円で、差し引きした形式収支は1,756,434,117円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源122,391,083円を差し引いた実質収支額は1,634,043,034円となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額3,000,132,593円を差し引いた単年度収支は1,366,089,559円の赤字となっており、財政調整基金の影響を加味した実質単年度収支においては、1,805,803,891円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 の 推 移 (単位 千円)					
区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳入決算額	35,212,234	37,214,717	36,138,811	41,390,498	31,837,797
歳出決算額	33,455,800	34,102,371	33,269,887	38,539,820	29,299,408
歳入歳出差引残額	1,756,434	3,112,345	2,868,923	2,850,678	2,538,388
翌年度へ繰越すべき財源	122,391	112,212	99,134	163,296	169,556
実質収支額	1,634,043	3,000,132	2,769,788	2,687,382	2,368,831
単年度収支額	△ 1,366,089	230,343	82,405	318,550	705,319
実質単年度収支額	△ 1,805,803	707,629	△ 61,011	1,183,995	936,150

(2) 歳 入

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予算現額	35,765,159,900 円
調定額	35,724,071,340 円
収入済額	35,212,234,651 円
不納欠損額	11,976,659 円
収入未済額	499,860,030 円

歳入決算額（収入済額）は35,212,234,651円で、前年度（37,214,717,491円）に比べ2,002,482,840円（5.4%）減少しており、予算現額に対し98.5%、調定額に対し98.6%の収入率となっている。

構成比では市税が50.2%、次いで国庫支出金が11.9%、繰越金が8.9%となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、繰入金279,623,974円（103.5%）、繰越金243,421,898円（8.5%）である。

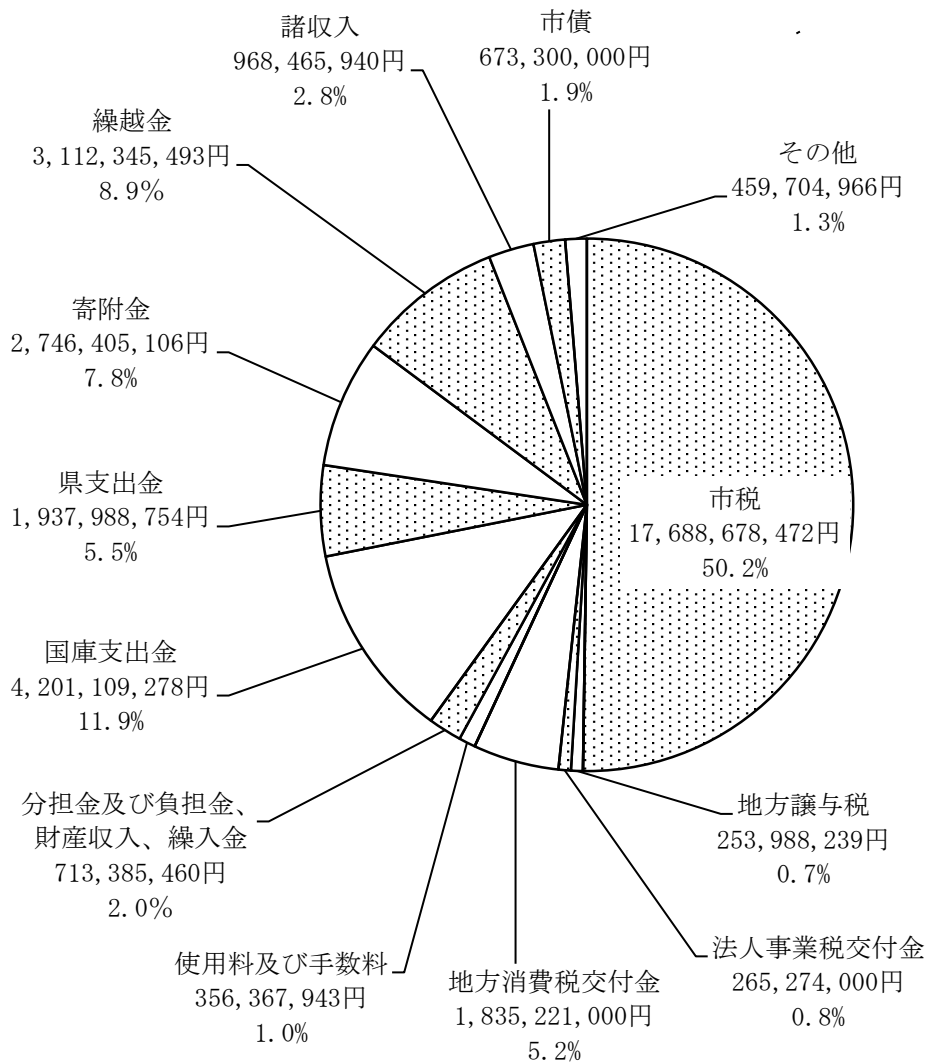
減少した主なものは、市税735,992,206円（4.0%）、県支出金549,700,954円（22.1%）、寄附金465,818,316円（14.5%）、市債322,700,000円（32.4%）、国庫支出金312,185,538円（6.9%）である。

歳入款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 額 の 状 況 (単位 円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市税	17,688,678,472	50.2	18,424,670,678	49.5	△ 735,992,206	△ 4.0
2 地方譲与税	253,988,239	0.7	265,764,262	0.7	△ 11,776,023	△ 4.4
3 利子割交付金	5,279,000	0.0	5,458,000	0.0	△ 179,000	△ 3.3
4 配当割交付金	109,521,000	0.3	95,630,000	0.3	13,891,000	14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	112,640,000	0.3	65,653,000	0.2	46,987,000	71.6
6 法人事業税交付金	265,274,000	0.8	355,582,000	1.0	△ 90,308,000	△ 25.4
7 地方消費税交付金	1,835,221,000	5.2	1,861,351,000	5.0	△ 26,130,000	△ 1.4
8 環境性能割交付金	49,507,966	0.2	45,272,663	0.1	4,235,303	9.4
9 地方特例交付金	135,698,000	0.4	127,646,000	0.4	8,052,000	6.3
10 地方交付税	38,686,000	0.1	41,735,000	0.1	△ 3,049,000	△ 7.3
11 交通安全対策特別交付金	8,373,000	0.0	9,349,000	0.0	△ 976,000	△ 10.4
12 分担金及び負担金	81,964,920	0.2	83,908,150	0.2	△ 1,943,230	△ 2.3
13 使用料及び手数料	356,367,943	1.0	342,446,420	0.9	13,921,523	4.1
14 国庫支出金	4,201,109,278	11.9	4,513,294,816	12.1	△ 312,185,538	△ 6.9
15 県支出金	1,937,988,754	5.5	2,487,689,708	6.7	△ 549,700,954	△ 22.1
16 財産収入	81,563,268	0.2	159,251,078	0.4	△ 77,687,810	△ 48.8
17 寄附金	2,746,405,106	7.8	3,212,223,422	8.6	△ 465,818,316	△ 14.5
18 繰入金	549,857,272	1.6	270,233,298	0.7	279,623,974	103.5
19 繰越金	3,112,345,493	8.9	2,868,923,595	7.7	243,421,898	8.5
20 諸収入	968,465,940	2.8	982,635,401	2.7	△ 14,169,461	△ 1.4
21 市債	673,300,000	1.9	996,000,000	2.7	△ 322,700,000	△ 32.4
合 計	35,212,234,651	100.0	37,214,717,491	100.0	△ 2,002,482,840	△ 5.4

令和5年度歳入款別決算額及び構成比



(注) 「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金である。

1 款 市 税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	17,385,701,000	17,834,708,827	17,688,678,472	9,054,005	136,976,350	101.7	99.2
4 年度	17,643,601,000	18,575,445,056	18,424,670,678	8,886,835	141,887,543	104.4	99.2
比較増減	△ 257,900,000	△ 740,736,229	△ 735,992,206	167,170	△ 4,911,193	△ 2.7	0.0
増 減 率	△ 1.5	△ 4.0	△ 4.0	1.9	△ 3.5		

本年度における市税の収入済額は、前年度に比べ4.0%減少し、収入率（対調定）は99.2%となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 税 目 別 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
市民税	6,613,188,584	37.4	7,251,607,821	39.3	△ 638,419,237	△ 8.8
個 人	4,917,619,084	27.8	4,814,706,666	26.1	102,912,418	2.1
法 人	1,695,569,500	9.6	2,436,901,155	13.2	△ 741,331,655	△ 30.4
固定資産税	9,154,443,943	51.7	9,285,330,655	50.5	△ 130,886,712	△ 1.4
固定資産税	9,130,731,243	51.6	9,261,641,255	50.3	△ 130,910,012	△ 1.4
交付金	23,712,700	0.1	23,689,400	0.2	23,300	0.1
軽自動車税	225,824,668	1.3	219,342,175	1.2	6,482,493	3.0
市たばこ税	519,937,782	3.0	504,471,740	2.7	15,466,042	3.1
都市計画税	1,175,283,495	6.6	1,163,918,287	6.3	11,365,208	1.0
合 計	17,688,678,472	100.0	18,424,670,678	100.0	△ 735,992,206	△ 4.0

前年度に比べ、市民税が638,419,237円(8.8%)、固定資産税が130,886,712円(1.4%)と減少したため、市税全体として735,992,206円(4.0%)の減少となっている。

収入未済額は136,976,350円で、前年度に比べ4,911,193円減少しており、税目別では、市民税103,628,979円（うち個人102,242,834円、法人1,386,145円）、固定資産税25,197,291円、軽自動車税4,906,348円、都市計画税3,243,732円である。

現年課税分、滞納繰越分の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 の 推 移 (単位 円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定 対 比 の 収 入 率	収入済額の対前年度増減率
5年度	現 年 課 税 分	17,296,000,000	17,692,684,482	17,615,935,154	4,000	76,745,328	99.6 △ 4.1
	滞 納 繰 越 分	89,701,000	142,024,345	72,743,318	9,050,005	60,231,022	51.2 14.9
	合 計	17,385,701,000	17,834,708,827	17,688,678,472	9,054,005	136,976,350	99.2 △ 4.0
4年度	現 年 課 税 分	17,553,900,000	18,436,109,743	18,361,386,032	88,241	74,635,470	99.6 12.4
	滞 納 繰 越 分	89,701,000	139,335,313	63,284,646	8,798,594	67,252,073	45.4 △ 12.1
	合 計	17,643,601,000	18,575,445,056	18,424,670,678	8,886,835	141,887,543	99.2 12.3
3年度	現 年 課 税 分	15,796,409,000	16,406,356,135	16,337,669,466	25,800	68,660,869	99.6 △ 9.1
	滞 納 繰 越 分	88,301,000	146,700,274	72,008,558	4,873,015	69,818,701	49.1 14.1
	合 計	15,884,710,000	16,553,056,409	16,409,678,024	4,898,815	138,479,570	99.1 △ 9.0

調定に対する収入率は、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は5.8ポイント上昇し、全体で99.2%となっている。

不納欠損処分の事項別内訳は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 事 項 別 内 訳 (単位 人・円)

区 分		地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
		第 4 項 執行停止が 3 年 間継続したとき 消滅するもの		第 5 項 限定承認その他 徴収不能に係る もの		時効 5 年経過に より消滅するも の			
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
5 年 度	個人市民税	109	5, 479, 474	7	472, 465	52	2, 546, 910	168	8, 498, 849
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	0	0	2	83, 904	3	43, 503	5	127, 407
	都市計画税	0	0	2	10, 796	3	5, 597	5	16, 393
	軽自動車税	28	237, 870	0	0	20	173, 486	48	411, 356
	合 計	137	5, 717, 344	9	567, 165	75	2, 769, 496	221	9, 054, 005
4 年度		159	6, 096, 857	18	1, 305, 168	63	1, 484, 810	240	8, 886, 835
3 年度		81	3, 536, 763	8	596, 908	32	765, 144	121	4, 898, 815
2 年度		99	9, 628, 657	6	341, 107	28	835, 228	133	10, 804, 992
元年度		148	11, 750, 380	6	458, 196	40	1, 835, 570	194	14, 044, 146

本年度の不納欠損額は9,054,005円で、前年度に比べ167,170円(1.9%)増加した。また、人数は前年度に比べ19人減少している。税別での不納欠損額の主なものは個人市民税8,498,849円である。

市民の市税負担状況の推移は、次表のとおりである。

市民の市税負担状況の推移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
市税収入済額(千円)	17,688,678	18,424,670	16,409,678	18,040,013	18,115,809
人 口 (人)	72,382	72,459	72,756	72,765	73,180
世帯数 (世帯)	30,374	30,020	29,765	29,498	29,297
市民1人当たり(円)	244,380	254,277	225,544	247,922	247,551
1世帯当たり (円)	582,362	613,747	551,308	611,567	618,350

(注) 人口、世帯数は各年度3月31日現在による。

2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	244,392,000	253,988,239	253,988,239	0	103.9	100.0
4年度	233,524,000	265,764,262	265,764,262	0	113.8	100.0
比較増減	10,868,000	△ 11,776,023	△ 11,776,023	0	△ 9.9	0.0
増 減 率	4.7	△ 4.4	△ 4.4	-		

地方譲与税は、いったん国税として徴収された税を、一定の基準によって按分交付されるものである。

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものであり、特別とん譲与税は衣浦港に入港する外貿船舶の純トン数により譲与されたものである。

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

地方譲与税の収入状況

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
地方揮発油譲与税	48,302,000	19.0	48,012,000	18.0	290,000	0.6
自動車重量譲与税	145,619,000	57.3	143,710,000	54.1	1,909,000	1.3
特別とん譲与税	52,489,239	20.7	66,464,262	25.0	△ 13,975,023	△ 21.0
森林環境譲与税	7,578,000	3.0	7,578,000	2.9	0	0.0
合 計	253,988,239	100.0	265,764,262	100.0	△ 11,776,023	△ 4.4

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	5,000,000	5,279,000	5,279,000	0	105.6	100.0
4 年度	5,000,000	5,458,000	5,458,000	0	109.2	100.0
比較増減	0	△ 179,000	△ 179,000	0	△ 3.6	0.0
増 減 率	0.0	△ 3.3	△ 3.3	-		

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	73,000,000	109,521,000	109,521,000	0	150.0	100.0
4 年度	73,000,000	95,630,000	95,630,000	0	131.0	100.0
比較増減	0	13,891,000	13,891,000	0	19.0	0.0
増 減 率	0.0	14.5	14.5	-		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	54,000,000	112,640,000	112,640,000	0	208.6	100.0
4 年度	54,000,000	65,653,000	65,653,000	0	121.6	100.0
比較増減	0	46,987,000	46,987,000	0	87.0	0.0
増 減 率	0.0	71.6	71.6	-		

6 款 法人事業税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5 年度	216,000,000	265,274,000	265,274,000	0	122.8	100.0
4 年度	280,000,000	355,582,000	355,582,000	0	127.0	100.0
比較増減	△ 64,000,000	△ 90,308,000	△ 90,308,000	0	△ 4.2	100.0
増 減 率	△ 22.9	△ 25.4	△ 25.4	-		

7款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	1,761,000,000	1,835,221,000	1,835,221,000	0	104.2	100.0
4年度	1,710,000,000	1,861,351,000	1,861,351,000	0	108.9	100.0
比較増減	51,000,000	△ 26,130,000	△ 26,130,000	0	△ 4.7	0.0
増 減 率	3.0	△ 1.4	△ 1.4	-		

8款 環境性能割交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	56,000,000	49,507,966	49,507,966	0	88.4	100.0
4年度	56,000,000	45,272,663	45,272,663	0	80.8	100.0
比較増減	0	4,235,303	4,235,303	0	7.6	0.0
増 減 率	0.0	9.4	9.4	-		

9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	119,484,000	135,698,000	135,698,000	0	113.6	100.0
4年度	125,813,000	127,646,000	127,646,000	0	101.5	100.0
比較増減	△ 6,329,000	8,052,000	8,052,000	0	12.1	0.0
増 減 率	△ 5.0	6.3	6.3	-		

10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	32,000,000	38,686,000	38,686,000	0	120.9	100.0
4年度	33,000,000	41,735,000	41,735,000	0	126.5	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 3,049,000	△ 3,049,000	0	△ 5.6	0.0
増 減 率	△ 3.0	△ 7.3	△ 7.3	-		

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	12,000,000	8,373,000	8,373,000	0	69.8	100.0
4年度	12,000,000	9,349,000	9,349,000	0	77.9	100.0
比較増減	0	△ 976,000	△ 976,000	0	△ 8.1	0.0
増 減 率	0.0	△ 10.4	△ 10.4	-		

12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	89,389,000	82,866,980	81,964,920	27,720	874,340	91.7	98.9
4年度	89,202,000	84,885,510	83,908,150	74,780	902,580	94.1	98.8
比較増減	187,000	△ 2,018,530	△ 1,943,230	△ 47,060	△ 28,240	△ 2.4	0.1
増 減 率	0.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 62.9	△ 3.1		

収入未済額及び不納欠損額は、保育園保育料である。

13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	331,961,000	358,946,943	356,367,943	41,000	2,538,000	107.4	99.3
4年度	319,797,000	345,063,110	342,446,420	90,000	2,526,690	107.1	99.2
比較増減	12,164,000	13,883,833	13,921,523	△ 49,000	11,310	0.3	0.1
増 減 率	3.8	4.0	4.1	△ 54.4	0.4		

収入未済額の主なものは、保育園使用料356,600円、公営住宅使用料2,167,300円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
使 用 料	295,821,978	83.0	280,430,498	81.9	15,391,480	5.5
手 数 料	60,545,965	17.0	62,015,922	18.1	△ 1,469,957	△ 2.4
合 計	356,367,943	100.0	342,446,420	100.0	13,921,523	4.1

1 項 使用料

使用料の主なものは、土木費使用料における公営住宅使用料102,109,800円、道路・水路占用料31,968,485円、教育費使用料における水族館使用料48,374,450円である。

2 項 手数料

手数料の主なものは、総務費手数料における戸籍住民基本台帳関係手数料21,171,500円、衛生費手数料における生活習慣病予防健診等手数料16,891,000円である。

14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	4,834,871,000	4,512,285,278	4,201,109,278	311,176,000	86.9	93.1
4年度	4,735,359,521	4,677,392,816	4,513,294,816	164,098,000	95.3	96.5
比較増減	99,511,479	△ 165,107,538	△ 312,185,538	147,078,000	△ 8.4	△ 3.4
増 減 率	2.1	△ 3.5	△ 6.9	89.6		

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況 (単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
国 庫 負 担 金	2,895,750,408	68.9	3,064,665,581	67.9	△ 168,915,173	△ 5.5
国 庫 補 助 金	1,285,489,625	30.6	1,428,945,840	31.7	△ 143,456,215	△ 10.0
国 庫 委 託 金	19,869,245	0.5	19,683,395	0.4	185,850	0.9
合 計	4,201,109,278	100.0	4,513,294,816	100.0	△ 312,185,538	△ 6.9

1 項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金838,056,998円、障害者自立支援給付費負担金641,517,696円、児童福祉費負担金569,550,917円、生活保護費等負担金375,418,175円、障害児施設措置費（給付費等）負担金182,178,001円である。

2 項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金410,344,430円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金133,148,224円、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金112,029,000円である。

3 項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費委託金17,720,153円である。

15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	1,989,768,000	1,937,988,754	1,937,988,754	0	97.4	100.0
4年度	2,634,553,000	2,487,689,708	2,487,689,708	0	94.4	100.0
比較増減	△ 644,785,000	△ 549,700,954	△ 549,700,954	0	3.0	0.0
増 減 率	△ 24.5	△ 22.1	△ 22.1	-		

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
県 負 担 金	1,164,387,882	60.0	1,094,145,269	44.0	70,242,613	6.4
県 補 助 金	627,474,102	32.4	1,205,232,637	48.4	△ 577,758,535	△ 47.9
県 委 託 金	144,658,694	7.5	187,047,642	7.5	△ 42,388,948	△ 22.7
県 交 付 金	1,468,076	0.1	1,264,160	0.1	203,916	16.1
合 計	1,937,988,754	100.0	2,487,689,708	100.0	△ 549,700,954	△ 22.1

1 項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費等負担金320,758,846円、児童福祉費負担金243,048,023円、児童手当県費負担金181,896,665円、保険基盤安定等負担金148,722,181円、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金108,806,982円である。

2 項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉医療費補助金105,982,000円である。

3 項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金132,098,364円である。

4 項 県交付金

県交付金は、移譲事務交付金である。

16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	96,456,000	81,563,268	81,563,268	0	84.6	100.0
4年度	152,298,000	159,251,078	159,251,078	0	104.6	100.0
比較増減	△ 55,842,000	△ 77,687,810	△ 77,687,810	0	△ 20.0	0.0
増 減 率	△ 36.7	△ 48.8	△ 48.8	-		

財産収入は、財産運用収入55,934,447円、財産売払収入25,628,821円である。

17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	2,810,849,000	2,746,405,106	2,746,405,106	0	97.7	100.0
4年度	3,301,336,000	3,212,223,422	3,212,223,422	0	97.3	100.0
比較増減	△ 490,487,000	△ 465,818,316	△ 465,818,316	0	0.4	0.0
増 減 率	△ 14.9	△ 14.5	△ 14.5	-		

寄附金の主なものは、総務費寄附金（ふるさと応援寄附金2,741,715,009円）である。

18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	553,077,000	549,857,272	549,857,272	0	99.4	100.0
4年度	271,234,000	270,233,298	270,233,298	0	99.6	100.0
比較増減	281,843,000	279,623,974	279,623,974	0	△ 0.2	0.0
増 減 率	103.9	103.5	103.5	-		

繰入金は、各基金からの繰入金である。

19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	3,112,344,900	3,112,345,493	3,112,345,493	0	100.0	100.0
4年度	2,868,922,936	2,868,923,595	2,868,923,595	0	100.0	100.0
比較増減	243,421,964	243,421,898	243,421,898	0	0.0	0.0
増 減 率	8.5	8.5	8.5	-		

20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,019,767,000	1,019,615,214	968,465,940	2,853,934	48,295,340	95.0	95.0
4年度	1,019,274,000	1,031,684,358	982,635,401	1,381,870	47,667,087	96.4	95.2
比較増減	493,000	△ 12,069,144	△ 14,169,461	1,472,064	628,253	△ 1.4	△ 0.2
増 減 率	0.0	△ 1.2	△ 1.4	106.5	1.3		

収入未済額の主なものは、民生費雑入36,490,424円である。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	8,327,707	0.9	7,742,447	0.8	585,260	7.6
市預金利子	822,381	0.1	457,335	0.0	365,046	79.8
貸付金元利収入	180,001,582	18.6	210,001,594	21.4	△ 30,000,012	△ 14.3
雑 入	779,314,270	80.4	764,434,025	77.8	14,880,245	1.9
合 計	968,465,940	100.0	982,635,401	100.0	△ 14,169,461	△ 1.4

貸付金元利収入の主なものは、産業預託金収入100,000,000円であり、雑入の主なものは、学校給食費303,629,382円、民生費雑入106,805,227円、高額療養費返納金111,678,236円である。

21款 市 債

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	968,100,000	673,300,000	673,300,000	0	69.5	100.0
4年度	1,163,500,000	996,000,000	996,000,000	0	85.6	100.0
比較増減	△ 195,400,000	△ 322,700,000	△ 322,700,000	0	△ 16.1	0.0
増 減 率	△ 16.8	△ 32.4	△ 32.4	-		

市債の主なものは、土木債383,300,000円、教育債217,100,000円である。

地方債の発行額の推移は、次表のとおりである。

地 方 債 の 発 行 額 の 推 移

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
発行額 (千円)	673,300	996,000	883,500	777,700	1,149,400
元金償還額 (千円)	1,195,037	1,161,581	1,120,088	1,048,321	1,133,289
年度末未償還元金現在額 (千円)	8,191,054	8,712,792	8,878,061	9,114,651	9,385,271
発行額の歳入総額に占める割合 (%)	1.9	2.7	2.4	1.9	3.6
人 口 (人)	72,382	72,459	72,756	72,765	73,180
人口1人当たり地方債額 (円)	113,164	120,244	122,025	125,261	128,249

(注) 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳による。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予算現額	35,765,159,900 円
決算額	33,455,800,534 円
翌年度繰越額	661,067,083 円
不用額	1,648,292,283 円

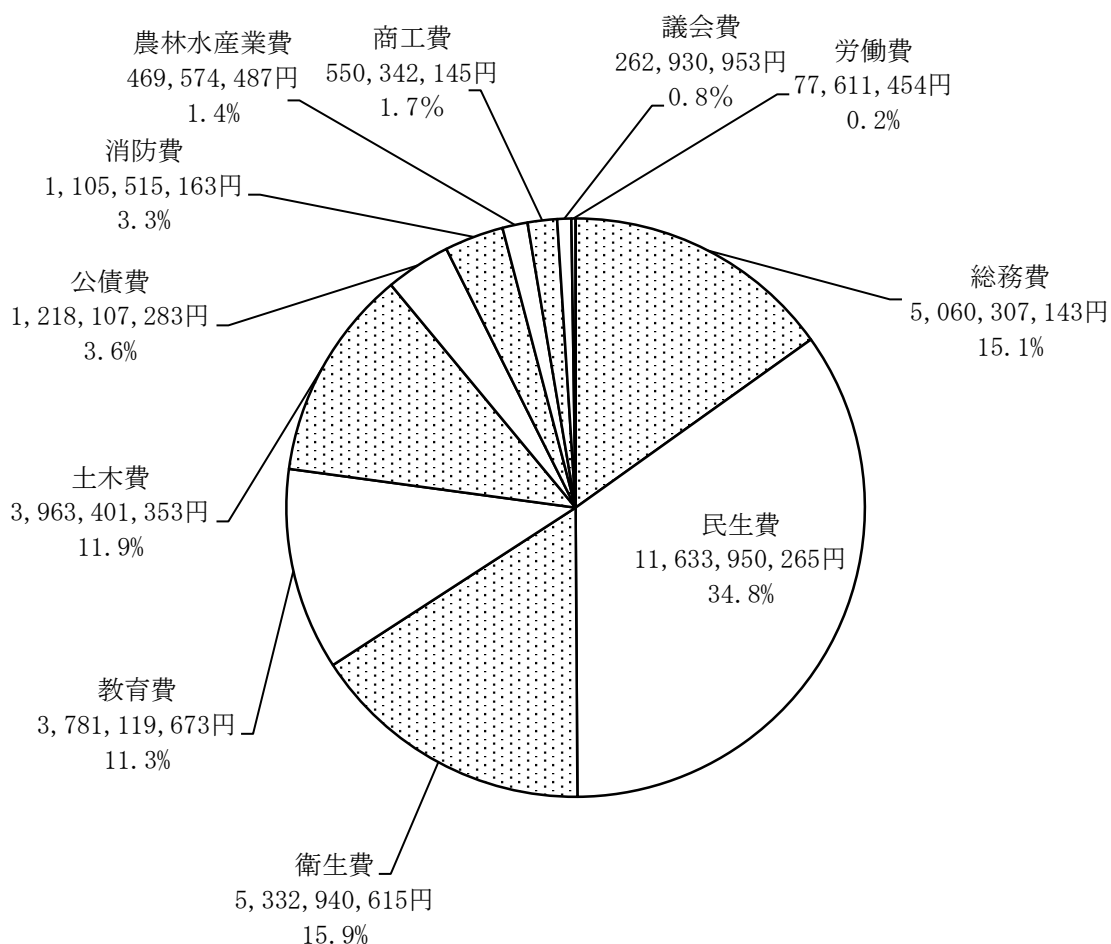
歳出決算額は33,455,800,534円で、前年度(34,102,371,998円) に比べ646,571,464円 (1.9%) 減少し、予算現額に対し93.5%の執行率である。

歳出款別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の状況							(単位 円・%)	
区 分	5 年度			4 年度			比 較	
	金 額	執行率	構成比	金 額	執行率	構成比	増 減	増減率
1 議会費	262,930,953	98.8	0.8	254,076,315	95.0	0.8	8,854,638	3.5
2 総務費	5,060,307,143	92.9	15.1	5,703,286,323	91.2	16.7	△ 642,979,180	△ 11.3
3 民生費	11,633,950,265	95.6	34.8	11,182,837,693	92.7	32.8	451,112,572	4.0
4 衛生費	5,332,940,615	92.0	15.9	5,157,642,537	91.0	15.1	175,298,078	3.4
5 労働費	77,611,454	94.6	0.2	77,199,701	95.0	0.2	411,753	0.5
6 農林水産業費	469,574,487	91.4	1.4	998,049,578	94.2	2.9	△ 528,475,091	△ 53.0
7 商工費	550,342,145	96.9	1.7	555,705,758	95.6	1.6	△ 5,363,613	△ 1.0
8 土木費	3,963,401,353	87.7	11.9	3,899,790,878	91.7	11.4	63,610,475	1.6
9 消防費	1,105,515,163	98.9	3.3	1,111,921,717	98.3	3.3	△ 6,406,554	△ 0.6
10 教育費	3,781,119,673	93.9	11.3	3,960,877,752	94.5	11.6	△ 179,758,079	△ 4.5
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	15,587,000	77.9	0.1	△ 15,587,000	皆減
12 公債費	1,218,107,283	99.6	3.6	1,185,396,746	99.6	3.5	32,710,537	2.8
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	33,455,800,534	93.5	100.0	34,102,371,998	92.7	100.0	△ 646,571,464	△ 1.9

前年度に比べ増加した主なものは、民生費451,112,572円(4.0%)である。

また、前年度に比べ減少した主なものは、総務費642,979,180円(11.3%)である。



歳出性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	4,832,061,071	14.4	4,682,616,909	13.7	149,444,162	3.2
物件費	20,765,520,215	62.1	21,484,337,161	63.0	△ 718,816,946	△ 3.3
その他経費	7,858,219,248	23.5	7,935,417,928	23.3	△ 77,198,680	△ 1.0
合 計	33,455,800,534	100.0	34,102,371,998	100.0	△ 646,571,464	△ 1.9

(注) 人件費、物件費、その他の経費の内訳は、資料「第7表」中の「備考」欄記載のとおりとした。

前年度と比べると、構成比では人件費が0.7ポイント、その他経費が0.2ポイント上昇し、物件費が0.9ポイント低下している。決算額比では、人件費が149,444,162円(3.2%)増加し、物件費が718,816,946円(3.3%)、その他経費が77,198,680円(1.0%)減少している。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	266,100,000	262,930,953	3,169,047	98.8
4 年度	267,523,000	254,076,315	13,446,685	95.0
比較増減	△ 1,423,000	8,854,638	△ 10,277,638	3.8
増 減 率	△ 0.5	3.5	△ 76.4	

支出済額の主なものは、議員及び一般職人件費245,996,865円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	5,447,700,000	5,060,307,143	348,845,095	92.9
4 年度	6,255,179,720	5,703,286,323	551,893,397	91.2
比較増減	△ 807,479,720	△ 642,979,180	△ 203,048,302	1.7
増 減 率	△ 12.9	△ 11.3	△ 36.8	

令和5年度から令和6年度にかけて総務管理費28,086,762円、戸籍住民基本台帳費10,461,000円が繰越明許費とされた。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
総務管理費	4,845,851,000	4,527,570,414	89.5	93.4	290,193,824	△ 11.2
徴税費	361,745,000	318,962,503	6.3	88.2	42,782,497	△ 4.9
戸籍住民基本台帳費	177,327,000	159,111,297	3.1	89.7	7,754,703	△ 8.8
選挙費	15,201,000	11,159,757	0.2	73.4	4,041,243	△ 79.3
統計調査費	6,733,000	4,892,676	0.1	72.7	1,840,324	204.6
監査委員費	40,843,000	38,610,496	0.8	94.5	2,232,504	△ 5.0
合 計	5,447,700,000	5,060,307,143	100.0	92.9	348,845,095	△ 11.3

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ642,979,180円（11.3%）減少している。

支出済額の主なものは、広報広聴費におけるふるさと応援寄附金事業1,551,331,696円、一般管理費における総務事務管理事業895,813,645円、人事管理費における会計年度任用職員人件費817,158,710円である。

2 項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ16,337,830円（4.9％）減少している。

支出済額の主なものは、税務総務費における税務事務管理事業190,859,944円及び賦課徴収費における市税賦課事務事業47,436,258円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ15,293,223円（8.8％）減少している。

支出済額の主なものは、戸籍住民基本台帳事務管理事業136,945,689円である。

4 項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ42,631,144円（79.3％）減少している。

支出済額の主なものは、愛知県議会議員一般選挙費5,074,574円である。

5 項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ3,286,442円（204.6％）増加している。

6 項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ2,044,833円（5.0％）減少している。

3 款 民生費

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	12,173,148,000	11,633,950,265	380,456,735	95.6
4 年度	12,064,393,521	11,182,837,693	881,555,828	92.7
比較増減	108,754,479	451,112,572	△ 501,099,093	2.9
増 減 率	0.9	4.0	△ 56.8	

令和5年度から令和6年度にかけて社会福祉費158,741,000円が繰越明許費とされた。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである。

民生費の支出状況

（単位 円・％）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
社会福祉費	6,487,211,000	6,165,801,222	53.0	95.0	162,668,778	6.7
児童福祉費	5,101,545,000	4,888,406,141	42.0	95.8	213,138,859	△ 0.9
生活保護費	584,392,000	579,742,902	5.0	99.2	4,649,098	22.4
合 計	12,173,148,000	11,633,950,265	100.0	95.6	380,456,735	4.0

1 項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ388,992,275円（6.7%）増加している。

支出済額の主なものは、心身障害者福祉費における障害者自立支援事業1,793,138,630円、介護保険特別会計事業費における介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出事業849,376,424円、後期高齢者医療費における後期高齢者医療保険事業767,278,664円、国民健康保険特別会計事業費における国民健康保険特別会計繰出事業714,905,573円、社会福祉総務費における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業546,828,490円である。

2 項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ44,055,337円（0.9%）減少している。

支出済額の主なものは、保育園等運営費における私立保育園児童保育等委託事業1,562,743,422円、児童福祉手当費における児童手当支給事業1,204,865,000円である。

3 項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ106,175,634円（22.4%）増加している。

支出済額の主なものは、扶助費における生活保護措置事業530,965,962円である。

4 款 衛生費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	5,797,090,000	5,332,940,615	449,106,385	92.0
4 年度	5,667,433,000	5,157,642,537	363,474,463	91.0
比較増減	129,657,000	175,298,078	85,631,922	1.0
増 減 率	2.3	3.4	23.6	

令和5年度から令和6年度にかけて保健衛生費15,043,000円が繰越明許費とされた。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
保健衛生費	1,908,629,000	1,465,972,622	27.5	76.8	427,613,378	0.7
清掃費	1,739,888,000	1,718,432,395	32.2	98.8	21,455,605	7.7
衛生諸費	2,148,573,000	2,148,535,598	40.3	100.0	37,402	2.1
合 計	5,797,090,000	5,332,940,615	100.0	92.0	449,106,385	3.4

1 項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ9,482,744円（0.7%）増加している。

支出済額の主なものは、予防費における予防接種事業793,951,296円、保健衛生総務費における健康事務管理事業128,029,529円、保健推進費における健康増進事業127,852,250円である。

2 項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ122,372,414円（7.7%）増加している。

支出済額の主なものは、清掃総務費における衣浦衛生組合（清掃）運営事業1,165,715,000円、じんかい処理費における回収運搬業務委託事業383,587,821円である。

3 項 衛生諸費

支出済額は、前年度に比べ43,442,920円（2.1%）増加している。

支出済額の主なものは、病院費における病院事業会計繰出事業2,073,842,000円（負担金1,378,843,000円、出資金694,999,000円）である。

5 款 労働費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	82,027,000	77,611,454	4,415,546	94.6
4 年度	81,228,000	77,199,701	4,028,299	95.0
比較増減	799,000	411,753	387,247	△ 0.4
増 減 率	1.0	0.5	9.6	

支出済額の主なものは、労働諸費における市民融資事業40,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	513,924,000	469,574,487	44,349,513	91.4
4 年度	1,059,166,216	998,049,578	36,516,638	94.2
比較増減	△ 545,242,216	△ 528,475,091	7,832,875	△ 2.8
増 減 率	△ 51.5	△ 53.0	21.5	

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費の支出状況					(単位 円・%)	
区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
農業費	315,793,000	286,399,952	61.0	90.7	29,393,048	△ 2.0
水産業費	3,240,000	3,164,120	0.7	97.7	75,880	△ 99.3
農地費	194,891,000	180,010,415	38.3	92.4	14,880,585	△ 18.9
合 計	513,924,000	469,574,487	100.0	91.4	44,349,513	△ 53.0

1 項 農業費

支出済額は、前年度に比べ5,913,550円（2.0％）減少している。

支出済額の主なものは、農業活性化センターあおいパーク費におけるあおいパーク施設維持管理事業108,880,770円である。

2 項 水産業費

支出済額は、前年度に比べ480,582,835円（99.3％）減少している。

3 項 農地費

支出済額は、前年度に比べ41,978,706円（18.9％）減少している。

支出済額の主なものは、農地事業費における土地改良施設維持管理適正化事業52,311,883円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)				
区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	567,927,000	550,342,145	17,584,855	96.9
4 年度	581,140,000	555,705,758	25,434,242	95.6
比較増減	△ 13,213,000	△ 5,363,613	△ 7,849,387	1.3
増 減 率	△ 2.3	△ 1.0	△ 30.9	

支出済額の主なものは、商工業振興費における中小企業振興対策補助金交付事業210,644,600円、商工業融資事業140,000,000円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	4,519,174,900	3,963,401,353	124,405,226	87.7
4 年度	4,254,727,000	3,899,790,878	184,293,222	91.7
比較増減	264,447,900	63,610,475	△ 59,887,996	△ 4.0
増 減 率	6.2	1.6	△ 32.5	

令和5年度から令和6年度にかけて道路橋梁費310,016,121円、河川費4,062,000円、都市計画費117,290,200円が繰越明許費とされた。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
土木管理費	143,792,000	136,841,559	3.5	95.2	6,950,441	3.1
道路橋梁費	990,060,900	655,340,185	16.5	66.2	24,704,594	34.7
河川費	10,180,000	5,486,595	0.1	53.9	631,405	△ 33.3
港湾費	43,770,000	40,899,460	1.0	93.4	2,870,540	△ 10.0
都市計画費	3,016,878,000	2,843,527,193	71.7	94.3	56,060,607	△ 3.7
住宅費	314,494,000	281,306,361	7.2	89.4	33,187,639	2.6
合 計	4,519,174,900	3,963,401,353	100.0	87.7	124,405,226	1.6

1 項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ4,161,651円（3.1%）増加している。

2 項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ168,941,803円（34.7%）増加している。

支出済額の主なものは、道路新設改良費における主要道路整備事業259,948,222円、生活道路整備事業139,862,911円である。

3 項 河川費

支出済額は、前年度に比べ2,743,914円（33.3%）減少している。

4 項 港湾費

支出済額は、前年度に比べ4,529,582円（10.0%）減少している。

5 項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ109,295,255円（3.7%）減少している。

支出済額の主なものは、都市下水路費における下水道事業会計繰出事業1,785,410,000円、公園緑地費における公園施設維持管理事業355,115,694円、街路事業費における都市計画道路関連整備事業237,782,285円である。

6 項 住宅費

支出済額は、前年度に比べ7,075,772円（2.6%）増加している。

支出済額の主なものは、建築総務費における建築総務事務管理事業114,575,758円である。

9 款 消防費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	1,117,454,000	1,105,515,163	11,938,837	98.9
4 年度	1,131,007,000	1,111,921,717	19,085,283	98.3
比較増減	△ 13,553,000	△ 6,406,554	△ 7,146,446	0.6
増 減 率	△ 1.2	△ 0.6	△ 37.4	

支出済額の主なものは、消防費における衣浦東部広域連合分担金繰出事業1,001,035,630円である。

10 款 教育費

（単位 円・%）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	4,024,618,000	3,781,119,673	226,131,327	93.9
4 年度	4,191,385,000	3,960,877,752	229,355,248	94.5
比較増減	△ 166,767,000	△ 179,758,079	△ 3,223,921	△ 0.6
増 減 率	△ 4.0	△ 4.5	△ 1.4	

令和5年度から令和6年度にかけて小学校費10,000,000円、社会教育費7,367,000円が繰越明許費とされた。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況					(単位 円・%)	
区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不 用 額	支出済額の対前年度増減率
教育総務費	388,292,000	365,378,177	9.7	94.1	22,913,823	4.1
小学校費	541,730,000	482,563,959	12.8	89.1	49,166,041	19.5
中学校費	259,993,000	239,557,516	6.3	92.1	20,435,484	△ 4.2
幼稚園費	304,771,000	289,219,435	7.6	94.9	15,551,565	△ 0.2
社会教育費	1,215,321,000	1,139,219,558	30.1	93.7	68,734,442	△ 27.2
保健体育費	1,314,511,000	1,265,181,028	33.5	96.2	49,329,972	14.9
合 計	4,024,618,000	3,781,119,673	100.0	93.9	226,131,327	△ 4.5

1 項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ14,466,538円（4.1%）増加している。

支出済額の主なものは、事務局費における庶務課事務管理事業131,577,691円である。

2 項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ78,692,911円（19.5%）増加している。

支出済額の主なものは、学校管理費における小学校施設長寿命化事業154,375,100円、小学校施設維持管理事業100,218,971円である。

3 項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ10,387,369円（4.2%）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費における中学校施設維持管理事業59,644,521円である。

4 項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ560,088円（0.2%）減少している。

支出済額の主なものは、幼稚園等管理費における幼稚園等事務管理事業248,062,685円である。

5 項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ426,246,040円（27.2%）減少している。

支出済額の主なものは、社会教育総務費における社会教育事務管理事業170,842,562円、芸術文化ホール費における芸術文化ホール運営事業155,548,679円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ164,275,969円(14.9%)増加している。

支出済額の主なものは、学校給食費における学校給食調理事業368,786,630円、学校給食業務委託事業290,796,000円、社会体育費におけるスポーツ振興基金積立事業100,042,882円である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5年度	20,000,000	0	20,000,000	0.0
4年度	20,000,000	15,587,000	4,413,000	77.9
比較増減	0	△ 15,587,000	15,587,000	△ 77.9
増 減 率	0.0	皆減	353.2	

12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5年度	1,222,723,000	1,218,107,283	4,615,717	99.6
4年度	1,190,220,000	1,185,396,746	4,823,254	99.6
比較増減	32,503,000	32,710,537	△ 207,537	0.0
増 減 率	2.7	2.8	△ 4.3	

支出済額の内訳は、市債償還金（元金）1,195,037,331円、市債償還金（利子）23,069,952円である。

13款 予備費

(単位 円・%)

区 分	議決予算額	充用額	不 用 額	執行率
5年度	50,000,000	36,726,000	13,274,000	73.5
4年度	50,000,000	31,988,000	18,012,000	64.0
比較増減	0	4,738,000	△ 4,738,000	9.5
増 減 率	0.0	14.8	△ 26.3	

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 の 充 用 状 況					(単位 千円)
款	項	目	節	充用額	事 業 内 容
2総務費	1総務管理費	2秘書管理費	25寄附金	500	市長等政策推進事業
3民生費	1社会福祉費	3心身障害者福祉費	14工事請負費	11,396	ふれあい作業所施設維持管理事業
3民生費	1社会福祉費	3心身障害者福祉費	19扶助費	7,783	介護給付・訓練等給付事業
3民生費	1社会福祉費	9高齢者福祉施設費	10需用費(消耗品費)	6	まちかどサロン施設維持管理事業
3民生費	1社会福祉費	9高齢者福祉施設費	12委託料	251	まちかどサロン施設維持管理事業
3民生費	1社会福祉費	9高齢者福祉施設費	17備品購入費	8	まちかどサロン施設維持管理事業
3民生費	1社会福祉費	12福祉センターあいくる費	10需用費(修繕料)	78	福祉センターあいくる施設維持管理事業
3民生費	3生活保護費	2扶助費	19扶助費	7,325	生活保護措置事業
6農林水産業費	1農業費	5農業活性化センターあおいパーク費	14工事請負費	4,950	あおいパーク費臨時事業
8土木費	4港湾費	1港湾管理費	14工事請負費	935	港湾施設老朽化対策事業
9消防費	1消防費	3防災費	8旅費	627	被災地域支援対策事業
9消防費	1消防費	3防災費	10需用費(消耗品費)	99	被災地域支援対策事業
9消防費	1消防費	3防災費	10需用費(燃料費)	81	被災地域支援対策事業
9消防費	1消防費	3防災費	10需用費(修繕料)	306	被災地域支援対策事業
9消防費	1消防費	3防災費	13使用料及び賃借料	9	被災地域支援対策事業
10教育費	1教育総務費	3教育指導費	12委託料	208	小学校みどりの学校実施事業
10教育費	1教育総務費	3教育指導費	12委託料	177	中学校みどりの学校実施事業
10教育費	5社会教育費	2公民館費	10需用費(修繕料)	483	社会教育公民館施設維持管理事業
10教育費	5社会教育費	2公民館費	14工事請負費	1,194	大浜公民館臨時事業
10教育費	5社会教育費	6南部市民プラザ費	10需用費(消耗品費)	17	南部市民プラザ事務管理事業
10教育費	5社会教育費	8芸術文化ホール費	10需用費(消耗品費)	7	芸術文化ホール費臨時事業
10教育費	6保健体育費	4勤労者体育センター費	10需用費(修繕料)	286	施設維持管理事業
合 計				36,726	

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、この決算状況の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況				(単位 円・%)	
区 分		5 年度	4 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予算現額		13,695,622,000	13,711,868,000	△ 16,246,000	△ 0.1
決算額	歳 入	13,328,990,536	12,980,587,972	348,402,564	2.7
	歳 出	12,886,604,669	12,513,299,858	373,304,811	3.0
	差引残額	442,385,867	467,288,114	△ 24,902,247	△ 5.3

歳入では、繰入金が一般会計より1,711,939,167円（3会計）あり、前年度の1,643,390,919円（3会計）と比べて68,548,248円の増加となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)				
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
5 年度	6,614,884,000	6,510,065,381	6,470,132,539	39,932,842
4 年度	6,833,402,000	6,336,847,687	6,251,899,602	84,948,085
比較増減	△ 218,518,000	173,217,694	218,232,937	△ 45,015,243
増 減 率	△ 3.2	2.7	3.5	△ 53.0

歳 入

(単位 円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率
						対予算 対調定
5 年度	6,614,884,000	6,619,665,241	6,510,065,381	6,583,532	103,016,328	98.4 98.3
4 年度	6,833,402,000	6,453,912,019	6,336,847,687	7,715,763	109,348,569	92.7 98.2
比較増減	△ 218,518,000	165,753,222	173,217,694	△ 1,132,231	△ 6,332,241	5.7 0.1
増 減 率	△ 3.2	2.6	2.7	△ 14.7	△ 5.8	

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,414,419,879円（構成比21.7%）、県支出金4,284,787,236円（同65.8%）、繰入金714,905,573円（同11.0%）、繰越金84,948,085円（同1.3%）である。

国民健康保険税の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の推移

(単位 円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定 対比 の収 入率	収入済 額の対 前年度 増減率
5 年 度	現 年 課税分	1,340,388,000	1,419,277,000	1,367,276,800	0	52,000,200	96.3	1.0
	滞 納 繰越分	50,129,000	104,228,894	47,143,079	6,477,544	50,608,271	45.2	△ 5.3
	合計	1,390,517,000	1,523,505,894	1,414,419,879	6,477,544	102,608,471	92.8	0.8
4 年 度	現 年 課税分	1,342,631,000	1,404,610,900	1,353,405,822	0	51,205,078	96.4	△ 0.1
	滞 納 繰越分	49,835,000	113,166,743	49,781,938	7,653,099	55,731,706	44.0	2.4
	合計	1,392,466,000	1,517,777,643	1,403,187,760	7,653,099	106,936,784	92.5	0.0
3 年 度	現 年 課税分	1,294,783,000	1,407,836,200	1,354,519,375	0	53,316,825	96.2	△ 3.0
	滞 納 繰越分	49,346,000	114,195,292	48,621,338	3,433,136	62,140,818	42.6	10.1
	合計	1,344,129,000	1,522,031,492	1,403,140,713	3,433,136	115,457,643	92.2	△ 2.6

不納欠損処分の内容は、次表のとおりである。

不納欠損処分の事項別内訳

(単位 人・円)

区 分	地方税法第15条の 7				地方税法第18条		合 計	
	第 4 項		第 5 項		時効により消滅 するもの			
	執行停止が 3 年 間継続したとき 消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係る もの					
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
5 年度	43	2, 887, 199	3	448, 849	64	3, 141, 496	110	6, 477, 544
4 年度	65	4, 898, 927	7	690, 354	73	2, 063, 818	145	7, 653, 099
3 年度	39	2, 785, 035	1	30, 600	35	617, 501	75	3, 433, 136
2 年度	72	6, 921, 940	5	566, 714	26	1, 387, 084	103	8, 875, 738
元年度	71	13, 335, 098	0	0	34	3, 720, 574	105	17, 055, 672

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	6,614,884,000	6,470,132,539	144,751,461	97.8
4 年度	6,833,402,000	6,251,899,602	581,502,398	91.5
比較増減	△ 218,518,000	218,232,937	△ 436,750,937	6.3
増 減 率	△ 3.2	3.5	△ 75.1	

保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
療養諸費	3,643,870,456	86.7	3,539,110,474	87.2	104,759,982	3.0
高額療養費	534,010,604	12.7	494,802,507	12.2	39,208,097	7.9
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	21,435,600	0.5	20,932,260	0.5	503,340	2.4
葬祭諸費	4,750,000	0.1	4,600,000	0.1	150,000	3.3
その他	116,032	0.0	1,370,053	0.0	△ 1,254,021	△ 91.5
合 計	4,204,182,692	100.0	4,060,815,294	100.0	143,367,398	3.5

国民健康保険事業費納付金の支出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の支出状況

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医療給付費分	1,430,739,193	67.9	1,375,777,867	68.0	54,961,326	4.0
後期高齢者 支援金等分	494,887,437	23.5	452,383,681	22.3	42,503,756	9.4
介護納付金分	181,697,290	8.6	196,319,268	9.7	△ 14,621,978	△ 7.4
合 計	2,107,323,920	100.0	2,024,480,816	100.0	82,843,104	4.1

国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業 の 推 移

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
年間平均加入世帯数(世帯)	7,841	8,157	8,326	8,390	8,321
年間平均被保険者数(人)	12,482	13,165	13,610	13,993	14,065
1 世帯当たり保険税額(円)	181,007	172,197	169,089	173,860	179,968
1 人当たり保険税額(円)	113,706	106,693	103,441	104,244	106,471
受診率 (%)	1,726.4	1,670.8	1,606.5	1,524.4	1,659.3
1 件当たり費用額 (円)	22,860	21,759	21,831	21,509	20,123
1 人当たり費用額 (円)	393,216	362,111	349,700	327,881	333,897
1 人当たり保険給付費(円)	336,820	308,455	296,604	277,330	280,557

(2) 訪問看護事業特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
5 年 度	133,921,000	131,752,972	54,531,439	77,221,533
4 年 度	90,741,000	129,986,608	40,930,878	89,055,730
比較増減	43,180,000	1,766,364	13,600,561	△ 11,834,197
増 減 率	47.6	1.4	33.2	△ 13.3

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5 年 度	133,921,000	131,752,972	131,752,972	0	98.4	100.0
4 年 度	90,741,000	129,986,608	129,986,608	0	143.3	100.0
比較増減	43,180,000	1,766,364	1,766,364	0	△ 44.9	0.0
増 減 率	47.6	1.4	1.4	-		

収入済額の主なものは、繰越金89,055,730円（構成比67.6%）、訪問看護療養費42,539,647円（同32.3%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	133,921,000	54,531,439	79,389,561	40.7
4 年度	90,741,000	40,930,878	49,810,122	45.1
比較増減	43,180,000	13,600,561	29,579,439	△ 4.4
増 減 率	47.6	33.2	59.4	

支出済額は、全額訪問看護事業費である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
5 年度	5,810,907,000	5,545,499,449	5,257,206,423	288,293,026
4 年度	5,654,261,000	5,427,525,506	5,164,601,056	262,924,450
比較増減	156,646,000	117,973,943	92,605,367	25,368,576
増 減 率	2.8	2.2	1.8	9.6

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
5 年度	5,810,907,000	5,551,402,080	5,545,499,449	1,061,969	4,840,662	95.4	99.9
4 年度	5,654,261,000	5,433,039,591	5,427,525,506	751,555	4,762,530	96.0	99.9
比較増減	156,646,000	118,362,489	117,973,943	310,414	78,132	△ 0.6	0.0
増 減 率	2.8	2.2	2.2	41.3	1.6		

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,308,902,769円（構成比23.6%）、保険料1,175,108,890円（同21.2%）、国庫支出金1,104,591,037円（同19.9%）、繰入金975,739,424円（同17.7%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5 年度	5,810,907,000	5,257,206,423	553,700,577	90.5
4 年度	5,654,261,000	5,164,601,056	489,659,944	91.3
比較増減	156,646,000	92,605,367	64,040,633	△ 0.8
増 減 率	2.8	1.8	13.1	

介護保険事業の状況は、次表のとおりである。

介護保険事業の状況

区 分	5 年 度
第1号被保険者数	17,412 人
要介護認定者数	3,009 人
要介護認定等申請件数	2,498 件
要介護認定等審査件数	2,617 件
施設介護サービス給付費	1,617,299,065 円
居宅介護サービス給付費	2,657,161,002 円
介護予防サービス給付費	212,068,576 円
介護予防・生活支援サービス事業費	107,929,100 円

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
5年度	81,634,000	80,369,044	51,448,078	28,920,966
4年度	72,279,000	76,230,580	48,985,531	27,245,049
比較増減	9,355,000	4,138,464	2,462,547	1,675,917
増 減 率	12.9	5.4	5.0	6.2

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
5年度	81,634,000	80,377,029	80,369,044	7,985	98.5	100.0
4年度	72,279,000	76,230,580	76,230,580	0	105.5	100.0
比較増減	9,355,000	4,146,449	4,138,464	7,985	△ 7.0	0.0
増 減 率	12.9	5.4	5.4	皆増		

収入済額の主なものは、サービス収入53,073,847円（構成比66.0%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5年度	81,634,000	51,448,078	30,185,922	63.0
4年度	72,279,000	48,985,531	23,293,469	67.8
比較増減	9,355,000	2,462,547	6,892,453	△ 4.8
増 減 率	12.9	5.0	29.6	

支出済額の主なものは、総務費51,026,629円（構成比99.2%）である。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
5年度	1,054,276,000	1,061,303,690	1,053,286,190	8,017,500
4年度	1,061,185,000	1,009,997,591	1,006,882,791	3,114,800
比較増減	△ 6,909,000	51,306,099	46,403,399	4,902,700
増 減 率	△ 0.7	5.1	4.6	157.4

歳 入

(単位 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,054,276,000	1,061,305,370	1,061,303,690	56,800	△ 55,120	100.7	100.0
4年度	1,061,185,000	1,012,149,391	1,009,997,591	44,900	2,106,900	95.2	99.8
比較増減	△ 6,909,000	49,155,979	51,306,099	11,900	△ 2,162,020	5.5	0.2
増 減 率	△ 0.7	4.9	5.1	26.5	△ 102.6		

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料908,813,020円（構成比85.6%）である。

歳 出

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
5年度	1,054,276,000	1,053,286,190	989,810	99.9
4年度	1,061,185,000	1,006,882,791	54,302,209	94.9
比較増減	△ 6,909,000	46,403,399	△ 53,312,399	5.0
増 減 率	△ 0.7	4.6	△ 98.2	

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,049,163,296円（構成比99.7%）である。

4 財産に関する調書

財産の各項についての概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土 地

本年度末現在高は、1,294,130㎡で、前年度に比べ1,948㎡の減少である。
減少した物件は、公共用財産のうち公営住宅1,757㎡、その他の施設190㎡である。

イ 建 物

本年度末現在高は、236,332㎡で、前年度に比べ1,396㎡の減少である。
増加した物件は、公共用財産のうち公園・緑地9㎡で、減少した物件は公営住宅1,405㎡である。

ウ 有価証券

本年度末現在高は、株券274,282株、130,855千円で、前年度と同じである。主なものは、衣浦臨海鉄道株券206,760株、103,380千円である。

エ 出資による権利

本年度末現在高は、334,901千円で、前年度と同じである。主なものは、(公財)碧南市健康増進会出捐金250,000千円である。

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況			(単位 件)
区 分	4年度末現在高	5年度増減高	5年度末現在高
車 両	148	△ 2	146
事務用機器	30	0	30
精密光学機器	41	0	41
消防・防災機器	55	0	55
医療機器	20	△ 1	19
厨房機器	89	10	99
機械器具	53	△ 1	52
美術工芸品	244	18	262
その他	50	0	50
合 計	730	24	754

(3) 債 権

なし

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況			(単位 千円)
区 分	4年度末現在高	5年度増減高	5年度末現在高
碧南市財政調整基金	6,410,403	△ 439,715	5,970,688
碧南市減債基金	6,772	10	6,782
碧南市国際交流基金	171,915	△ 4,842	167,073
碧南市健康都市推進基金	3,264	5	3,269
碧南市福祉基金	108,009	970	108,979
碧南市営墓園管理基金	36,333	0	36,333
碧南市農業振興基金	110,833	0	110,833
碧南市緑花推進基金	314,698	△ 1,121	313,577
碧南市まなびさぼーと基金	3,428	1,280	4,708
碧南市文化振興基金	52,149	78	52,227
碧南市交通安全基金	39,483	△ 1,441	38,042
碧南市公共施設維持基金	1,039,717	109,445	1,149,162
碧南市国民健康保険事業基金	1	0	1
碧南市介護給付費準備基金	403,672	2,565	406,237
碧南市スポーツ振興基金	0	100,043	100,043
合 計	8,700,677	△ 232,723	8,467,954

む す び

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計歳入歳出決算の状況をみると、歳入 35,212,234 千円、歳出 33,455,800 千円で前年度に比べ歳入は 5.4%の減、歳出は 1.9%の減となっている。歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた形式収支は 1,756,434 千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源である 122,391 千円を差し引いた実質収支額についても 1,634,043 千円の黒字となった。

しかしながら、上記の実質収支額から前年度実質収支額(3,000,132 千円)を控除することで、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額として表される単年度収支は、1,366,089 千円の赤字であり、そこに財政調整基金の当期中における積み立て額及び取り崩し額を加味した実質単年度収支も 1,805,803 千円の赤字であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計を始め4会計であり、対象となるそれぞれの特別会計について繰出基準に則り繰出されており、趣旨に沿い努力されているところである。

歳入総額は 13,328,990 千円、歳出総額は 12,886,604 千円で前年度に比べ歳入は 2.7%の増、歳出は 3.0%の増となっている。形式収支は、442,386 千円の黒字である。各会計とも実質収支は黒字となっているが、単年度収支では、介護保険（保険事業）、介護保険（介護サービス事業）、後期高齢者医療保険は黒字、国民健康保険、訪問看護事業は赤字となっている。

一般会計を主とした普通会計決算における財政分析指標をみると、単年度財政力指数は 1.244 で前年度（1.115）に比べ 0.129 ポイント上昇している。

しかし、経常収支比率は97.5%となり、前年度の91.0%に比べ6.5ポイント上昇（悪化）している。財政構造の弾力性を測定するもので、80%を超えると財政の硬直化が進んでいるといわれている指標であり、昨年度より硬直化が進んでいることになる。市税の落ち込みが主な要因と考えられるが、近年、経常収支比率90%台が続いている中でも特に高い値となっている。このまま推移すると新規事業に支障をきたす可能性があり、改善に向かうよう努められたい。

本市の税収に直接的・間接的に影響を与える国内外の経済情勢については、世界経済は、新型コロナウイルス禍やサプライチェーンの混乱の影響が弱まり概ね安定してきたが、ロシア・ウクライナなど緊張が続く地域の情勢に注視が必要である。国内においては、アフターコロナといわれる局面で経済活動の回復が進んできたが、燃料費や輸入品の価格上昇などを背景とした物価の高騰が続いている状況である。

碧南市としても、経済情勢による影響に加え、施設の老朽化や事業の維持に要する費用の増加など、財政運営は厳しさを増していく状況が予想される。各種指標の推移を注視しつつ、税収に対応できる歳出構造を目指して、事務事業の見直しによる合理化を進め、効果的な事業実施と、健全かつ持続可能な財政運営に努めていただきたい。また、一般会計、特別会計における収入未済額について、減少に向けて鋭意努力されているところであるが、負担の公平性及び自主財源の確保を図るため、一層の努力をお願いしたい。

令和5年度監査業務においては、「碧南市監査基準」に基づき、市の行財政運営の健全性、透明性を確保することをその主目的として行っている。具体的には、予算の執行、収納、徴収等に関する財務事務監査、文書の整理・保存、他会計との経費負担や庁用車両等の運行等に関する経営事務管理監査、施設の管理運営、補助金、外部委託等に関する行政監査、

計画・設計・積算・契約・施工等に関する工事監査、財政的援助を受けている団体及び所管部署に対する財政援助団体等に関する監査などが挙げられる。

全体的に見れば内部統制が整った碧南市であるが、法令、例規等の理解不足や決裁時の確認不足等による処理の誤りが散見された。これらの処理誤りが重大なコンプライアンス違反につながることはないよう、全ての事務事業について、今一度そのチェック体制の見直しを図っていくように要望するものであり、基本を大切にするような職場環境の整備を図っていただきたい。

一般會計・特別會計決算審査資料

令和5年度碧南市一般会計・特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和5年度碧南市一般会計及び特別会計の決算審査にあたり、決算諸表、予算の執行実績等の決算内容进行分析し、あわせて年度比較することによって各会計の運営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、決算諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表	52
第3表	一般会計歳入款別年度比較表	54
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	56
第5表	一般会計歳出節別年度比較表	58
第6表	一般会計歳出款別節別一覧表	60
第7表	一般会計款別性質別年度比較表	63
第8表	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	65
第9表	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	66
第10表	訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表	67
第11表	訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表	67
第12表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表	68
第13表	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表	69
第14表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表	70
第15表	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表	71
第16表	後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表	72
第17表	後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表	72

第1表

歳入歳出総括表

(単位 円)

区 分		歳 入			備 考
		決 算 額 A	重複控除額 B	純計決算額 C=A+B	
一般会計		35, 212, 234, 651	0	35, 212, 234, 651	
特 別 会 計	国民健康 保険	6, 510, 065, 381	△ 714, 905, 573	5, 795, 159, 808	一般会計からの繰入金
	訪問看護 事業	131, 752, 972	0	131, 752, 972	
	介護保険 (保険事業 勘定)	5, 545, 499, 449	△ 849, 376, 424	4, 696, 123, 025	一般会計からの繰入金
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	80, 369, 044	0	80, 369, 044	一般会計からの繰入金
	後期高齢 者医療保 険	1, 061, 303, 690	△ 147, 657, 170	913, 646, 520	一般会計からの繰入金
	計	13, 328, 990, 536	△ 1, 711, 939, 167	11, 617, 051, 369	
合 計		48, 541, 225, 187	△ 1, 711, 939, 167	46, 829, 286, 020	

(注1) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

歳 入 歳 出 総 括 表 (つづき)

(単位 円)

区 分	歳 出			差 引	
	決 算 額 D	重複控除額 E	純計決算額 F=D+E	決 算 額 A-D	純計決算額 C-F
一般会計	33,455,800,534	△ 1,711,939,167	31,743,861,367	1,756,434,117	3,468,373,284
特 別 会 計	国民健康 保険	6,470,132,539	0	6,470,132,539	39,932,842 △ 674,972,731
	訪問看護 事業	54,531,439	0	54,531,439	77,221,533 77,221,533
	介護保険 (保険事業 勘定)	5,257,206,423	0	5,257,206,423	288,293,026 △ 561,083,398
	介護保険 (介護サー ビス事業勘 定)	51,448,078	0	51,448,078	28,920,966 28,920,966
	後期高齢 者医療保 険	1,053,286,190	0	1,053,286,190	8,017,500 △ 139,639,670
	計	12,886,604,669	0	12,886,604,669	442,385,867 △ 1,269,553,300
合 計	46,342,405,203	△ 1,711,939,167	44,630,466,036	2,198,819,984	2,198,819,984

(注) 重複控除額は、一般会計、特別会計間の繰出金を計上した。
(公営企業会計を除く。)

第2表

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表

(単位 円・%)

区 分		歳 入					
		5 年 度		4 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		35,212,234,651	72.5	37,214,717,491	74.1	△ 2,002,482,840	△ 5.4
特 別 会 計	国民健康保 険	6,510,065,381	13.4	6,336,847,687	12.6	173,217,694	2.7
	訪問看護事 業	131,752,972	0.3	129,986,608	0.3	1,766,364	1.4
	介護保険 (保険事業勘 定)	5,545,499,449	11.4	5,427,525,506	10.8	117,973,943	2.2
	介護保険 (介護サービ ス事業勘定)	80,369,044	0.2	76,230,580	0.2	4,138,464	5.4
	後期高齢者 医療保険	1,061,303,690	2.2	1,009,997,591	2.0	51,306,099	5.1
	計	13,328,990,536	27.5	12,980,587,972	25.9	348,402,564	2.7
合 計		48,541,225,187	100.0	50,195,305,463	100.0	△ 1,654,080,276	△ 3.3

一般会計・特別会計歳入歳出決算額年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分		歳 出					
		5 年 度		4 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		33,455,800,534	72.2	34,102,371,998	73.1	△ 646,571,464	△ 1.9
特 別 会 計	国民健康保 険	6,470,132,539	14.0	6,251,899,602	13.4	218,232,937	3.5
	訪問看護事 業	54,531,439	0.1	40,930,878	0.1	13,600,561	33.2
	介護保険 （保険事業勘 定）	5,257,206,423	11.3	5,164,601,056	11.1	92,605,367	1.8
	介護保険 （介護サービ ス事業勘定）	51,448,078	0.1	48,985,531	0.1	2,462,547	5.0
	後期高齢者 医療保険	1,053,286,190	2.3	1,006,882,791	2.2	46,403,399	4.6
	計	12,886,604,669	27.8	12,513,299,858	26.9	373,304,811	3.0
合 計		46,342,405,203	100.0	46,615,671,856	100.0	△ 273,266,653	△ 0.6

第3表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 市税	17,688,678,472	18,424,670,678	16,409,678,024	7.8	12.3
2 地方譲与税	253,988,239	265,764,262	248,967,867	2.0	6.7
3 利子割交付金	5,279,000	5,458,000	8,090,000	△ 34.7	△ 32.5
4 配当割交付金	109,521,000	95,630,000	99,296,000	10.3	△ 3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	112,640,000	65,653,000	113,473,000	△ 0.7	△ 42.1
6 法人事業税交付金	265,274,000	355,582,000	347,244,000	△ 23.6	2.4
7 地方消費税交付金	1,835,221,000	1,861,351,000	1,766,380,000	3.9	5.4
8 環境性能割交付金	49,507,966	45,272,663	37,391,040	32.4	21.1
9 地方特例交付金	135,698,000	127,646,000	372,858,000	△ 63.6	△ 65.8
10 地方交付税	38,686,000	41,735,000	33,433,000	15.7	24.8
11 交通安全対策特別交付金	8,373,000	9,349,000	10,494,000	△ 20.2	△ 10.9
12 分担金及び負担金	81,964,920	83,908,150	80,556,980	1.7	4.2
13 使用料及び手数料	356,367,943	342,446,420	334,824,748	6.4	2.3
14 国庫支出金	4,201,109,278	4,513,294,816	5,996,077,855	△ 29.9	△ 24.7
15 県支出金	1,937,988,754	2,487,689,708	1,816,956,561	6.7	36.9
16 財産収入	81,563,268	159,251,078	184,933,224	△ 55.9	△ 13.9
17 寄附金	2,746,405,106	3,212,223,422	3,319,009,209	△ 17.3	△ 3.2
18 繰入金	549,857,272	270,233,298	284,020,780	93.6	△ 4.9
19 繰越金	3,112,345,493	2,868,923,595	2,850,678,863	9.2	0.6
20 諸収入	968,465,940	982,635,401	940,948,311	2.9	4.4
21 市債	673,300,000	996,000,000	883,500,000	△ 23.8	12.7
合 計	35,212,234,651	37,214,717,491	36,138,811,462	△ 2.6	3.0

一般会計歳入款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 市税	50.2	49.5	45.4	101.7	104.4	103.3	99.2	99.2	99.1
2 地方譲与税	0.7	0.7	0.7	103.9	113.8	108.4	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	105.6	109.2	89.9	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	0.3	0.3	0.3	150.0	131.0	155.2	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.2	0.3	208.6	121.6	226.9	100.0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	0.8	1.0	1.0	122.8	127.0	99.5	100.0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5.2	5.0	4.9	104.2	108.9	108.4	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	0.2	0.1	0.1	88.4	80.8	71.9	100.0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	0.4	0.4	1.0	113.6	101.5	100.1	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	0.1	0.1	0.1	120.9	126.5	90.4	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	69.8	77.9	87.5	100.0	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	91.7	94.1	90.2	98.9	98.8	98.7
13 使用料及び手数料	1.0	0.9	0.9	107.4	107.1	103.9	99.3	99.2	99.2
14 国庫支出金	11.9	12.1	16.6	86.9	95.3	92.1	93.1	96.5	91.3
15 県支出金	5.5	6.7	5.0	97.4	94.4	74.7	100.0	100.0	81.2
16 財産収入	0.2	0.4	0.5	84.6	104.6	104.1	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	7.8	8.6	9.2	97.7	97.3	97.6	100.0	100.0	100.0
18 繰入金	1.6	0.7	0.8	99.4	99.6	98.8	100.0	100.0	100.0
19 繰越金	8.9	7.7	7.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	2.8	2.7	2.7	95.0	96.4	98.2	95.0	95.2	92.0
21 市債	1.9	2.7	2.4	69.5	85.6	80.0	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.5	101.2	98.1	98.6	99.0	96.7

第4表

一般会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 議会費	262,930,953	254,076,315	251,428,350	4.6	1.1
2 総務費	5,060,307,143	5,703,286,323	5,262,010,042	△ 3.8	8.4
3 民生費	11,633,950,265	11,182,837,693	11,650,013,566	△ 0.1	△ 4.0
4 衛生費	5,332,940,615	5,157,642,537	5,047,664,877	5.7	2.2
5 労働費	77,611,454	77,199,701	75,000,987	3.5	2.9
6 農林水産業費	469,574,487	998,049,578	440,226,943	6.7	126.7
7 商工費	550,342,145	555,705,758	956,245,983	△ 42.4	△ 41.9
8 土木費	3,963,401,353	3,899,790,878	3,878,199,415	2.2	0.6
9 消防費	1,105,515,163	1,111,921,717	1,032,840,362	7.0	7.7
10 教育費	3,781,119,673	3,960,877,752	3,528,500,467	7.2	12.3
11 災害復旧費	0	15,587,000	0	-	0.0
12 公債費	1,218,107,283	1,185,396,746	1,147,756,875	6.1	3.3
13 予備費	0	0	0	-	0.0
合 計	33,455,800,534	34,102,371,998	33,269,887,867	0.6	2.5

一般会計歳出款別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
1 議会費	0.8	0.8	0.8	98.8	95.0	94.0	
2 総務費	15.1	16.7	15.8	92.9	91.2	93.3	
3 民生費	34.8	32.8	35.0	95.6	92.7	90.6	
4 衛生費	15.9	15.1	15.2	92.0	91.0	89.4	
5 労働費	0.2	0.2	0.2	94.6	95.0	93.0	
6 農林水産業費	1.4	2.9	1.3	91.4	94.2	42.1	
7 商工費	1.7	1.6	2.9	96.9	95.6	94.7	
8 土木費	11.9	11.4	11.7	87.7	91.7	92.4	
9 消防費	3.3	3.3	3.1	98.9	98.3	97.1	
10 教育費	11.3	11.6	10.6	93.9	94.5	92.0	
11 災害復旧費	0.0	0.1	0.0	0.0	77.9	0.0	
12 公債費	3.6	3.5	3.4	99.6	99.6	99.6	
13 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	93.5	92.7	90.3	

第5表

一般会計歳出節別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	
	5 年 度	5 年 度	4 年 度
1 報酬	915,640,000	855,646,292	840,279,514
2 給料	1,754,037,000	1,727,538,952	1,673,643,315
3 職員手当等	1,650,834,000	1,543,471,509	1,468,181,708
4 共済費	776,714,000	704,722,894	700,252,066
5 災害補償費	782,000	681,424	260,306
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	146,883,000	125,832,127	120,602,782
8 旅費	34,933,000	26,201,038	21,881,808
9 交際費	2,300,000	1,009,121	663,880
10 需用費	1,638,621,000	1,437,961,394	1,473,955,201
11 役務費	528,881,000	461,901,502	490,409,640
12 委託料	7,360,025,000	6,659,078,965	6,878,422,895
13 使用料及び賃借料	624,531,000	604,633,580	580,008,312
14 工事請負費	1,520,200,900	1,158,940,377	1,417,201,437
15 原材料費	5,121,000	3,775,027	3,274,146
16 公有財産購入費	231,876,000	217,936,410	192,032,934
17 備品購入費	122,088,000	113,221,468	132,202,564
18 負担金補助及び交付金	8,642,788,000	8,179,516,043	8,269,744,960
19 扶助費	4,929,602,000	4,834,160,579	4,497,695,943
20 貸付金	180,001,000	180,000,000	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	15,809,000	3,790,283	204,764,663
22 償還金利子及び割引料	1,804,114,000	1,771,722,880	1,699,171,939
23 投資及び出資金	815,892,000	815,891,813	912,666,999
24 積立金	314,642,000	314,569,984	700,227,862
25 寄附金	500,000	500,000	0
26 公課費	1,509,000	1,157,705	1,436,205
27 繰出金	1,733,562,000	1,711,939,167	1,643,390,919
28 予備費	13,274,000	0	0
合 計	35,765,159,900	33,455,800,534	34,102,371,998

一般会計歳出節別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	対 3 年度増減率		支出済額の構成比		予算現額に対する割合		5 年度不用額
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	
1 報酬	5.7	3.8	2.6	2.5	93.4	93.1	58,404,708
2 給料	4.4	1.1	5.2	4.9	98.5	96.0	26,498,048
3 職員手当等	4.8	△ 0.3	4.6	4.3	93.5	87.0	106,173,491
4 共済費	1.1	0.5	2.1	2.0	90.7	91.0	71,607,106
5 災害補償費	503.1	130.4	0.0	0.0	87.1	37.2	100,576
6 恩給及び退職年金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
7 報償費	△ 12.1	△ 15.8	0.4	0.4	85.7	77.7	21,050,873
8 旅費	86.7	55.9	0.1	0.1	75.0	58.8	8,731,962
9 交際費	222.4	112.1	0.0	0.0	43.9	28.9	1,290,879
10 需用費	7.5	10.2	4.3	4.3	87.8	90.1	200,519,606
11 役務費	△ 12.8	△ 7.4	1.4	1.4	87.3	87.3	65,684,498
12 委託料	△ 2.7	0.5	19.9	20.2	90.5	88.5	574,263,035
13 使用料及び賃借料	5.2	0.9	1.8	1.7	96.8	95.0	19,897,420
14 工事請負費	△ 2.3	19.4	3.5	4.2	76.2	86.8	96,704,561
15 原材料費	43.8	24.8	0.0	0.0	73.7	70.9	1,345,973
16 公有財産購入費	△ 29.0	△ 37.5	0.7	0.6	94.0	91.5	8,647,590
17 備品購入費	19.1	39.0	0.3	0.4	92.7	89.7	8,866,532
18 負担金補助及び交付金	△ 10.8	△ 9.8	24.4	24.2	94.6	95.1	209,032,836
19 扶助費	8.6	1.1	14.4	13.2	98.1	93.6	95,441,421
20 貸付金	0.0	0.0	0.5	0.5	100.0	100.0	1,000
21 補償、補填及び賠償金	△ 97.3	43.3	0.0	0.6	24.0	97.0	6,318,717
22 償還金利子及び割引料	37.6	31.9	5.3	5.0	98.2	98.8	32,391,120
23 投資及び出資金	△ 3.3	8.2	2.5	2.7	100.0	100.0	187
24 積立金	102.0	349.6	0.9	2.0	100.0	100.0	72,016
25 寄附金	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0
26 公課費	2.6	27.2	0.0	0.0	76.7	70.6	351,295
27 繰出金	24.8	19.8	5.1	4.8	98.8	99.0	21,622,833
28 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13,274,000
合 計	0.6	2.5	100.0	100.0	93.5	92.7	1,648,292,283

第6表

一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円)

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	113,588,059	614,893,509	1,272,000	6,229,004	28,000
2 給料	23,945,903	518,756,663	402,479,814	82,295,268	4,885,200
3 職員手当等	64,324,117	636,212,757	274,260,246	53,536,748	3,627,853
4 共済費	44,138,786	265,473,039	131,671,050	28,183,981	1,729,311
5 災害補償費	0	681,424	0	0	0
7 報償費	89,313	3,552,492	24,196,750	11,053,680	75,000
8 旅費	2,520,890	16,537,473	525,830	156,310	2,850
9 交際費	305,667	703,454	0	0	0
10 需用費	2,113,926	182,848,125	142,846,342	85,884,199	4,963,488
11 役務費	1,658,945	387,873,269	30,342,569	13,497,801	2,434
12 委託料	5,682,097	1,607,391,753	2,206,933,628	1,101,826,552	6,315,478
13 使用料及び賃借料	443,520	313,815,777	58,849,517	2,007,702	21,140
14 工事請負費	0	59,537,720	13,190,694	9,474,003	0
15 原材料費	0	0	233,346	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	8,239,866	3,745,765	959,970	0
18 負担金補助及び交付金	4,119,730	160,352,179	1,744,001,400	2,871,079,306	15,960,700
19 扶助費	0	0	4,771,804,196	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	40,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	200	376,864	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	71,206,114	114,311,088	367,798,395	0
23 投資及び出資金	0	0	0	698,952,813	0
24 積立金	0	210,826,329	969,999	4,883	0
25 寄附金	0	500,000	0	0	0
26 公課費	0	905,000	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,711,939,167	0	0
合 計	262,930,953	5,060,307,143	11,633,950,265	5,332,940,615	77,611,454

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	5,755,541	0	56,000	56,000	113,768,179
2 給料	49,200,600	36,579,600	202,494,700	0	406,901,204
3 職員手当等	36,706,895	25,007,618	141,871,947	0	307,923,328
4 共済費	17,220,134	11,967,875	68,171,621	0	136,167,097
5 災害補償費	0	0	0	0	0
7 報償費	2,688,300	125,000	3,548,000	178,530	80,325,062
8 旅費	180,300	211,810	1,076,160	747,550	4,241,865
9 交際費	0	0	0	0	0
10 需用費	55,836,683	2,004,332	79,484,673	27,071,937	854,907,689
11 役務費	2,254,170	120,150	1,674,774	182,135	24,295,255
12 委託料	105,912,870	57,963,126	542,663,709	41,828,239	982,561,513
13 使用料及び賃借料	1,126,525	109,550	1,393,980	880,869	225,985,000
14 工事請負費	89,645,230	3,357,200	633,034,990	0	350,700,540
15 原材料費	308,996	0	941,754	0	2,290,931
16 公有財産購入費	0	0	217,936,410	0	0
17 備品購入費	939,100	0	5,724,114	17,403,540	76,209,113
18 負担金補助及び交付金	101,420,378	272,797,484	1,942,434,068	1,017,100,763	50,250,035
19 扶助費	0	0	0	0	62,356,383
20 貸付金	0	140,000,000	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	3,303,219	0	110,000
22 償還金利子及び割引料	300,000	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	116,939,000	0	0
24 積立金	0	0	642,754	0	102,126,019
25 寄附金	0	0	0	0	0
26 公課費	78,765	98,400	9,480	65,600	460
27 繰出金	0	0	0	0	0
合 計	469,574,487	550,342,145	3,963,401,353	1,105,515,163	3,781,119,673

一般会計歳出款別節別一覧表（つづき）

（単位 円）

区 分	11災害復旧費	12公債費	13予備費	合 計
1 報酬	0	0	0	855,646,292
2 給料	0	0	0	1,727,538,952
3 職員手当等	0	0	0	1,543,471,509
4 共済費	0	0	0	704,722,894
5 災害補償費	0	0	0	681,424
7 報償費	0	0	0	125,832,127
8 旅費	0	0	0	26,201,038
9 交際費	0	0	0	1,009,121
10 需用費	0	0	0	1,437,961,394
11 役務費	0	0	0	461,901,502
12 委託料	0	0	0	6,659,078,965
13 使用料及び賃借料	0	0	0	604,633,580
14 工事請負費	0	0	0	1,158,940,377
15 原材料費	0	0	0	3,775,027
16 公有財産購入費	0	0	0	217,936,410
17 備品購入費	0	0	0	113,221,468
18 負担金補助及び交付金	0	0	0	8,179,516,043
19 扶助費	0	0	0	4,834,160,579
20 貸付金	0	0	0	180,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	3,790,283
22 償還金利子及び割引料	0	1,218,107,283	0	1,771,722,880
23 投資及び出資金	0	0	0	815,891,813
24 積立金	0	0	0	314,569,984
25 寄附金	0	0	0	500,000
26 公課費	0	0	0	1,157,705
27 繰出金	0	0	0	1,711,939,167
合 計	0	1,218,107,283	0	33,455,800,534

第7表

一般会計款別性質別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	人 件 費			物 件 費		
	5 年度	4 年度	増減率	5 年度	4 年度	増減率
1 議会費	245,996,865	237,598,423	3.5	16,934,088	16,477,892	2.8
2 総務費	2,036,017,392	1,993,235,322	2.1	2,812,058,422	3,010,949,827	△ 6.6
3 民生費	809,683,110	758,065,629	6.8	4,339,553,793	4,344,017,490	△ 0.1
4 衛生費	170,245,001	180,015,614	△ 5.4	4,463,737,918	4,211,079,924	6.0
5 労働費	10,270,364	10,414,250	△ 1.4	27,341,090	26,785,451	2.1
6 農林水産業費	108,883,170	115,527,538	△ 5.8	360,612,552	882,443,275	△ 59.1
7 商工費	73,555,093	75,975,419	△ 3.2	336,688,652	339,631,939	△ 0.9
8 土木費	412,594,268	406,239,401	1.6	3,433,215,851	3,346,968,667	2.6
9 消防費	56,000	112,000	△ 50.0	1,105,393,563	1,111,744,117	△ 0.6
10 教育費	964,759,808	905,433,313	6.6	2,651,877,003	2,993,254,833	△ 11.4
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	15,587,000	0.0
12 公債費	0	0	0.0	1,218,107,283	1,185,396,746	2.8
13 予備費	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	4,832,061,071	4,682,616,909	3.2	20,765,520,215	21,484,337,161	△ 3.3
備 考	1 報酬、2 給料、3 職員手当等、 4 共済費、5 災害補償費			7 報償費、8 旅費、9 交際費、 10 需用費、11 役務費、12 委託料、 13 使用料及び賃借料、 14 工事請負費、15 原材料費、 16 公有財産購入費、17 備品購入費、 18 負担金補助及び交付金、 21 補償、補填及び賠償金、 22 償還金利子及び割引料		

一般会計款別性質別年度比較表（つづき）

（単位 円・％）

区 分	その他の経費			構 成 比							
	5 年度	4 年度	増減率	人件費		物件費		その他の経費		合 計	
				5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 議会費	0	0	0.0	93.6	93.5	6.4	6.5	0.0	0.0	100.0	100.0
2 総務費	212,231,329	699,101,174	△ 69.6	40.2	34.9	55.6	52.8	4.2	12.3	100.0	100.0
3 民生費	6,484,713,362	6,080,754,574	6.6	7.0	6.8	37.3	38.8	55.7	54.4	100.0	100.0
4 衛生費	698,957,696	766,546,999	△ 8.8	3.2	3.5	83.7	81.6	13.1	14.9	100.0	100.0
5 労働費	40,000,000	40,000,000	0.0	13.2	13.5	35.2	34.7	51.6	51.8	100.0	100.0
6 農林水産業費	78,765	78,765	0.0	23.2	11.6	76.8	88.4	0.0	0.0	100.0	100.0
7 商工費	140,098,400	140,098,400	0.0	13.4	13.7	61.2	61.1	25.4	25.2	100.0	100.0
8 土木費	117,591,234	146,582,810	△ 19.8	10.4	10.4	86.6	85.8	3.0	3.8	100.0	100.0
9 消防費	65,600	65,600	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
10 教育費	164,482,862	62,189,606	164.5	25.5	22.8	70.1	75.6	4.4	1.6	100.0	100.0
11 災害復旧費	0	0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
12 公債費	0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
13 予備費	0	0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	7,858,219,248	7,935,417,928	△ 1.0	14.4	13.7	62.1	63.0	23.5	23.3	100.0	100.0
備 考	19扶助費、20貸付金、 23投資及び出資金、24積立金、 25寄附金、26公課費、 27繰出金										

第8表

国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 国民健康保険税	1,414,419,879	1,403,187,760	1,403,140,713	0.8	0.0
2 国庫支出金	212,000	0	1,148,000	△ 81.5	皆減
3 県支出金	4,284,787,236	4,155,812,636	4,143,363,066	3.4	0.3
4 財産収入	1	445	335,525	△ 100.0	△ 99.9
5 繰入金	714,905,573	663,270,493	709,264,679	0.8	△ 6.5
6 繰越金	84,948,085	103,999,654	64,890,089	30.9	60.3
7 諸収入	10,792,607	10,576,699	12,170,629	△ 11.3	△ 13.1
合 計	6,510,065,381	6,336,847,687	6,334,312,701	2.8	0.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 国民健康保険税	21.7	22.1	22.2	101.7	100.8	104.4	92.8	92.5	92.2
2 国庫支出金	0.0	—	0.0	86.2	—	114,800.0	100.0	—	100.0
3 県支出金	65.8	65.6	65.4	97.5	89.1	95.0	100.0	100.0	100.0
4 財産収入	0.0	0.0	0.0	0.1	44.5	99.9	100.0	100.0	100.0
5 繰入金	11.0	10.5	11.2	97.1	99.7	87.8	100.0	100.0	100.0
6 繰越金	1.3	1.6	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 諸収入	0.2	0.2	0.2	153.1	116.9	93.3	95.5	81.0	82.5
合 計	100.0	100.0	100.0	98.4	92.7	96.1	98.3	98.2	98.1

第9表

国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 総務費	88,292,709	98,753,193	83,805,287	5.4	17.8
2 保険給付費	4,204,182,692	4,060,815,294	4,036,775,785	4.1	0.6
3 国民健康保険 事業費納付金	2,107,323,920	2,024,480,816	2,038,429,115	3.4	△ 0.7
4 保健事業費	64,832,107	62,518,454	64,105,318	1.1	△ 2.5
5 基金積立金	1	445	335,525	△ 100.0	△ 99.9
6 公債費	0	0	0	-	-
7 諸支出金	5,501,110	5,331,400	6,862,017	△ 19.8	△ 22.3
8 予備費	0	0	0	-	-
合 計	6,470,132,539	6,251,899,602	6,230,313,047	3.8	0.3

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
1 総務費	1.3	1.6	1.3	89.1	92.2	80.6	
2 保険給付費	65.0	64.9	64.8	97.6	88.2	93.0	
3 国民健康保険 事業費納付金	32.6	32.4	32.7	100.0	100.0	100.0	
4 保健事業費	1.0	1.0	1.1	90.2	91.5	78.9	
5 基金積立金	0.0	0.0	0.0	0.1	44.5	99.9	
6 公債費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7 諸支出金	0.1	0.1	0.1	66.1	64.4	78.1	
8 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	97.8	91.5	94.5	

第10表

訪問看護事業特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 訪問看護療養費	42,539,647	40,483,246	50,141,135	△ 15.2	△ 19.3
2 繰越金	89,055,730	89,162,498	71,779,927	24.1	24.2
3 諸収入	157,595	340,864	256,793	△ 38.6	32.7
県支出金	-	-	1,600,000	-	-
合 計	131,752,972	129,986,608	123,777,855	6.4	5.0

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 訪問看護療養費	32.3	31.1	40.5	98.5	106.0	137.7	100.0	100.0	100.0
2 繰越金	67.6	68.6	58.0	98.2	169.7	264.9	100.0	100.0	100.0
3 諸収入	0.1	0.3	0.2	7,879.8	17,043.2	12,839.7	100.0	100.0	100.0
県支出金	-	-	1.3	-	-	100.0	-	-	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.4	143.3	190.1	100.0	100.0	100.0

第11表

訪問看護事業特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 訪問看護事業費	54,531,439	40,930,878	34,615,357	57.5	18.2
2 予備費	0	0	0	-	-
合 計	54,531,439	40,930,878	34,615,357	57.5	18.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
1 訪問看護事業費	100.0	100.0	100.0	81.8	85.0	71.1	
2 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	40.7	45.1	53.2	

第12表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 保険料	1,175,108,890	1,171,149,738	1,171,170,774	0.3	0.0
2 国庫支出金	1,104,591,037	1,091,060,829	1,062,509,513	4.0	2.7
3 支払基金交付金	1,308,902,769	1,279,607,055	1,267,463,372	3.3	1.0
4 県支出金	716,652,706	709,681,823	698,316,915	2.6	1.6
5 財産収入	603,849	441,860	521,693	15.7	△ 15.3
6 繰入金	975,739,424	950,045,935	844,686,550	15.5	12.5
7 繰越金	262,924,450	225,263,996	203,307,902	29.3	10.8
8 諸収入	976,324	274,270	3,344,921	△ 70.8	△ 91.8
合 計	5,545,499,449	5,427,525,506	5,251,321,640	5.6	3.4

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 保険料	21.2	21.6	22.3	100.1	99.8	100.0	99.5	99.5	99.6
2 国庫支出金	19.9	20.1	20.2	93.7	96.0	96.2	100.0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	23.6	23.6	24.1	91.2	91.4	94.0	100.0	100.0	100.0
4 県支出金	12.9	13.1	13.3	91.5	92.3	94.4	100.0	100.0	100.0
5 財産収入	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
6 繰入金	17.7	17.5	16.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	4.7	4.1	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8 諸収入	0.0	0.0	0.1	286.3	75.1	1,029.2	75.2	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	95.4	96.0	97.0	99.9	99.9	99.9

第13表

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 総務費	168,021,306	155,527,407	157,229,074	6.9	△ 1.1
2 保険給付費	4,676,865,788	4,639,422,867	4,547,554,567	2.8	2.0
3 地域支援事業費	238,233,980	233,408,351	220,354,570	8.1	5.9
4 基金積立金	128,927,753	97,404,377	84,674,458	52.3	15.0
5 諸支出金	45,157,596	38,838,054	16,244,975	178.0	139.1
6 予備費	0	0	0	－	－
合 計	5,257,206,423	5,164,601,056	5,026,057,644	4.6	2.8

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
1 総務費	3.2	3.0	3.1	88.6	88.5	85.8	
2 保険給付費	89.0	89.8	90.5	90.3	91.3	93.4	
3 地域支援事業費	4.5	4.5	4.4	89.0	89.3	85.4	
4 基金積立金	2.4	1.9	1.7	100.0	100.0	100.0	
5 諸支出金	0.9	0.8	0.3	98.3	99.8	99.8	
6 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	90.5	91.3	92.9	

第14表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 サービス収入	53,073,847	52,528,983	62,725,459	△ 15.4	△ 16.3
2 繰入金	0	11,505,000	1,825,000	皆減	530.4
3 繰越金	27,245,049	12,196,597	21,249,296	28.2	△ 42.6
4 諸収入	50,148	0	102,960	△ 51.3	皆減
合 計	80,369,044	76,230,580	85,902,715	△ 6.4	△ 11.3

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 サービス収入	66.0	68.9	73.0	97.6	108.1	114.4	100.0	100.0	100.0
2 繰入金	0.0	15.1	2.1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
3 繰越金	33.9	16.0	24.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.1	0.0	0.1	2,507.4	0.0	5,148.0	100.0	0.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	98.5	105.5	110.3	100.0	100.0	100.0

第15表

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳出款別年度比較表

（単位 円・％）

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1 総務費	51,026,629	48,647,581	72,702,555	△ 29.8	△ 33.1
2 サービス事業費	421,449	337,950	519,563	△ 18.9	△ 35.0
3 予備費	0	0	0	－	－
地域包括支援センター運営事業費	－	－	484,000	－	－
合 計	51,448,078	48,985,531	73,706,118	△ 30.2	△ 33.5

（上記のつづき）

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	
1 総務費	99.2	99.3	98.6	73.6	69.9	97.2	
2 サービス事業費	0.8	0.7	0.7	68.3	48.1	92.9	
3 予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域包括支援センター運営事業費	－	－	0.7	－	－	94.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	63.0	67.8	94.6	

第16表

後期高齢者医療保険特別会計歳入款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 後期高齢者医療保険料	908,813,020	864,588,700	829,367,200	9.6	4.2
2 繰入金	147,657,170	141,724,491	136,154,920	8.4	4.1
3 繰越金	3,114,800	1,582,000	2,283,000	36.4	△ 30.7
4 諸収入	1,718,700	2,102,400	1,326,800	29.5	58.5
合 計	1,061,303,690	1,009,997,591	969,131,920	9.5	4.2

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	85.6	85.6	85.6	100.8	96.1	96.1	100.0	99.8	99.8
2 繰入金	13.9	14.0	14.1	99.9	90.9	93.1	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	0.3	0.2	0.2	121.5	61.9	98.3	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	0.2	0.2	0.1	72.4	72.2	45.5	100.0	100.0	100.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.7	95.2	95.5	100.0	99.8	99.9

第17表

後期高齢者医療保険特別会計歳出款別年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額			対3年度増減率	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度
1 総務費	2,581,194	2,494,349	2,367,155	9.0	5.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,049,163,296	1,002,523,642	964,002,165	8.8	4.0
3 諸支出費	1,541,700	1,864,800	1,180,600	30.6	58.0
合 計	1,053,286,190	1,006,882,791	967,549,920	8.9	4.1

(上記のつづき)

区 分	構 成 比			予算現額に対する割合			備 考
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
1 総務費	0.2	0.2	0.2	94.6	91.1	90.3	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	99.7	99.6	99.7	100.0	95.0	95.5	
3 諸支出費	0.1	0.2	0.1	65.0	64.1	40.6	
合 計	100.0	100.0	100.0	99.9	94.9	95.3	

公営企業会計

6 碧 監 第 1 4 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

碧南市長 小池 友妃子 殿

碧南市監査委員 小 林 尚

碧南市監査委員 林 田 要

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、
審査に付された令和 5 年度碧南市公営企業会計決算及び附属書類について審査
した結果、次のとおりその意見を提出する。

目	次	ページ
第 1	審査の種類	7 5
第 2	審査の対象	7 5
第 3	審査の期間	7 5
第 4	審査の着眼点	7 5
第 5	審査の実施内容	7 5
第 6	審査の結果	7 5
水道事業会計		
1	業務実績	7 6
2	予算の執行状況	7 7
3	経営状況	7 9
4	財政状況	8 4
5	経営分析	8 5
	むすび	8 7
	決算審査資料	9 0
下水道事業会計		
1	業務実績	1 0 1
2	予算の執行状況	1 0 2
3	経営状況	1 0 4
4	財政状況	1 0 7
5	経営分析	1 0 8
	むすび	1 1 0
	決算審査資料	1 1 3
病院事業会計		
1	業務実績	1 2 2
2	予算の執行状況	1 2 3
3	経営状況	1 2 4
4	財政状況	1 2 9
5	経営分析	1 3 0
	むすび	1 3 2
	決算審査資料	1 3 4

注 記

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしたので、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 3 消費税の取扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」 減を示す。
 - (2) 「－」 比較不能なもの。
 - (3) 「0.0」 比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 本年度に数値がなく全額減少したもの。
 - (6) 「構成比」 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和５年度碧南市企業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された碧南市監査基準第４条第１項第１２号の規定による審査

第２ 審査の対象

- １ 令和５年度碧南市水道事業会計決算
- ２ 令和５年度碧南市下水道事業会計決算
- ３ 令和５年度碧南市病院事業会計決算

第３ 審査の期間

令和６年６月２７日から同年７月１９日まで

第４ 審査の着眼点

決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を審査した。

第５ 審査の実施内容

碧南市監査基準に準拠し、決算諸表及び附属書類を、関係諸帳簿及び証拠書類と照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第６ 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況についての概要と所見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

本年度末の給水人口は72,329人、年間総配水量は8,237,900m³である。

人口総数に対する普及率は99.9%で、これらを構成する給水人口で73人（0.1%）の減、給水戸数で94戸（0.3%）の増、年間総配水量で122,340m³（1.5%）の減、年間有収水量で120,799m³（1.5%）の減となった。なお、有収水量の配水量に対する割合（有収率）は、93.7%で前年度と比べて0.1ポイントの低下となっている。

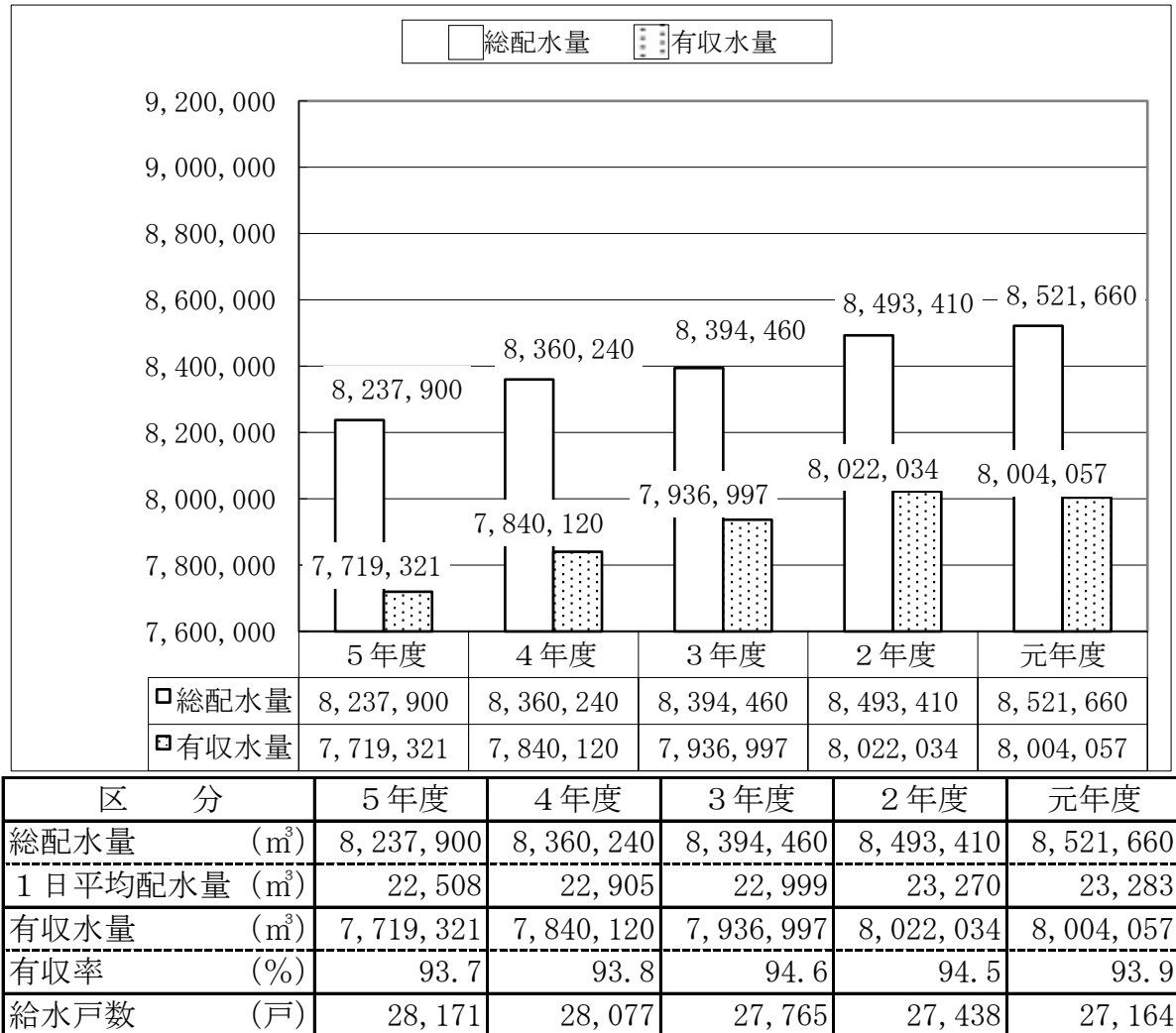
業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	5 年 度	4 年 度	比 較	
				増 減	増減率(%)
人 口	人	72,382	72,459	△ 77	△ 0.1
給水人口	人	72,329	72,402	△ 73	△ 0.1
普 及 率	%	99.9	99.9	0	－
給水戸数	戸	28,171	28,077	94	0.3
総配水量	m ³	8,237,900	8,360,240	△ 122,340	△ 1.5
有収水量	m ³	7,719,321	7,840,120	△ 120,799	△ 1.5
有 収 率	%	93.7	93.8	△ 0.1	－
1人1日最大 配水量	リットル	350.3	363.3	△ 13.0	△ 3.6
1人1日平均 有収水量	リットル	291.6	296.7	△ 5.1	△ 1.7

（注）人口は各年度3月31日現在の数値による。

最近5年間の配水業務量の推移は、次表のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,298,517,000	1,247,981,094	112,753,568	△ 50,535,906	96.1
営業外収益	264,626,000	270,395,564	1,813	5,769,564	102.2
特別利益	10,000	20,832	1,887	10,832	208.3
合 計	1,563,153,000	1,518,397,490	112,757,268	△ 44,755,510	97.1

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	1,483,772,000	1,416,217,312	72,917,721	67,554,688	95.4
営業外費用	20,034,000	20,033,141	0	859	100.0
特別損失	2,330,000	1,666,379	3,856	663,621	71.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,516,136,000	1,437,916,832	72,921,577	78,219,168	94.8

収益的収入の決算額は1,518,397,490円で、予算額1,563,153,000円に対し収入率は97.1%である。

営業収益の主なものは、給水収益1,219,960,952円（構成比97.8%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入192,175,198円（構成比71.1%）である。

収益的支出の決算額は1,437,916,832円で、予算額1,516,136,000円に対し執行率は94.8%である。

（2）資本的収入及び支出

収 入

（単位 円・%）

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
固定資産売却代金	45,000	675,081	61,371	630,081	1,500.2
負担金	177,787,000	153,453,928	2,803,500	△ 24,333,072	86.3
出資金	3,953,000	3,953,813	0	813	100.0
他会計貸付金返還金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.0
合 計	251,785,000	228,082,822	2,864,871	△ 23,702,178	90.6

支 出

（単位 円・%）

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	725,943,000	591,126,944	50,726,303	102,362,056	81.4
企業債償還金	3,954,000	3,953,813	0	187	100.0
合 計	729,897,000	595,080,757	50,726,303	102,362,243	81.5

* 控除対象外消費税額 10,959,576円

令和5年度から6年度にかけて建設改良費32,454,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は228,082,822円で、予算額251,785,000円に対し収入率は90.6%である。

負担金は各種配水管布設に伴う工事負担金である。

資本的支出の決算額は595,080,757円で予算額729,897,000円に対し執行率は81.5%である。

建設改良費は配水施設の建設改良工事等591,126,944円であり、配水管整備工事19件（約6,993m）、量水器購入4,520,760円が実施された。

この結果、本年度末における配水管の総延長は約483,334mに達している。

企業債償還金は3,953,813円で、令和5年度末における企業債の未償還残高は25,406,182円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額366,997,935円は、減債積立金3,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,901,856円及び過年度分損益勘定留保資金327,096,079円をもって補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益1,405,621,277円に対し、費用は1,360,811,680円で、差引44,809,597円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は43,166,019円で、前年度に比べ44,181,539円（50.6%）減少している。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			5 年度	4 年度	増減額	増減率
経常収支	収益	営業収益	1, 135, 227, 526	1, 214, 100, 771	△ 78, 873, 245	△ 6. 5
		営業外収益	270, 393, 751	208, 731, 489	61, 662, 262	29. 5
		合 計 A	1, 405, 621, 277	1, 422, 832, 260	△ 17, 210, 983	△ 1. 2
	支出	営業費用	1, 343, 299, 591	1, 316, 093, 025	27, 206, 566	2. 1
		営業外費用	17, 512, 089	17, 990, 854	△ 478, 765	△ 2. 7
		合 計 B	1, 360, 811, 680	1, 334, 083, 879	26, 727, 801	2. 0
	経常利益 C=A-B		44, 809, 597	88, 748, 381	△ 43, 938, 784	△ 49. 5
特別収支		特別利益 D	18, 945	136, 775	△ 117, 830	△ 86. 1
		特別損失 E	1, 662, 523	1, 537, 598	124, 925	8. 1
当年度純利益 C+D-E			43, 166, 019	87, 347, 558	△ 44, 181, 539	△ 50. 6

経常収支比率は103.3%、総収支比率は103.2%で、前年度に比べ経常収支比率は3.4ポイント低下し、総収支比率は3.3ポイント低下した。

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移					(単位 %)
区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
経常収支比率	103.3	106.7	109.6	112.8	111.4
総収支比率	103.2	106.5	109.5	112.3	111.2

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

(2) 収 益

総収益は1,405,640,222円で、前年度に比べ17,328,813円（1.2%）減少している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		5 年度		4 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	給水収益	1, 109, 095, 825	78.9	1, 189, 678, 590	83.6	△ 80, 582, 765	△ 6.8
	その他営業収益	26, 131, 701	1.9	24, 422, 181	1.7	1, 709, 520	7.0
	計	1, 135, 227, 526	80.8	1, 214, 100, 771	85.3	△ 78, 873, 245	△ 6.5

区 分		5 年度		4 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業外収益	受取利息	4,961,724	0.3	5,691,569	0.4	△ 729,845	△ 12.8
	長期前受金戻入	192,175,198	13.7	199,693,493	14.1	△ 7,518,295	△ 3.8
	雑収益	73,256,829	5.2	3,346,427	0.2	69,910,402	2,089.1
	計	270,393,751	19.2	208,731,489	14.7	61,662,262	29.5
特別利益		18,945	0.0	136,775	0.0	△ 117,830	△ 86.1
合計（総収益）		1,405,640,222	100.0	1,422,969,035	100.0	△ 17,328,813	△ 1.2

ア 営業収益

営業収益は1,135,227,526円で、前年度に比べ78,873,245円（6.5%）減少している。

給水収益は、前年度に比べ80,582,765円（6.8%）減少している。

その他営業収益は、下水道使用料徴収事務受託費等で26,131,701円である。

なお、1人1日平均有収水量の推移をみると次表のとおりである。前年度に比べ、5.1リットル（1.7%）減少している。

1人1日平均有収水量の推移

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
1人1日平均有収水量 (リットル)	291.6	296.7	299.1	302.3	299.2
対前年度増減率（%）	△ 1.7	△ 0.8	△ 1.1	1.0	△ 0.9

イ 営業外収益

営業外収益は270,393,751円で、前年度に比べ61,662,262円（29.5%）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は18,945円で、前年度に比べ117,830円（86.1%）減少している。

(3) 費 用

総費用は1,362,474,203円で、前年度に比べ26,852,726円（2.0%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

		総費用の状況				(単位 円・%)	
区 分		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	配水費	650,538,619	47.8	636,289,887	47.6	14,248,732	2.2
	給水費	78,205,452	5.7	83,599,192	6.3	△ 5,393,740	△ 6.5
	業務費	62,809,599	4.6	54,074,539	4.1	8,735,060	16.2
	総係費	28,656,085	2.1	26,926,053	2.0	1,730,032	6.4
	減価償却費	503,738,795	37.0	461,161,022	34.5	42,577,773	9.2
	資産減耗費	19,351,041	1.4	54,042,332	4.1	△ 34,691,291	△ 64.2
	計	1,343,299,591	98.6	1,316,093,025	98.6	27,206,566	2.1
営業外費用	支払利息	499,865	0.0	568,679	0.0	△ 68,814	△ 12.1
	雑支出	17,012,224	1.3	17,422,175	1.3	△ 409,951	△ 2.4
	計	17,512,089	1.3	17,990,854	1.3	△ 478,765	△ 2.7
特別損失		1,662,523	0.1	1,537,598	0.1	124,925	8.1
合計（総費用）		1,362,474,203	100.0	1,335,621,477	100.0	26,852,726	2.0

ア 営業費用

営業費用は1,343,299,591円で、前年度に比べ27,206,566円（2.1％）増加している。

前年度との比較では、配水費14,248,732円（2.2％）、業務費8,735,060円（16.2％）、総係費1,730,032円（6.4％）、減価償却費42,577,773円（9.2％）が増加し、給水費5,393,740円（6.5％）、資産減耗費34,691,291円（64.2％）が減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は17,512,089円で、前年度に比べ478,765円（2.7％）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は1,662,523円で、前年度に比べ124,925円（8.1％）増加している。

(4) 費用の構成

構成比をみると、受水費が41.9％、次いで減価償却費37.0％、人件費6.6％の順で、その他の費用（委託料、修繕費等）は13.1％となっている。

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

使 途 別 費 用 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
人件費	89,175,337	6.6	84,546,107	6.3	4,629,230	5.5
受水費	570,556,600	41.9	581,148,400	43.6	△ 10,591,800	△ 1.8
動力費	18,624,158	1.4	23,766,844	1.8	△ 5,142,686	△ 21.6
支払利息	499,865	0.0	568,679	0.0	△ 68,814	△ 12.1
減価償却費	503,738,795	37.0	461,161,022	34.6	42,577,773	9.2
その他の費用	178,216,925	13.1	182,892,827	13.7	△ 4,675,902	△ 2.6
合 計	1,360,811,680	100.0	1,334,083,879	100.0	26,727,801	2.0

(注) 合計＝総費用－(材料売却原価＋特別損失)

次に、比較的構成比の高い人件費、受水費の状況は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は89,175,337円で、前年度に比べ4,629,230円(5.5%)増加している。

なお、職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

職 員 の 労 働 生 産 性 の 推 移						
区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
職員 1 人 当り	給水人口 (人)	4,821	5,171	5,592	9,086	9,137
	有収水量 (m ³)	514,621	560,009	610,538	1,002,754	1,000,507
	営業収益(千円)	75,682	86,721	93,616	137,645	154,337
損益勘定職員数 (人)		15	14	13	8	8

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

イ 受水費

受水費は570,556,600円で、前年度に比べ10,591,800円(1.8%)減少している。

また、県水1m³当りの平均単価は、前年度に比べ0.2円減少している。
県水受水の推移は、次表のとおりである。

県 水 受 水 の 推 移					
区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度
県水受水量 (m ³)	8,237,900	8,360,240	8,394,460	8,493,410	8,521,660
県水受水費 (千円)	570,557	581,148	582,038	584,241	585,049
県水1m ³ 当りの平均 単価 (円)	69.3	69.5	69.3	68.8	68.7

(5) 供給単価と給水原価

本年度の供給単価は前年度に比べ8.0円安い143.7円、給水原価は6.7円高い151.4円となっている。この結果1 m³当りの販売利益は、7.7円減少している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の推移 (単位 円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
有収水量 1 m ³ 当り	供給単価	143.7	151.7	150.6	134.5	151.4
	給水原価	151.4	144.7	139.0	136.3	137.8
	販売利益	△ 7.7	7.0	11.6	△ 1.8	13.6

(注) 供給単価＝給水収益／有収水量

給水原価＝(経常費用－不用品売却原価－長期前受金戻入)／有収水量

販売利益＝供給単価－給水原価

(6) 施設の利用状況

配水施設が有効に利用されているかを判断するための施設利用率は、53.8％で前年度と比べて1.0ポイント低下している。

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設利用状況の推移 (単位 m³・％)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
1日配水能力	41,800	41,800	41,800	41,800	41,800
1日最大配水量	25,339	26,301	25,766	26,185	26,634
1日平均配水量	22,508	22,905	22,999	23,270	23,283
施設利用率	53.8	54.8	55.0	55.7	55.7
最大稼働率	60.6	62.9	61.6	62.6	63.7
負荷率	88.8	87.1	89.3	88.9	87.4

(注) 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は16,399,256,013円で、前年度に比べ51,050,233円（0.3%）増加している。

固定資産は、前年度に比べ 21,834,447円（0.2%）減少している。主なものは、構築物、長期貸付金である。

流動資産は、前年度に比べ72,884,680円（3.4%）増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	5 年度		4 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	14,157,362,535	86.3	14,179,196,982	86.7	△ 21,834,447	△ 0.2
流動資産	2,241,893,478	13.7	2,169,008,798	13.3	72,884,680	3.4
合 計	16,399,256,013	100.0	16,348,205,780	100.0	51,050,233	0.3

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は16,399,256,013円で、前年度に比べ51,050,233円（0.3%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	23,382,320	0.1	27,406,182	0.2	△ 4,023,862	△ 14.7
	流動負債	393,618,910	2.4	377,013,027	2.3	16,605,883	4.4
	繰延収益	4,441,487,639	27.1	4,450,139,259	27.2	△ 8,651,620	△ 0.2
	計	4,858,488,869	29.6	4,854,558,468	29.7	3,930,401	0.1
資 本	資本金	9,160,539,766	55.9	9,156,585,953	56.0	3,953,813	0.0
	剰余金	2,380,227,378	14.5	2,337,061,359	14.3	43,166,019	1.8
	計	11,540,767,144	70.4	11,493,647,312	70.3	47,119,832	0.4
合計 (総資本)		16,399,256,013	100.0	16,348,205,780	100.0	51,050,233	0.3

ア 負 債

負債は4,858,488,869円で、前年度に比べ3,930,401円（0.1%）増加している。

イ 資 本

資本金は9,160,539,766円で、前年度に比べ3,953,813円（0.0%）増加している。

5 経営分析

(単位：％)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	算 式
経常収支比率	103.3	106.7	109.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料金回収率	94.9	104.9	108.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{費用合計－長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	45.3	44.4	45.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	5.2	5.0	4.9	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
管路更新率	1.4	1.4	2.1	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は103.3％で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

イ 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用がどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は94.9％で、前年度に比べ10.0ポイント低下した。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は45.3％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。

本年度は5.2％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標である。

本年度は1.4％で、前年度と同じである。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は97.5%で、前年度と同じであった。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は88.5%で、前年度より0.3ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は569.6%で、前年度に比べ5.7ポイント低下した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	5 年 度	4 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	97.5	97.5	0.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	88.5	88.8	△ 0.3
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	569.6	575.3	△ 5.7

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和5年度水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、年間配水量は8,237,900 m³で、前年度に比べ122,340 m³（1.5%）の減少となり、料金収入の基となる年間有収水量は7,719,321 m³で、前年度に比べ120,799 m³（1.5%）の減少となっている。

配水量に対する有収水量の割合である有収率は93.7%で、前年度と比べ率にして0.1ポイントの低下となっているが、愛知県が示す県平均値92.9%（令和4年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っている。

予算の執行状況をみると建設改良費において、配水管整備工事510,748千円（19件、6,993 m）、量水器購入4,520千円を実施している。

次に、経営状況をみると、事業収益が1,405,640千円（税抜）で前年度に比べ17,329千円（1.2%）減少している。事業費用は1,362,474千円（税抜）で前年度に比べ26,853千円（2.0%）の増加である。

本年度は、43,166千円の純利益であるが、前年度に比べ44,181千円（50.6%）の減少となっている。なお、水道事業本来の経営状態を表す経常利益についても、44,809千円で前年度に比べ43,939千円（49.5%）の減少となった。さらに、事業収益の中に含まれる営業外収益において、現金の収入を伴わない帳簿上の収益である「長期前受金戻入」として192,175千円含まれていることを認識しておく必要がある。

ここで、幾つかの財務比率の数値により見えてくる経営状況について考察する。

長期健全性を示す自己資本構成比率は大きい値ほど財政が安定しているとされるが、令

和 5 年度数値は 97.5%で、前年度から変動はなく、短期債務の支払い能力及び運転資金の状況を示す流動比率は大きいほど良いとされるが、令和 5 年度数値は 569.6%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下している。次に、固定資産が短期借入金などの流動負債によって調達されていないかを示す固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされるが、令和 5 年度数値は 88.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。即時支払い能力を示す現金比率は当然ながら大きいほうが良いとされるが、令和 5 年度数値は 484.7%で、前年度に比べ 34.3 ポイント上昇している。前年度に対して、現金比率が改善し、他の財務数値はいずれも大きな変動はなく、経営の健全性が保たれていると言える。

しかしながら、碧南市の人口及び給水人口は近年、ゆるやかながら減少傾向が続いている。水道事業の収益となる水の需要は、天候、経済状況、生活様式などに左右されることも多く、昨今では節水機器の普及から一人当たりの水道使用量は微減傾向にあり、料金収入が大きく増加することは期待できない。加えて、老朽管の更新や施設の耐震化などの必要な工事は今後も継続して発生し、物価上昇による経費の増加も見込まれることから、一層の経営改善が求められる。維持管理費を始めとした経費の削減等により工事費を確保するとともに、工事に優先順位をつけ、必要性の高いものから計画的に進める必要がある。また、利用者の公平性の確保の観点からも、水道料金の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上に努められたい。

水道は、市民生活はもとより、産業活動や都市機能の充実に図るために、必要不可欠な基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、令和 2 年 1 1 月に改訂した「碧南市水道ビジョン」にある、安全・安心を未来につなぐの基本理念に基づき、持続「運営基盤

強化と市民サービスの充実」、安全「安心して利用できる水道」、強靱「いつでも安定して供給できる水道」の3つの施策目標の実現を目指し、災害時の危機管理体制の強化を含め、将来にわたり安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給を可能とする経営が維持されるよう希望する。

水道事業会計決算審査資料

令和5年度碧南市水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和5年度碧南市水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次

		ページ
第1表	業務実績表……………	9 1
第2表	予算決算対照表……………	9 2
第3表	決算年度比較表……………	9 3
第4表	比較損益計算書……………	9 4
第5表	比較貸借対照表……………	9 5
第6表	資金収支比較表……………	9 7
第7表	財務比率……………	9 9

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	5 年度	4 年度	対 3 年度増減率		備 考
				5 年度	4 年度	
総人口	人	72,382	72,459	△ 0.5	△ 0.4	年度末人口
計画給水人口	人	104,400	104,400	0.0	0.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	72,329	72,402	△ 0.5	△ 0.4	年度末給水人口
普及率	%	99.9	99.9	—	—	現在給水人口／総人口×100
給水戸数	戸	28,171	28,077	1.5	1.1	年度末現在
総配水量	m ³	8,237,900	8,360,240	△ 1.9	△ 0.4	年間総量
有収水量	m ³	7,719,321	7,840,120	△ 2.7	△ 1.2	年間総量
有収率	%	93.7	93.8	—	—	有収水量／総配水量×100
配水管延長	m	483,334	482,321	0.0	△ 0.2	年度末現在
職員数	人	19	18	—	—	年度末現在
1 m ³ 当り給水原価	円	151.4	144.7	8.9	4.1	(経常費用-不用品売却原価-長期前受金戻入)／有収水量
1 m ³ 当り収益	円	182.1	181.5	2.8	2.4	総収益／有収水量
1 m ³ 当り供給単価	円	143.7	151.7	△ 4.6	0.7	給水収益／有収水量

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
水道事業収益	1,563,153,000	100.0	1,518,397,490	100.0	97.1	107.0
1 営業収益	1,298,517,000	83.1	1,247,981,094	82.2	96.1	102.3
2 営業外収益	264,626,000	16.9	270,395,564	17.8	102.2	139.0
3 特別利益	10,000	0.0	20,832	0.0	208.3	1,504.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
水道事業費用	1,516,136,000	100.0	1,437,916,832	100.0	94.8	98.0
1 営業費用	1,483,772,000	97.9	1,416,217,312	98.5	95.4	98.7
2 営業外費用	20,034,000	1.3	20,033,141	1.4	100.0	100.0
3 特別損失	2,330,000	0.1	1,666,379	0.1	71.5	77.0
4 予備費	10,000,000	0.7	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的収入	251,785,000	34.5	228,082,822	38.3	90.6	93.9
1 固定資産売却代金	45,000	0.0	675,081	0.1	1,500.2	1,090.9
2 負担金	177,787,000	24.4	153,453,928	25.8	86.3	92.0
3 出資金	3,953,000	0.5	3,953,813	0.7	100.0	100.0
4 他会計貸付金返還金	70,000,000	9.6	70,000,000	11.7	100.0	100.0
(自己資金補てん額)	478,112,000	65.5	366,997,935	61.7	76.8	75.0
合 計	729,897,000	100.0	595,080,757	100.0	81.5	78.3

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的支出	729,897,000	100.0	595,080,757	100.0	81.5	78.3
1 建設改良費	725,943,000	99.5	591,126,944	99.3	81.4	78.3
2 企業債償還金	3,954,000	0.5	3,953,813	0.7	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
水道事業収益	1,518,397,490	100.0	1,603,339,363	100.0	△ 5.3	3.6
1 営業収益	1,247,981,094	82.2	1,334,750,631	83.3	△ 6.5	△ 0.2
2 営業外収益	270,395,564	17.8	268,438,298	16.7	0.7	28.4
3 特別利益	20,832	0.0	150,434	0.0	△ 86.2	7,063.5

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
水道事業費用	1,437,916,832	100.0	1,406,749,294	100.0	2.2	3.7
1 営業費用	1,416,217,312	98.5	1,387,493,646	98.6	2.1	3.8
2 営業外費用	20,033,141	1.4	17,713,496	1.3	13.1	△ 4.1
3 特別損失	1,666,379	0.1	1,542,152	0.1	8.1	42.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本の収入及び支出

(収 入)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的収入	228,082,822	38.3	305,257,160	20.9	△ 25.3	25.9
1 固定資産売却代金	675,081	0.1	458,161	0.0	47.3	82.0
2 負担金	153,453,928	25.8	230,914,000	15.8	△ 33.5	△ 3.2
3 出資金	3,953,813	0.7	3,884,999	0.3	1.8	1.8
4 他会計貸付金返還金	70,000,000	11.7	70,000,000	4.8	0.0	-
(自己資金補てん額)	366,997,935	61.7	1,154,621,397	79.1	△ 68.2	50.7
合 計	595,080,757	100.0	1,459,878,557	100.0	△ 59.2	44.7

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的支出	595,080,757	100.0	1,459,878,557	100.0	△ 59.2	44.7
1 建設改良費	591,126,944	99.3	1,455,993,558	99.7	△ 59.4	44.9
2 企業債償還金	3,953,813	0.7	3,884,999	0.3	1.8	1.8

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 営業費用	1,343,299,591	98.6	1,316,093,025	98.6	2.1	4.1
(1) 配水費	650,538,619	47.8	636,289,887	47.6	2.2	△ 1.6
(2) 給水費	78,205,452	5.7	83,599,192	6.3	△ 6.5	△ 0.5
(3) 業務費	62,809,599	4.6	54,074,539	4.1	16.2	1.7
(4) 総係費	28,656,085	2.1	26,926,053	2.0	6.4	1.1
(5) 減価償却費	503,738,795	37.0	461,161,022	34.5	9.2	5.3
(6) 資産減耗費	19,351,041	1.4	54,042,332	4.1	△ 64.2	237.6
2 営業外費用	17,512,089	1.3	17,990,854	1.3	△ 2.7	△ 4.0
(1) 支払利息	499,865	0.0	568,679	0.0	△ 12.1	△ 10.6
(2) 雑支出	17,012,224	1.3	17,422,175	1.3	△ 2.4	△ 3.8
3 特別損失	1,662,523	0.1	1,537,598	0.1	8.1	41.8
(1) 固定資産売却損	1,505,692	0.1	1,492,053	0.1	0.9	40.2
(2) 過年度損益修正損	156,831	0.0	45,545	0.0	244.3	126.1
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	1,362,474,203	100.0	1,335,621,477	100.0	2.0	4.0
当年度純利益	43,166,019		87,347,558		△ 50.6	△ 28.7
合 計	1,405,640,222		1,422,969,035		△ 1.2	1.2

(貸 方)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 営業収益	1,135,227,526	80.8	1,214,100,771	85.3	△ 6.5	△ 0.2
(1) 給水収益	1,109,095,825	78.9	1,189,678,590	83.6	△ 6.8	△ 0.5
(2) その他営業収益	26,131,701	1.9	24,422,181	1.7	7.0	11.5
2 営業外収益	270,393,751	19.2	208,731,489	14.7	29.5	10.0
(1) 受取利息	4,961,724	0.3	5,691,569	0.4	△ 12.8	△ 11.6
(2) 長期前受金戻入	192,175,198	13.7	199,693,493	14.1	△ 3.8	11.1
(3) 雑収益	73,256,829	5.2	3,346,427	0.2	2,089.1	△ 4.0
3 特別利益	18,945	0.0	136,775	0.0	△ 86.1	6,413.1
(1) 過年度損益修正益	18,945	0.0	136,775	0.0	△ 86.1	6,413.1
計	1,405,640,222	100.0	1,422,969,035	100.0	△ 1.2	1.2
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	1,405,640,222		1,422,969,035		△ 1.2	1.2

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
1 固定資産	14,157,362,535	86.3	14,179,196,982	86.7	△ 0.2	5.8
(1) 有形固定資産	13,367,313,005	81.5	13,319,147,452	81.5	0.4	6.8
イ土地	484,925,518	3.0	484,925,518	3.0	0.0	0.0
ロ建物	189,130,630	1.1	196,111,350	1.2	△ 3.6	△ 3.6
ハ構築物	11,823,897,997	72.1	11,731,276,183	71.7	0.8	1.4
ニ機械及び装置	747,388,898	4.6	784,346,262	4.8	△ 4.7	1,528.9
ホ量水器	46,033,106	0.3	45,658,694	0.3	0.8	△ 3.3
ヘ車両運搬具	462,490	0.0	254,490	0.0	81.7	0.0
ト工具器具及び備品	24,927,686	0.1	33,566,275	0.2	△ 25.7	△ 21.9
チ建設仮勘定	50,546,680	0.3	43,008,680	0.3	17.5	△ 43.9
(2) 投資その他の資産	790,049,530	4.8	860,049,530	5.2	△ 8.1	△ 7.5
イ長期貸付金	790,000,000	4.8	860,000,000	5.2	△ 8.1	△ 7.5
ロ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハその他投資	49,530	0.0	49,530	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,241,893,478	13.7	2,169,008,798	13.3	3.4	△ 21.7
(1) 現金預金	1,907,851,412	11.6	1,698,121,517	10.4	12.4	△ 29.3
(2) 未収金	295,237,063	1.8	440,436,081	2.7	△ 33.0	30.9
(3) 貯蔵品	28,905,003	0.2	30,451,200	0.2	△ 5.1	12.2
(4) その他流動資産	9,900,000	0.1	0	0.0	皆増	皆減
資 産 合 計	16,399,256,013	100.0	16,348,205,780	100.0	0.3	1.1

(貸 方)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 固定負債	23,382,320	0.1	27,406,182	0.2	△ 14.7	△ 12.6
(1) 企業債	21,382,320	0.1	25,406,182	0.2	△ 15.8	△ 13.5
(2) その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	393,618,910	2.4	377,013,027	2.3	4.4	6.8
(1) 企業債	4,023,862	0.0	3,953,813	0.0	1.8	1.8
(2) 未払金	368,403,922	2.2	352,318,486	2.1	4.6	7.6
(3) 前受金	12,462,750	0.1	12,442,950	0.1	0.2	△ 3.7
(4) 預り金	54,376	0.0	39,778	0.0	36.7	△ 61.6
(5) 引当金	8,674,000	0.1	8,258,000	0.1	5.0	△ 4.9
3 繰延収益	4,441,487,639	27.1	4,450,139,259	27.2	△ 0.2	1.5
(1) 繰延収益	4,441,487,639	27.1	4,450,139,259	27.2	△ 0.2	1.5
負債合計	4,858,488,869	29.6	4,854,558,468	29.7	0.1	1.8
4 資本金	9,160,539,766	55.9	9,156,585,953	56.0	0.0	0.0
(1) 自己資本金	9,160,539,766	55.9	9,156,585,953	56.0	0.0	0.0
イ 固有資本金	14,298,126	0.1	14,298,126	0.1	0.0	0.0
ロ 組入資本金	6,945,267,822	42.4	6,945,267,822	42.5	0.0	0.0
ハ 繰入資本金	2,200,973,818	13.4	2,197,020,005	13.4	0.2	0.2
5 剰余金	2,380,227,378	14.5	2,337,061,359	14.3	1.8	3.9
(1) 資本剰余金	552,741,544	3.4	552,741,544	3.4	0.0	0.0
イ 工事負担金	543,572,146	3.3	543,572,146	3.4	0.0	0.0
ロ 受贈財産評価額	6,000,498	0.1	6,000,498	0.0	0.0	0.0
ハ 補助金	3,164,000	0.0	3,164,000	0.0	0.0	0.0
ニ 寄附金	4,900	0.0	4,900	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	1,827,485,834	11.1	1,784,319,815	10.9	2.4	5.1
イ 減債積立金	23,000,000	0.1	26,000,000	0.2	△ 11.5	△ 10.3
ロ 利益積立金	265,000,000	1.6	265,000,000	1.6	0.0	0.0
ハ 建設改良積立金	267,681,700	1.6	267,681,700	1.6	0.0	△ 75.7
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,228,638,115	7.5	1,138,290,557	7.0	7.9	530.6
ホ 当年度純利益	43,166,019	0.3	87,347,558	0.5	△ 50.6	△ 28.7
資本合計	11,540,767,144	70.4	11,493,647,312	70.3	0.4	0.8
負債・資本合計	16,399,256,013	100.0	16,348,205,780	100.0	0.3	1.1

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
事業収益	1, 223, 508, 610	28. 6	1, 221, 510, 233	24. 9	0. 2	△ 0. 5
前年度未収金	440, 029, 324	10. 3	335, 995, 494	6. 8	31. 0	21. 9
固定資産売却代金	675, 081	0. 0	458, 161	0. 0	47. 3	82. 0
負担金	30, 838, 500	0. 7	42, 603, 000	0. 9	△ 27. 6	0. 6
出資金	3, 953, 813	0. 1	3, 884, 999	0. 1	1. 8	1. 8
前年度繰越金	1, 698, 121, 517	39. 7	2, 402, 329, 858	49. 0	△ 29. 3	△ 4. 6
収納事務準備金	30, 000	0. 0	30, 000	0. 0	0. 0	0. 0
前受金	31, 414, 200	0. 7	42, 883, 500	0. 9	△ 26. 7	2. 2
前払金	233, 401, 340	5. 5	243, 869, 920	5. 0	△ 4. 3	△ 42. 8
預り金	616, 749, 921	14. 4	606, 522, 623	12. 4	1. 7	1. 3
合 計	4, 278, 722, 306	100. 0	4, 900, 087, 788	100. 0	△ 12. 7	△ 4. 6

(支払資金)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
事業費用	812, 235, 626	19. 0	794, 275, 412	16. 2	2. 3	△ 1. 9
前年度未払金	352, 318, 486	8. 2	327, 388, 943	6. 7	7. 6	70. 7
貯蔵品	953, 590	0. 0	335, 181	0. 0	184. 5	△ 96. 7
建設改良費	310, 968, 796	7. 3	1, 188, 192, 891	24. 2	△ 73. 8	59. 2
企業債償還金	3, 953, 813	0. 1	3, 884, 999	0. 1	1. 8	1. 8
収納事務準備金	30, 000	0. 0	30, 000	0. 0	0. 0	0. 0
前受金	31, 394, 400	0. 7	43, 362, 900	0. 9	△ 27. 6	8. 7
前払金	243, 301, 340	5. 7	240, 369, 920	4. 9	1. 2	△ 28. 1
預り金	615, 714, 843	14. 4	604, 126, 025	12. 3	1. 9	1. 2
計	2, 370, 870, 894	55. 4	3, 201, 966, 271	65. 3	△ 26. 0	17. 1
受入支払差引残高	1, 907, 851, 412	44. 6	1, 698, 121, 517	34. 7	12. 4	△ 29. 3
合 計	4, 278, 722, 306	100. 0	4, 900, 087, 788	100. 0	△ 12. 7	△ 4. 6

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	5 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{14,157,362,535}{16,399,256,013}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,241,893,478}{16,399,256,013}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{393,618,910}{16,399,256,013}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{15,982,254,783}{16,399,256,013}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{14,157,362,535}{15,982,254,783}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,157,362,535}{16,005,637,103}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,241,893,478}{393,618,910}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,203,088,475}{393,618,910}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,907,851,412}{393,618,910}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{393,618,910}{15,982,254,783}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{43,166,019}{16,373,730,897}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{43,166,019}{15,963,020,677}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,405,640,222}{1,362,474,203}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,135,227,526}{1,343,299,591}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{43,166,019}{1,362,474,203}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{89,175,337}{1,362,474,203}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,135,227,526}{15}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{43,166,019}{15}$

※ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
5 年度	4 年度	
86.3%	86.7%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
13.7%	13.3%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
2.4%	2.3%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
97.5%	97.5%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
88.6%	88.9%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
88.5%	88.8%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
569.6%	575.3%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
559.7%	567.2%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
484.7%	450.4%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
2.5%	2.4%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すものの。
0.3%	0.5%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.3%	0.6%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
103.2%	106.5%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
84.5%	92.3%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
3.2%	6.5%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
6.5%	6.3%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
75,681,835	86,721,484	17 職員1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。
2,877,735	6,239,111	18 職員1人当りの純利益を示す。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

下水道事業は、令和２年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行した。

本年度末の接続人口は52,508人で、年間総処理水量は5,427,365 m^3 である。行政区域内人口72,382人に対する人口普及率は88.0％で、これを構成する処理区域内人口で1,580人（2.5％）の増、年間総処理水量で162,233 m^3 （3.1％）の増、年間有収水量で122,265 m^3 （2.5％）の増となった。年間有収水量の年間総処理水量に対する割合（有収率）は93.5％で前年度と比べて0.5ポイントの低下となっている。

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	５年度	４年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	72,382	72,459	△ 77	△ 0.1
処理区域内人口	人	63,700	62,120	1,580	2.5
人口普及率	%	88.0	85.7	2.3	－
接続人口	人	52,508	50,701	1,807	3.6
年間総処理水量	m^3	5,427,365	5,265,132	162,233	3.1
年間有収水量	m^3	5,074,011	4,951,746	122,265	2.5
１日平均 処理水量	m^3	14,829	14,425	404	2.8

（注）人口は各年度３月３１日現在の数値による。

処理業務量の昨年度との比較は次表のとおりである。

区 分	５年度	４年度
年間総処理水量 (m^3)	5,427,365	5,265,132
１日平均処理水量 (m^3)	14,829	14,425
年間有収水量 (m^3)	5,074,011	4,951,746
年間有収率 (%)	93.5	94.0
接続戸数 (戸)	22,026	20,883

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
営業収益	1,322,623,000	1,306,662,225	56,339,495	△ 15,960,775	98.8
営業外収益	1,354,973,000	1,405,136,285	33,435	50,163,285	103.7
特別利益	1,000	173,612,582	15,782,962	173,611,582	17,361,258.2
合 計	2,677,597,000	2,885,411,092	72,155,892	207,814,092	107.8

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
営業費用	2,487,276,000	2,373,902,138	51,684,806	113,373,862	95.4
営業外費用	174,934,000	162,684,456	204	12,249,544	93.0
特別損失	1,000,000	1,288,578	117,143	△ 288,578	128.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,664,210,000	2,537,875,172	51,802,153	126,334,828	95.3

収益的収入の決算額は2,885,411,092円で、予算額2,677,597,000円に対し収入率は107.8%である。

営業収益の主なものは、他会計負担金686,734,000円（構成比52.6%）と下水道使用料619,578,305円（構成比47.4%）である。営業外収益の主なものは、他会計負担金981,737,000円（構成比73.0%）である。

収益的支出の決算額は2,537,875,172円で、予算額2,664,210,000円に対し執行率は95.3%である。

営業費用の主なものは、減価償却費1,694,661,792円（構成比71.4%）である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
企業債	892,800,000	767,100,000	0	△ 125,700,000	85.9
出資金	116,939,000	116,939,000	0	0	100.0
負担金	168,876,000	173,248,432	6,065,820	4,372,432	102.6
補助金	384,300,000	393,200,000	0	8,900,000	102.3
合 計	1,562,915,000	1,450,487,432	6,065,820	△ 112,427,568	92.8

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
建設改良費	1,808,847,000	1,668,863,615	134,299,351	135,383,385	92.3
流域下水道建設負担金	91,763,000	45,934,373	4,175,852	45,828,627	50.1
企業債償還金	1,171,994,000	1,171,993,756	0	244	100.0
他会計借入金償還金	70,000,000	70,000,000	0	0	100.0
合 計	3,142,604,000	2,956,791,744	138,475,203	181,212,256	94.1

令和5年度から6年度にかけて建設改良費4,600,000円が翌年度繰越金とされた。

資本的収入の決算額は1,450,487,432円で、予算額1,562,915,000円に対し収入率は92.8%である。

資本的支出の決算額は2,956,791,744円で、予算額3,142,604,000円に対し執行率は94.1%である。

建設改良費のうち、汚水施設建設費は1,369,850,556円であり、下水道整備工事として面整備工事10件(32.6ha)、幹線整備工事2件(534m)、ポンプ場更新工事として大浜権現中継ポンプ場1・2号ポンプ配管更新工事はじめ2件が実施された。また、雨水施設建設費は299,013,059円であり、主な工事は下水道整備工事として水路改良工事はじめ17件、ポンプ場更新工事として、平七ポンプ場蓄電池更新工事はじめ7件、ポンプ場分解整備工事として、堀川ポンプ場自家発電機分解整備工事はじめ3件が実施された。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,506,304,312円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86,979,894円及び過年度分損益勘定留保資金169,829,736円、当年度分損益勘定留保資金1,249,494,682円をもって補てんされている。

3 経営状況

(1) 経常収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益2,594,296,781円に対し、費用は2,490,398,940円で、差引103,897,841円の経常利益を生じている。

なお、当年度純利益は260,556,026円で、前年度に比べ172,542,915（196.0%）増加している。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分			5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
経常収支	収 益	営業収益	1,250,322,730	1,246,141,922	4,180,808	0.3
		営業外収益	1,343,974,051	1,294,746,488	49,227,563	3.8
		合 計 A	2,594,296,781	2,540,888,410	53,408,371	2.1
	支 出	営業費用	2,322,217,332	2,266,187,100	56,030,232	2.5
		営業外費用	168,181,608	186,664,274	△ 18,482,666	△ 9.9
		合 計 B	2,490,398,940	2,452,851,374	37,547,566	1.5
	経常利益 C=A-B		103,897,841	88,037,036	15,860,805	18.0
特別収支		特別利益 D	157,829,620	990	157,828,630	15,942,285.9
		特別損失 E	1,171,435	24,915	1,146,520	4,601.7
当年度純利益 C+D-E			260,556,026	88,013,111	172,542,915	196.0

経常収支比率は104.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、総収支比率は110.5%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇した。

(注) 経常収支比率・・・A/B*100

総収支比率・・・(A+D)/(B+E)*100

経営比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 比 率 の 推 移 (単位 %)		
区 分	5 年 度	4 年 度
経常収支比率	104.2	103.6
総収支比率	110.5	103.6

(2) 収 益

総収益は2,752,126,401円で、前年度に比べ211,237,001円（8.3%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 収 益 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業収益	下水道使用料	563,266,770	20.5	549,417,519	21.6	13,849,251	2.5
	他会計負担金	686,734,000	25.0	695,291,000	27.3	△ 8,557,000	△ 1.2
	その他営業収益	321,960	0.0	1,433,403	0.1	△ 1,111,443	△ 77.5
	計	1,250,322,730	45.5	1,246,141,922	49.0	4,180,808	0.3
営業外収益	受取利息	10,573	0.0	8,896	0.0	1,677	18.9
	他会計負担金	981,737,000	35.7	944,548,000	37.2	37,189,000	3.9
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期前受金戻入	361,820,156	13.1	349,615,421	13.8	12,204,735	3.5
	雑収益	406,322	0.0	574,171	0.0	△ 167,849	△ 29.2
	計	1,343,974,051	48.8	1,294,746,488	51.0	49,227,563	3.8
特別利益		157,829,620	5.7	990	0.0	157,828,630	15,942,285.9
合計（総収益）		2,752,126,401	100.0	2,540,889,400	100.0	211,237,001	8.3

ア 営業収益

営業収益は1,250,322,730円で、前年度に比べ4,180,808円（0.3%）増加している。

主なものは下水道使用料と他会計負担金で、前年度に比べ下水道使用料は13,849,251円（2.5%）増加し、他会計負担金は8,557,000円（1.2%）減少している。なお他会計負担金は、雨水処理費負担金である。

イ 営業外収益

営業外収益は1,343,974,051円で、前年度に比べ49,227,563円（3.8%）増加している。

主なものは他会計負担金と長期前受金戻入で、前年度に比べ他会計負担金は37,189,000円（3.9%）、長期前受金戻入は12,204,735円（3.5%）増加している。

ウ 特別利益

特別利益は157,829,620円である。

(3) 費 用

総費用は2,491,570,375円で、前年度に比べ38,694,086円（1.6％）増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況						(単位 円・％)	
区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営業費用	污水管渠費	12,247,243	0.5	12,996,395	0.5	△ 749,152	△ 5.8
	雨水管渠費	21,489,180	0.9	20,294,999	0.8	1,194,181	5.9
	污水ポンプ場費	21,181,172	0.9	20,145,792	0.8	1,035,380	5.1
	雨水ポンプ場費	45,579,798	1.8	48,016,224	2.0	△ 2,436,426	△ 5.1
	総係費	90,792,188	3.6	92,295,790	3.8	△ 1,503,602	△ 1.6
	流域下水道維持管理負担金	436,265,959	17.5	402,695,281	16.4	33,570,678	8.3
	減価償却費	1,694,661,792	68.0	1,667,162,997	68.0	27,498,795	1.6
	資産減耗費	0	0.0	2,579,622	0.1	△ 2,579,622	皆減
	計	2,322,217,332	93.2	2,266,187,100	92.4	56,030,232	2.5
営業外費用	支払利息	162,684,456	6.5	184,359,010	7.5	△ 21,674,554	△ 11.8
	雑支出	5,497,152	0.2	2,305,264	0.1	3,191,888	138.5
	計	168,181,608	6.7	186,664,274	7.6	△ 18,482,666	△ 9.9
	特別損失	1,171,435	0.1	24,915	0.0	1,146,520	4,601.7
	合計（総費用）	2,491,570,375	100.0	2,452,876,289	100.0	38,694,086	1.6

ア 営業費用

営業費用は2,322,217,332円で、前年度に比べ56,030,232円（2.5％）増加している。

主なものは減価償却費で、前年度に比べ27,498,795円（1.6％）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は168,181,608円で、前年度に比べ18,482,666円（9.9％）減少している。

ウ 特別損失

特別損失は1,171,435円で、前年度に比べ1,146,520円（4,601.7％）増加している。

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は50,743,143,632円で、前年度に比べ351,403,597円（0.7%）増加している。

固定資産は60,389,747円（0.1%）減少し、流動資産は411,793,344円（43.5%）増加している。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・%)	
区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	49,383,777,298	97.3	49,444,167,045	98.1	△ 60,389,747	△ 0.1
流動資産	1,359,366,334	2.7	947,572,990	1.9	411,793,344	43.5
合 計	50,743,143,632	100.0	50,391,740,035	100.0	351,403,597	0.7

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は50,743,143,632円で、前年度に比べ351,403,597円（0.7%）増加している。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	13,477,264,125	26.5	13,833,521,314	27.5	△ 356,257,189	△ 2.6
	流動負債	1,864,459,377	3.7	1,745,271,844	3.5	119,187,533	6.8
	繰延収益	11,803,167,514	23.3	11,592,189,287	23.0	210,978,227	1.8
	計	27,144,891,016	53.5	27,170,982,445	54.0	△ 26,091,429	△ 0.1
資 本	資本金	22,812,961,241	45.0	22,696,022,241	45.0	116,939,000	0.5
	剰余金	785,291,375	1.5	524,735,349	1.0	260,556,026	49.7
	計	23,598,252,616	46.5	23,220,757,590	46.0	377,495,026	1.6
合計（総資本）		50,743,143,632	100.0	50,391,740,035	100.0	351,403,597	0.7

ア 負 債

負債は27,144,891,016円で、前年度に比べ26,091,429円（0.1%）減少している。

イ 資 本

資本は23,598,252,616円で、前年度に比べ377,495,026円（1.6%）増加している。

(3) 企業債

企業債の借入額は767,100,000円で、前年度に比べ197,000,000円（20.4%）減少している。一方、償還額は1,171,993,756円で前年度に比べ56,542,924円（4.6%）減少している。

未償還残高は13,808,621,314円で、前年度より404,893,756円（2.8%）減少している。

企業債残高は、次表のとおりである。

企業債残高の推移 (単位 千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
借入額	767,100	964,100	1,090,000	1,455,100	1,082,600
償還額	1,171,994	1,228,537	1,199,103	1,170,786	1,120,436
未償還残高	13,808,621	14,213,515	14,477,951	14,587,055	14,302,741

（注）令和元年度以前は、特別会計における金額である。

5 経営分析

(単位：%)

区 分	5年度	4年度	3年度	算式
経常収支比率	104.2	103.6	102.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	74.0	73.3	73.9	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	12.1	9.3	6.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(1) 経営の健全性・料金水準の妥当性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標である。

本年度は104.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標である。

本年度は74.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却率がどの程度進んでいるかを示す指標である。

本年度は12.1%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。

イ 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標である。

本年度は0.0%で、前年度と同じであった。

(3) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は大きいほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は69.8%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安全性を示すもので、資本に対する固定資産の割合をいい、その比率は低いほど良く100%以下が望ましいとされている。

本年度は101.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は72.9%で、前年度に比べ18.6ポイント上昇した。

事業の健全性、安全性を示す財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況

(単位 %)

区 分	算 式	5 年 度	4 年 度	比 較
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	69.8	69.1	0.7
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.0	101.6	△ 0.6
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	72.9	54.3	18.6

(注) 総資本＝負債＋資本

む す び

令和5年度下水道事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると、公共下水道における整備面積は32.6haで前年度比4.7%減、処理区域内人口は63,700人で、前年度比2.5%増、接続人口は52,508人で前年度比3.6%増加している。総処理水量は5,427,365 m³で前年度比3.1%増、有収水量は5,074,011 m³で前年度比2.5%増である。処理水量に対する有収水量の割合である有収率は93.5%で前年度比0.5ポイントの低下となっているが、愛知県が示す県平均値85.6%（令和4年度決算値。名古屋市を除く。）を上回っていることから、施設の稼働状況が効率よく収益に反映されていると言える。

整備状況としては、処理区域内人口を行政区域内人口で除した人口普及率は88.0%で、前年度比で2.3ポイント上昇している。

予算の執行状況をみると建設改良費において、汚水施設建設費では下水道整備工事として面整備工事10件(32.6ha)、幹線整備工事2件(534m)、ポンプ場更新工事として大浜権現中継ポンプ場1・2号ポンプ配管更新工事はじめ2件を実施し、雨水施設建設費では下水道整備工事17件、ポンプ場更新工事7件、ポンプ場分解整備工事3件を実施している。

引き続き、未普及地域における整備や既設の下水道施設に対する耐震性の向上について、計画的に事業を推進するよう努められたい。

次に、経営状況をみると、総収益は2,752,126千円、総費用は2,491,570千円で、当年度の純利益は260,556千円である。総収益の主なものは、営業収益の他会計負担金686,734千円と下水道使用料563,266千円、営業外収益のうちの他会計負担金981,737千円、長期

前受金戻入 361,820 千円である。また、総費用の主なものは、営業費用のうちの減価償却費 1,694,661 千円、流域下水道維持管理負担金 436,265 千円である。

下水道事業会計は、令和 2 年度に公営企業会計へ移行したため、過去 3 年間分の比較傾向しか見ることはできないが、今後も業務の効率化や安定した使用料収入の確保を図り、経費回収率の向上など、より良い経営状況となるよう努められたい。

財政比率の数値からみる経営状況については、比率が高いほど経営の安全性が高いとされる自己資本構成比率は 69.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 101.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下、200%以上が望ましいとされる流動比率は 72.9%で前年度に比べ 18.6 ポイント上昇した。前年度に対して、いずれも改善傾向にはあるものの、良好とはいえない数値である。

碧南市は、平成元年度から下水道事業に着手し、事業費を確保すべく企業債を活用してきており、令和元年度末時点の企業債借入残高が 14,302,741 千円あった。それを、企業会計移行時にそのまま引き継いだため、貸借対照表における固定負債及び流動負債が高額となり、これらの数値を用いて算出する財務比率等が良好ではない数値になっている。

今後も引き続き、負債を軽減し、経営の安定化を図るため、長期的・計画的な経営戦略を立て、実行していく必要がある。また、利用者負担の公平性の観点から使用料の徴収を適切かつ的確に行い、収納率の向上を図るとともに、設備の効率的使用のため、未接続世帯の接続促進にも努められたい。

下水道は、良好な水環境を確保するための社会基盤施設として重要な役割を果たしているが、将来的には、普及を進めながらも、既設の施設及び設備等の老朽化に伴う修繕や、

更新・耐震化等による多額の工事費用が継続的に必要となり、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

今後は、令和3年3月に策定し、令和6年度に見直し・改定予定の「碧南市下水道事業経営戦略」における事業分析、収支計画の進捗等に留意し、実効性のある事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

下水道事業会計決算審査資料

令和5年度碧南市下水道事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和5年度碧南市下水道事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容进行分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表……………	1 1 4
第2表	予算決算対照表……………	1 1 5
第3表	決算年度比較表……………	1 1 6
第4表	比較損益計算書……………	1 1 7
第5表	比較貸借対照表……………	1 1 8
第6表	資金収支比較表……………	1 1 9
第7表	財務比率……………	1 2 0

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	5 年度	4 年度	対 3 年度増減率		備 考
				5 年度	4 年度	
整備面積	ha	32.6	34.2	△ 23.1	△ 19.3	
全体計画面積	ha	1,611.1	1,611.1	0.0	0.0	
整備率	%	87.5	85.4	－	－	
処理面積	ha	32.6	34.2	△ 23.3	△ 19.5	供用開始区域面積
行政区域内人口	人	72,382	72,459	△ 0.5	△ 0.4	
処理区域内人口	人	63,700	62,120	6.4	3.7	
人口普及率	%	88.0	85.7	－	－	処理区域内人口/行政区域内人口×100
接続人口	人	52,508	50,701	5.7	2.1	
接続戸数	戸	22,026	20,883	8.9	3.3	
年間総処理水量	m ³	5,427,365	5,265,132	3.3	0.2	
年間有収水量	m ³	5,074,011	4,951,746	4.0	1.5	
有収率	%	93.5	94.0	－	－	年間有収水量/年間総処理水量×100
1 日平均処理水量	m ³	14,829	14,425	3.0	0.2	年間総処理水量/年間日数
職員数	人	19	19	－	－	

※ 令和3年度より、職員数は会計年度任用職員を加えた人数。

第2表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
下水道事業収益	2,677,597,000	100.0	2,885,411,092	100.0	107.8	102.4
1 営業収益	1,322,623,000	49.4	1,306,662,225	45.3	98.8	98.4
2 営業外収益	1,354,973,000	50.6	1,405,136,285	48.7	103.7	106.4
3 特別利益	1,000	0.0	173,612,582	6.0	17,361,258.2	99.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
下水道事業費用	2,664,210,000	100.0	2,537,875,172	100.0	95.3	95.6
1 営業費用	2,487,276,000	93.4	2,373,902,138	93.5	95.4	96.0
2 営業外費用	174,934,000	6.6	162,684,456	6.4	93.0	91.4
3 特別損失	1,000,000	0.0	1,288,578	0.1	128.9	2.7
4 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的收入	1,562,915,000	49.7	1,450,487,432	49.1	92.8	77.8
1 企業債	892,800,000	28.4	767,100,000	25.9	85.9	66.4
2 出資金	116,939,000	3.7	116,939,000	4.0	100.0	100.0
3 負担金	168,876,000	5.4	173,248,432	5.9	102.6	91.1
4 補助金	384,300,000	12.2	393,200,000	13.3	102.3	94.3
(自己資金補てん額)	1,579,689,000	50.3	1,506,304,312	50.9	95.4	103.3
合 計	3,142,604,000	100.0	2,956,791,744	100.0	94.1	87.4

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的支出	3,142,604,000	100.0	2,956,791,744	100.0	94.1	87.4
1 建設改良費	1,808,847,000	57.6	1,668,863,615	56.4	92.3	81.1
2 流域下水道建設負担金	91,763,000	2.9	45,934,373	1.6	50.1	80.0
3 企業債償還金	1,171,994,000	37.3	1,171,993,756	39.6	100.0	100.0
4 他会計借入金償還金	70,000,000	2.2	70,000,000	2.4	100.0	100.0

第3表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益的收入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
下水道事業収益	2,885,411,092	100.0	2,683,534,661	100.0	7.5	1.3
1 営業収益	1,306,662,225	45.3	1,301,210,472	48.5	0.4	△ 1.1
2 営業外収益	1,405,136,285	48.7	1,382,323,199	51.5	1.7	3.6
3 特別利益	173,612,582	6.0	990	0.0	17,536,524.4	皆増

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
下水道事業費用	2,537,875,172	100.0	2,498,885,493	100.0	1.6	△ 1.7
1 営業費用	2,373,902,138	93.5	2,314,499,077	92.6	2.6	2.0
2 営業外費用	162,684,456	6.4	184,359,010	7.4	△ 11.8	△ 14.3
3 特別損失	1,288,578	0.1	27,406	0.0	4,601.8	△ 100.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的收入及び支出

(収 入)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的收入	1,450,487,432	49.1	1,900,830,950	55.6	△ 23.7	△ 1.8
1 企業債	767,100,000	25.9	964,100,000	28.2	△ 20.4	△ 11.6
2 出資金	116,939,000	4.0	146,120,000	4.3	△ 20.0	124.6
3 負担金	173,248,432	5.9	188,010,950	5.5	△ 7.9	△ 1.8
4 補助金	393,200,000	13.3	602,600,000	17.6	△ 34.7	2.2
(自己資金補てん額)	1,506,304,312	50.9	1,516,729,199	44.4	△ 0.7	11.5
合 計	2,956,791,744	100.0	3,417,560,149	100.0	△ 13.5	3.7

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的支出	2,956,791,744	100.0	3,417,560,149	100.0	△ 13.5	3.7
1 建設改良費	1,668,863,615	56.4	2,082,408,005	60.9	△ 19.9	0.6
2 流域下水道建設負担金	45,934,373	1.6	36,615,464	1.1	25.5	38.0
3 企業債償還金	1,171,993,756	39.6	1,228,536,680	36.0	△ 4.6	2.5
4 他会計借入金償還金	70,000,000	2.4	70,000,000	2.0	0.0	皆増

第4表

比較損益計算書 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 営業費用	2,322,217,332	93.2	2,266,187,100	92.4	2.5	2.0
(1)汚水管渠費	12,247,243	0.5	12,996,395	0.5	△ 5.8	△ 47.4
(2)雨水管渠費	21,489,180	0.9	20,294,999	0.8	5.9	40.1
(3)汚水ポンプ場費	21,181,172	0.9	20,145,792	0.8	5.1	15.3
(4)雨水ポンプ場費	45,579,798	1.8	48,016,224	2.0	△ 5.1	18.5
(5)総係費	90,792,188	3.6	92,295,790	3.8	△ 1.6	8.4
(6)流域下水道維持管理負担金	436,265,959	17.5	402,695,281	16.4	8.3	1.0
(7)減価償却費	1,694,661,792	68.0	1,667,162,997	68.0	1.6	1.7
(8)資産減耗費	0	0.0	2,579,622	0.1	皆減	72.7
2 営業外費用	168,181,608	6.7	186,664,274	7.6	△ 9.9	△ 14.2
(1)支払利息	162,684,456	6.5	184,359,010	7.5	△ 11.8	△ 14.3
(2)雑支出	5,497,152	0.2	2,305,264	0.1	138.5	0.8
3 特別損失	1,171,435	0.1	24,915	0.0	4,601.7	△ 100.0
(1)過年度損益修正損	1,171,435	0.1	24,915	0.0	4,601.7	△ 100.0
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	2,491,570,375	100.0	2,452,876,289	100.0	1.6	△ 1.7
当年度純利益	260,556,026		88,013,111		196.0	589.0
合 計	2,752,126,401		2,540,889,400		8.3	1.3

(貸 方)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 営業収益	1,250,322,730	45.5	1,246,141,922	49.0	0.3	△ 1.2
(1)下水道使用料	563,266,770	20.5	549,417,519	21.6	2.5	0.9
(2)他会計負担金	686,734,000	25.0	695,291,000	27.3	△ 1.2	△ 2.9
(3)その他営業収益	321,960	0.0	1,433,403	0.1	△ 77.5	430.9
2 営業外収益	1,343,974,051	48.8	1,294,746,488	51.0	3.8	3.7
(1)受取利息	10,573	0.0	8,896	0.0	18.9	7.5
(2)他会計負担金	981,737,000	35.7	944,548,000	37.2	3.9	3.7
(3)補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(4)長期前受金戻入	361,820,156	13.1	349,615,421	13.8	3.5	3.7
(5)雑収益	406,322	0.0	574,171	0.0	△ 29.2	29.4
3 特別利益	157,829,620	5.7	990	0.0	15,942,285.9	皆増
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)その他特別利益	157,829,620	5.7	990	0.0	15,942,285.9	皆増
計	2,752,126,401	100.0	2,540,889,400	100.0	8.3	1.3
当年度純損失	0		0		0.0	0.0
合 計	2,752,126,401		2,540,889,400		8.3	1.3

第5表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借 方)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 固定資産	49,383,777,298	97.3	49,444,167,045	98.1	△ 0.1	0.7
(1)有形固定資産	47,355,745,674	93.3	47,384,198,058	94.0	△ 0.1	0.8
イ土地	490,150,370	1.0	490,150,370	1.0	0.0	0.0
ロ建物	672,295,407	1.3	697,093,673	1.4	△ 3.6	△ 0.7
ハ構築物	43,363,229,339	85.4	43,265,015,328	85.9	0.2	1.0
ニ機械及び装置	2,524,193,011	5.0	2,644,571,878	5.2	△ 4.6	△ 5.6
ホ車両運搬具	107,641	0.0	107,641	0.0	0.0	0.0
ヘ工具器具及び備品	1,214,243	0.0	1,512,240	0.0	△ 19.7	△ 16.5
ト建設仮勘定	304,555,663	0.6	285,746,928	0.5	6.6	47.6
(2)無形固定資産	2,028,031,624	4.0	2,059,968,987	4.1	△ 1.6	△ 1.9
イ施設利用権	2,028,031,624	4.0	2,059,968,987	4.1	△ 1.6	△ 1.9
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	1,359,366,334	2.7	947,572,990	1.9	43.5	△ 10.2
(1)現金預金	1,174,039,175	2.3	706,158,983	1.4	66.3	△ 8.3
(2)未収金	185,327,159	0.4	199,614,007	0.4	△ 7.2	△ 19.4
(3)前払金	0	0.0	41,800,000	0.1	皆減	12.4
資 産 合 計	50,743,143,632	100.0	50,391,740,035	100.0	0.7	0.5

(貸 方)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
1 固定負債	13,477,264,125	26.5	13,833,521,314	27.5	△ 2.6	△ 2.0
(1)企業債	12,755,264,125	25.1	13,041,521,314	25.9	△ 2.2	△ 1.6
(2)他会計借入金	720,000,000	1.4	790,000,000	1.6	△ 8.9	△ 8.1
(3)その他固定負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
2 流動負債	1,864,459,377	3.7	1,745,271,844	3.5	6.8	△ 8.0
(1)企業債	1,053,357,189	2.1	1,171,993,756	2.3	△ 10.1	△ 4.6
(2)他会計借入金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.2	0.0	0.0
(3)未払金	729,945,065	1.5	492,221,020	1.0	48.3	△ 16.3
(4)預り金	27,123	0.0	17,068	0.0	58.9	△ 55.3
(5)引当金	11,130,000	0.0	11,040,000	0.0	0.8	1.1
3 繰延収益	11,803,167,514	23.3	11,592,189,287	23.0	1.8	3.8
(1)繰延収益	11,803,167,514	23.3	11,592,189,287	23.0	1.8	3.8
負 債 合 計	27,144,891,016	53.5	27,170,982,445	54.0	△ 0.1	0.0
4 資本金	22,812,961,241	45.0	22,696,022,241	45.0	0.5	0.6
(1)自己資本金	22,812,961,241	45.0	22,696,022,241	45.0	0.5	0.6
イ固有資本金	22,426,201,241	44.2	22,426,201,241	44.5	0.0	0.0
ロ出資金	386,760,000	0.8	269,821,000	0.5	43.3	118.1
5 剰余金	785,291,375	1.5	524,735,349	1.0	49.7	20.2
(1)資本剰余金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
イ国庫補助金	245,075,183	0.5	245,075,183	0.5	0.0	0.0
(2)利益剰余金	540,216,192	1.0	279,660,166	0.5	93.2	45.9
イ当年度未処分利益剰余金	540,216,192	1.0	279,660,166	0.5	93.2	45.9
資 本 合 計	23,598,252,616	46.5	23,220,757,590	46.0	1.6	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	50,743,143,632	100.0	50,391,740,035	100.0	0.7	0.5

第6表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
事業収益	2,405,808,650	46.8	2,190,534,261	38.1	9.8	0.9
前年度未収金	198,636,332	3.9	246,557,743	4.3	△ 19.4	4.6
企業債	767,100,000	14.9	964,100,000	16.8	△ 20.4	△ 11.6
出資金	116,939,000	2.3	146,120,000	2.5	△ 20.0	124.6
負担金	106,524,382	2.1	132,597,950	2.3	△ 19.7	17.8
補助金	393,200,000	7.6	602,600,000	10.5	△ 34.7	7.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	706,158,983	13.7	770,135,957	13.4	△ 8.3	△ 21.1
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	449,520,490	8.7	698,177,290	12.1	△ 35.6	13.8
預り金	512,782	0.0	886,554	0.0	△ 42.2	106.7
合 計	5,144,410,619	100.0	5,751,719,755	100.0	△ 10.6	△ 1.3

(支払資金)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
事業費用	705,364,156	13.7	717,226,047	12.5	△ 1.7	△ 3.1
前年度未払金	492,221,020	9.6	587,788,963	10.2	△ 16.3	△ 34.4
建設改良費	1,320,290,074	25.7	1,701,764,566	29.6	△ 22.4	7.4
負担金	45,934,373	0.9	36,615,464	0.6	25.5	38.0
企業債償還金	928,335,919	18.0	1,228,536,680	21.4	△ 24.4	2.5
他会計借入金償還金	70,000,000	1.4	70,000,000	1.2	0.0	皆増
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
収納事務準備金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	0.0
前払金	407,720,490	7.9	702,777,290	12.2	△ 42.0	15.3
預り金	495,412	0.0	841,762	0.0	△ 41.1	95.9
計	3,970,371,444	77.2	5,045,560,772	87.7	△ 21.3	△ 0.2
受入支払差引残高	1,174,039,175	22.8	706,158,983	12.3	66.3	△ 8.3
合 計	5,144,410,619	100.0	5,751,719,755	100.0	△ 10.6	△ 1.3

第7表

財 務 比 率

区 分		算 式	5 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{49,383,777,298}{50,743,143,632}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{1,359,366,334}{50,743,143,632}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,864,459,377}{50,743,143,632}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{35,401,420,130}{50,743,143,632}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{49,383,777,298}{35,401,420,130}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{49,383,777,298}{48,878,684,255}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,359,366,334}{1,864,459,377}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,359,366,334}{1,864,459,377}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,174,039,175}{1,864,459,377}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,864,459,377}{35,401,420,130}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{260,556,026}{50,567,441,834}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{260,556,026}{35,107,183,504}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,752,126,401}{2,491,570,375}$
	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,250,322,730}{2,322,217,332}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{260,556,026}{2,491,570,375}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{43,717,755}{2,491,570,375}$
	17 職員1人当りの営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,250,322,730}{8}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{260,556,026}{8}$

※ 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
 総 資 本 = 負債 + 資本
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
5 年度	4 年度	
97.3%	98.1%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
2.7%	1.9%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
3.7%	3.5%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
69.8%	69.1%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
139.5%	142.0%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.0%	101.6%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
72.9%	54.3%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
72.9%	51.9%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
63.0%	40.5%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
5.3%	5.0%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すものの。
0.5%	0.2%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.7%	0.3%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
110.5%	103.6%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
53.8%	55.0%	14 営業収支比率は、通常の営業活動に要する経費を、下水道使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
10.5%	3.6%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による営業収益と営業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
1.8%	1.8%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
156,290,341	155,767,740	17 職員1人当りの営業収益を示し、その生産性を見る。
32,569,503	11,001,639	18 職員1人当りの純利益を示す。

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

本年度の年間延患者数は、206,539人（入院患者数66,914人、外来患者数139,625人）となっている。

これを業務予定量と比べると、入院患者数7,750人（10.4%）減少、外来患者数は1,150人（0.8%）増加となっている。

前年度との比較では入院患者数が7,304人（12.3%）増加、外来患者数は811人（0.6%）減少した。総数では6,493人（3.2%）の増加となっている。

また、病床利用率は71.7%で前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

病院利用の状況は、次表のとおりである。

病 院 利 用 の 状 況

区 分			5 年度	4 年度	比 較	
					増 減	増減率(%)
一般病床数 (床)			255	255	0	0.0
患者数	入院	年延患者数 (人)	66,914	59,610	7,304	12.3
		1 日平均 (人)	182.8	163.3	19.5	11.9
	外来	年延患者数 (人)	139,625	140,436	△ 811	△ 0.6
		1 日平均 (人)	574.6	578.0	△ 3.4	△ 0.6
	合計	年延患者数 (人)	206,539	200,046	6,493	3.2
		1 日平均 (人)	757.4	741.3	16.1	2.2
病床利用率 (%)			71.7	64.0	7.7	—
外来入院患者比率 (%)			208.7	235.6	△ 26.9	—

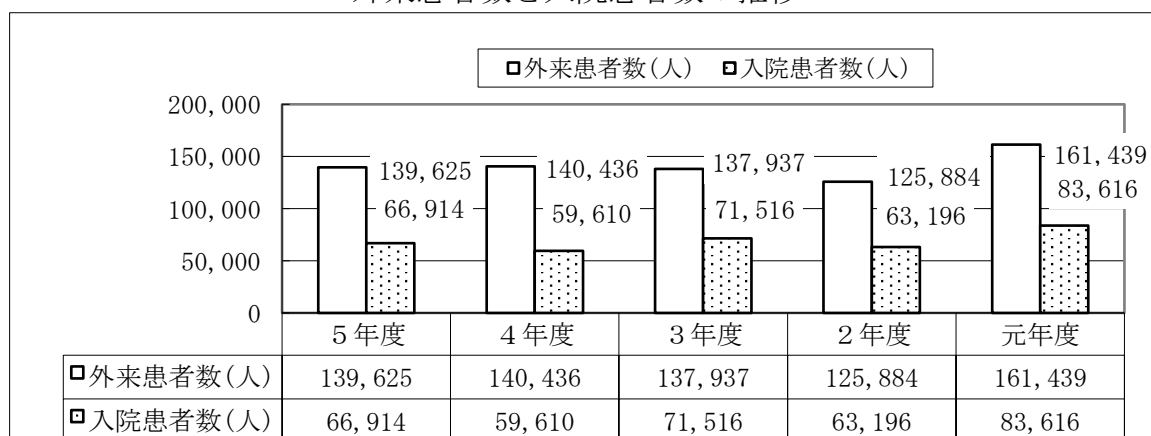
（注）一般病床数は、令和4年4月から255床（従来は319床）となった。

入院診療実日数 5年度=366日 4年度=365日

外来診療実日数 5年度=243日 4年度=243日

診療科目数は20科であり、年度末職員数は前年度に比べ、歯科衛生士1人減少、医師1人、看護師10人、臨床工学士1人、理学療法士1人、栄養士1人、事務職2人増加して391人となっている。

外来患者数と入院患者数の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
医業収益	6,127,903,000	5,895,378,725	12,528,313	△ 232,524,275	96.2
医業外収益	1,334,602,000	1,475,191,886	1,916,659	140,589,886	110.5
特別利益	2,000	48,888,480	2,590	48,886,480	2,444,424.0
合 計	7,462,507,000	7,419,459,091	14,447,562	△ 43,047,909	99.4

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	不用額	執行率
医業費用	8,262,674,000	7,829,572,990	161,720,261	433,101,010	94.8
医業外費用	104,459,000	82,994,095	3,234,481	21,464,905	79.5
特別損失	1,142,000	15,189,517	200	△ 14,047,517	1,330.1
予備費	11,394,000	0	0	11,394,000	0.0
合 計	8,379,669,000	7,927,756,602	164,954,942	451,912,398	94.6

収益的収入の決算額は7,419,459,091円で、予算額7,462,507,000円に対し収入率は99.4%である。

医業収益の主なものは、入院収益3,709,103,350円（構成比62.9%）と外来収益1,880,660,482円（構成比31.9%）である。医業外収益の主なものは、他会計負担金933,354,000円（構成比63.3%）と他会計補助金300,000,000円（構成比20.3%）である。

収益的支出の決算額は7,927,756,602円で、予算額8,379,669,000円に対して執行率は94.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮受 消 費 税	予算額に対 する増減額	収入率
出資金	194,999,000	194,999,000	0	0	100.0
補助金	500,001,000	500,000,000	0	△ 1,000	100.0
企業債	880,300,000	755,955,000	0	△ 124,345,000	85.9
財産収入	1,000	5,760,000	0	5,759,000	576,000.0
寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,575,303,000	1,456,714,000	0	△ 118,589,000	92.5

支 出

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	うち仮払 消 費 税	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	926,736,000	781,228,097	70,990,557	8,987,000	136,520,903	84.3
企業債償還金	330,104,000	330,103,473	0	0	527	100.0
投 資	32,160,000	21,240,000	0	0	10,920,000	66.0
合 計	1,289,000,000	1,132,571,570	70,990,557	8,987,000	147,441,430	87.9

資本的収入の決算額は1,456,714,000円で、予算額1,575,303,000円に対し収入率は92.5%である。

資本的支出の決算額は1,132,571,570円で、予算額1,289,000,000円に対し執行率は87.9%である。

企業債償還金は330,103,473円で、令和5年度末における企業債の未償還残高は2,770,091,913円となっている。

3 経営状況

(1) 経営収支

経常的な収益・費用である経常収支において、収益7,356,125,882円に対し、費用は8,085,249,354円で、差引729,123,472円の損失を生じている。

経営収支の状況は、次表のとおりである。

経 営 収 支 の 状 況

(単位 円・%)

区 分			5 年度	4 年度	増減額	増減率
経常収支	収益	医業収益	5,882,850,412	5,474,095,518	408,754,894	7.5
		医業外収益	1,473,275,470	1,830,101,736	△ 356,826,266	△ 19.5
		合 計 A	7,356,125,882	7,304,197,254	51,928,628	0.7
	費用	医業費用	7,667,852,729	7,591,128,996	76,723,733	1.0
		医業外費用	417,396,625	434,072,506	△ 16,675,881	△ 3.8
		合 計 B	8,085,249,354	8,025,201,502	60,047,852	0.7
	経常利益 C=A-B		△ 729,123,472	△ 721,004,248	△ 8,119,224	1.1
特別収支		特別利益 D	48,885,890	23,289,160	25,596,730	109.9
		特別損失 E	15,189,317	17,028,758	△ 1,839,441	△ 10.8
当年度純損益 C+D-E			△ 695,426,899	△ 714,743,846	19,316,947	△ 2.7

(2) 収 益

総収益は7,405,011,772円で、前年度に比べ77,525,358円（1.1％）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

		総 収 益 の 状 況				(単位 円・％)	
区 分		5 年 度		4 年 度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 収 益	入院収益	3,708,723,228	50.1	3,203,209,881	43.7	505,513,347	15.8
	外来収益	1,879,955,398	25.4	1,970,885,807	26.9	△ 90,930,409	△ 4.6
	その他医業収益	294,171,786	3.9	299,999,830	4.1	△ 5,828,044	△ 1.9
	計	5,882,850,412	79.4	5,474,095,518	74.7	408,754,894	7.5
医 業 外 収 益	受取利息	12,640	0.0	0	0.0	12,640	皆増
	他会計補助金	300,000,000	4.1	300,000,000	4.1	0	0.0
	補助金	151,464,983	2.0	568,604,690	7.8	△ 417,139,707	△ 73.4
	他会計負担金	933,354,000	12.6	883,643,000	12.0	49,711,000	5.6
	寄附金	1,583,368	0.0	539,502	0.0	1,043,866	193.5
	長期前受金戻入	35,592,711	0.5	43,944,838	0.6	△ 8,352,127	△ 19.0
	その他医業外収益	51,267,768	0.7	33,369,706	0.5	17,898,062	53.6
	計	1,473,275,470	19.9	1,830,101,736	25.0	△ 356,826,266	△ 19.5
特別利益		48,885,890	0.7	23,289,160	0.3	25,596,730	109.9
合計（総収益）		7,405,011,772	100.0	7,327,486,414	100.0	77,525,358	1.1

ア 医業収益

医業収益は5,882,850,412円で、前年度に比べ408,754,894円（7.5％）増加している。

主なものは入院収益と外来収益であり、前年度に比べ入院収益は505,513,347円（15.8％）増加し、外来収益は90,930,409円（4.6％）減少している。

その他医業収益は、前年度に比べ5,828,044円（1.9％）減少した。

次に、患者数と診療単価の状況をみると、次表のとおりである。

患者数と診療単価の状況

区 分	5 年度			4 年度			前年対比			
	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数	1人 当り 単価	診療 稼動額	患者数 による 増減額	1人当りの 単価によ る増減額	診療 稼動額	増減率
	A	B	C	D	E	F	(A-D) × E	(B-E) × D	C-F	$\frac{(C/F-1)}{\times 100}$
入院	人	円	千円	人	円	千円	千円	千円	千円	%
	66,914	54,099	3,619,960	59,610	54,646	3,257,429	399,134	△ 32,607	362,531	11.1
外来	139,625	13,934	1,945,470	140,436	14,559	2,044,629	△ 11,807	△ 87,773	△ 99,159	△ 4.8
合計	206,539	-	5,565,430	200,046	-	5,302,058	387,327	△ 120,380	263,372	5.0

(注) 1人当りの単価による増減額の合計は、入院・外来の単純合計である。

イ 医業外収益

医業外収益は1,473,275,470円で、前年度に比べ356,826,266円（19.5%）減少している。

主なものは他会計負担金と他会計補助金で、前年度に比べ他会計負担金は49,711,000円（5.6%）増加し、他会計補助金は300,000,000円で前年度と同じであった。

ウ 特別利益

特別利益は48,885,890円で、前年度に比べ25,596,730円（109.9%）増加している。

(3) 費 用

総費用は8,100,438,671円で、前年度に比べ58,208,411円（0.7%）増加している。

これを項目別にみると、次表のとおりである。

総 費 用 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		5 年度		4 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 費 用	給与費	4,270,533,436	52.7	4,101,221,006	51.0	169,312,430	4.1
	材料費	1,349,663,843	16.7	1,328,898,838	16.5	20,765,005	1.6
	経 費	1,429,838,368	17.7	1,476,795,637	18.4	△ 46,957,269	△ 3.2
	減価償却費	578,793,968	7.1	612,683,651	7.6	△ 33,889,683	△ 5.5
	資産減耗費	17,590,151	0.2	52,434,243	0.7	△ 34,844,092	△ 66.5
	研究研修費	21,432,963	0.2	19,095,621	0.2	2,337,342	12.2
	計	7,667,852,729	94.6	7,591,128,996	94.4	76,723,733	1.0

区 分		5 年度		4 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
医 業 外 費 用	支払利息	8,684,318	0.1	7,234,501	0.1	1,449,817	20.0
	医師確保対策費	6,051,900	0.1	19,256,976	0.2	△ 13,205,076	△ 68.6
	看護師確保対策費	29,535,455	0.4	25,273,282	0.3	4,262,173	16.9
	看護師養成費	3,327,266	0.0	1,336,075	0.0	1,991,191	149.0
	院内保育所費	22,381,527	0.3	20,970,664	0.3	1,410,863	6.7
	雑損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	347,416,159	4.3	360,001,008	4.5	△ 12,584,849	△ 3.5
	計	417,396,625	5.2	434,072,506	5.4	△ 16,675,881	△ 3.8
特別損失		15,189,317	0.2	17,028,758	0.2	△ 1,839,441	△ 10.8
合計（総費用）		8,100,438,671	100.0	8,042,230,260	100.0	58,208,411	0.7

ア 医業費用

医業費用は7,667,852,729円で、前年度に比べ76,723,733円（1.0％）増加している。

このうち、給与費は前年度に比べ169,312,430円（4.1％）増加し、減価償却費は33,889,683円（5.5％）減少している。

イ 医業外費用

医業外費用は417,396,625円で、前年度に比べ16,675,881円（3.8％）減少している。

このうち、医師確保対策費は13,205,076円（68.6％）減少し、看護師確保対策費は4,262,173円（16.9％）増加している。

ウ 特別損失

特別損失は15,189,317円で、前年度に比べ1,839,441円（10.8％）減少している。

(4) 医業収支

本年度は、医業収益5,882,850,412円に対し医業費用7,667,852,729円で、差引1,785,002,317円の損失を生じており、前年度に比べ損失が332,031,161円（15.7％）減少している。

医業収支の推移は、次表のとおりである。

医 業 収 支 の 推 移					(単位 円・%)
区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
医業収益	5,882,850,412	5,474,095,518	5,700,476,031	4,962,646,338	6,091,293,254
医業費用	7,667,852,729	7,591,128,996	7,594,221,687	7,370,067,379	7,716,997,382
医業損益	△ 1,785,002,317	△ 2,117,033,478	△ 1,893,745,656	△ 2,407,421,041	△ 1,625,704,128
医業収支比率	76.7	72.1	75.1	67.3	78.9

患者1人1日当りの医業損益は8,642円の赤字となっている。また、前年度に比べ医業収益で1,119円増加し、医業費用で822円減少している。

患者1人1日当りの医業損益の状況は、次表のとおりである。

患者1人1日当りの医業損益の状況					(単位 円・%)
区 分	5年度	4年度	増 減 額	増減率	
医業収益	28,483	27,364	1,119	4.1	
医業費用	37,125	37,947	△ 822	△ 2.2	
医業損益	△ 8,642	△ 10,583	1,941	18.3	

医業費用対医業収益比率は、前年度に比べ医業費用全体で8.4ポイント低下している。

医業費用対医業収益比率の推移は、次表のとおりである。

医業費用対医業収益比率の推移					(単位 %)
区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
給与費	72.6	74.9	72.9	80.5	66.5
材料費	薬品費	14.2	15.5	14.9	15.3
	診療材料費	7.9	8.1	7.7	8.0
	その他材料費	0.8	0.7	0.4	0.0
	計	22.9	24.3	23.0	23.3
経 費	24.3	27.0	24.8	28.4	23.1
減価償却費	9.8	11.2	12.0	15.5	12.7
その他医業費用	0.7	1.3	0.5	0.8	0.8
医業費用合計	130.3	138.7	133.2	148.5	126.7

(注) 医業費用対医業収益比率＝各医業費用／医業収益×100

4 財政状況

(1) 資 産

資産の総額は9,931,168,306円で、前年度に比べ141,182,977円（1.4%）増加している。

内訳は固定資産（構成比70.7%）と流動資産（構成比29.3%）で、前年度に比べ固定資産は122,265,118円（1.8%）、流動資産は18,917,859円（0.7%）増加した。

資産の状況は、次表のとおりである。

資 産 の 状 況					(単位 円・％)	
区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
固定資産	7, 022, 584, 169	70. 7	6, 900, 319, 051	70. 5	122, 265, 118	1. 8
流動資産	2, 908, 584, 137	29. 3	2, 889, 666, 278	29. 5	18, 917, 859	0. 7
合 計	9, 931, 168, 306	100. 0	9, 789, 985, 329	100. 0	141, 182, 977	1. 4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は9,931,168,306円で、前年度に比べ141,182,977円（1.4%）増加している。

負債は4,980,853,442円（構成比50.2%）、資本は4,950,314,864円（構成比49.8%）である。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況						(単位 円・%)	
区 分		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
負 債	固定負債	3,405,483,601	34.3	3,059,859,410	31.3	345,624,191	11.3
	流動負債	1,288,412,598	13.0	1,456,833,202	14.9	△ 168,420,604	△ 11.6
	繰延収益	286,957,243	2.9	322,549,954	3.3	△ 35,592,711	△ 11.0
	計	4,980,853,442	50.2	4,839,242,566	49.5	141,610,876	2.9
資 本	資本金	16,306,521,974	164.2	15,611,522,974	159.4	694,999,000	4.5
	剰余金	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 10,660,780,211	△ 108.9	△ 695,426,899	△ 6.5
	計	4,950,314,864	49.8	4,950,742,763	50.5	△ 427,899	△ 0.0
合計(総資本)		9,931,168,306	100.0	9,789,985,329	100.0	141,182,977	1.4

ア 負債

負債は前年度に比べ141,610,876円（2.9%）増加している。

主なものは固定負債で、前年度に比べ345,624,191円（11.3%）増加している。

イ 資本

資本は前年度に比べ427,889円（0.008%）減少している。

主なものは資本金で、前年度に比べ694,999,000円（4.5%）増加している。

また、剰余金は△11,356,207,110円で、前年度に比べ695,426,899円（6.5%）減少となっている。

5 経営分析

（単位：％）

区 分	5年度	4年度	3年度	算式
経常収支比率	91.0	91.0	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	74.8	70.1	73.2	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	71.7	64.0	61.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

(1) 経営の安全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標である。

本年度は91.0%で、前年度と同じである。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標である。

本年度は74.8%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇した。

ウ 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。

本年度は71.7%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇した。

(2) 財務比率

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。

本年度は52.7%で、前年度より1.2ポイント低下した。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

本年度は81.3%で前年度より1.5ポイント低下した。

ウ 流動比率

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、その比率は、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

本年度は225.7%で、前年度に比べ27.3ポイント上昇した。

財務比率の状況は、次表のとおりである。

財 務 比 率 の 状 況		(単位 %)		
区 分	算 式	5 年 度	4 年 度	比 較
自己資本構成比率	(自己資本金+剰余金+繰延収益) / 総資本 × 100	52.7	53.9	△ 1.2
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100	81.3	82.8	△ 1.5
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	225.7	198.4	27.3

(注) 総資本 = 負債 + 資本

む す び

令和 5 年度病院事業会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

業務実績をみると年間延べ入院患者数は 66,914 人（1 日平均 182.8 人）で、前年度に比べ 7,304 人（12.3%）の増加、延べ外来患者数は、139,625（1 日平均 574.6 人）で、前年度に比べ 811 人（0.6%）減少している。

病床利用率は、71.7%で前年度（64.0%）に比べ 7.7 ポイントの上昇となった。

予算の執行状況をみると、建設改良費の内、建設費中、工事請負費として病棟改修工事、増築診療棟 2 階空調機更新工事、1 階部分改修工事等で 422,081 千円、委託料としてアメニティスペース再構築事業委託、病棟再編対応業務委託等で 45,425 千円を支出するとともに、資産購入費中、備品購入費として 1.5 テスラ MR I 装置、心臓用超音波画像診断装置、手術用顕微鏡（眼科用）、超音波破碎吸引装置、内視鏡システム等で 242,398 千円を支出して、施設整備及び医療機器の充実が図られた。

令和 5 年度は、前年度に続き実施した病棟改修工事を始め非常に多額な設備投資となった。医療設備、環境改善等、病院機能の向上を有効活用し、質の高い医療を市民に提供していただきたい。

経営状況をみると、病院事業収益は 7,405,011 千円で、前年度に比べ 77,525 千円（1.1%）の増加となっている。主な要因としては、医業収益が 5,882,850 千円で、前年度に比べ 408,754 千円（7.5%）増加しているが、医業外収益の内、補助金が 151,464 千円で、前年度に比べ 417,139 千円（73.4%）減少していることによるものである。また、病院事業費用は 8,100,438 千円で、前年度に比べ 58,208 千円（0.7%）の増加となっている。

この結果、当期純損失は 695,426 千円となり、昨年度の純損失 714,743 千円に対してやや改善された。病棟改修工事完了に伴い入院患者数の増加がみられるものの、新型コロナ

ウイルス感染症関連補助金の規模縮小による減少などにより、極めて厳しい状況が続いている。

令和5年7月に市民病院の新たな経営強化プランが発表されたが、これは、市から示された経営改善に関する意見書及び総務省発出の経営強化ガイドラインに示された6つの視点に沿って策定されたものである。ガイドラインの6つの視点の一つ、「経営の効率化等」に対応する施策として、経営指標に係る数値目標、目標達成に向けた取組、収支計画が明記されている。

当該プランは令和5年度から9年度までの5年間を計画期間とし、病棟改修工事完了後の8月から実行に移されている。以前から経営上の課題となっている「病床利用率、診療単価の向上による生産性の向上」に着目すると、令和5年度においては、病床利用率が大幅に改善したものの、数値目標の一つである診療単価はやや減少した。同じく数値目標の設定があり、患者数に対する影響が大きい常勤医師数の増については、継続的な確保対策の成果が表れてきており、今後とも鋭意努力をお願いしたい。

その他にも、経営強化プランの目標達成のための具体的な取組み内容は、7つの重点課題及びアクションプランとして示されている。計画の最終年度である令和9年度に向けて、また、市民病院が目指す将来の姿の実現を見据え、引き続き経営改善に努めていただきたい。

病院事業会計決算審査資料

令和5年度碧南市病院事業会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和5年度碧南市病院事業会計の決算審査にあたり、財務諸表、業務の実績等の決算内容を分析し、あわせて年度比較をすることによって、経営状況を計数的に明らかにするために作成したものである。
- 2 この資料に収録した計数は、財務諸表及び関係資料に掲げられているものをそのまま使用した。

目 次		ページ
第1表	業務実績表……………	1 3 5
第2表	診療科別年間延患者数……………	1 3 6
第3表	予算決算対照表……………	1 3 7
第4表	決算年度比較表……………	1 3 8
第5表	比較損益計算書……………	1 3 9
第6表	比較貸借対照表……………	1 4 0
第7表	資金収支比較表……………	1 4 1
第8表	財務比率……………	1 4 3

第1表

業 務 実 績 表

区 分			単位	5 年度	4 年度	比較 増減	対3年度増減率		備 考
							5 年度	4 年度	
診療科目			科	20	20	0	0.0	0.0	令和2年5月から 19科⇒20科
病床数			床	255	255	0	△ 20.1	△ 20.1	令和4年4月から 319床⇒255床
延 患 者 数	入院	年 計	人	66,914	59,610	7,304	△ 6.4	△ 16.6	
		1 日平均	人	182.8	163.3	19.5	△ 6.7	△ 16.6	
	外来	年 計	人	139,625	140,436	△ 811	1.2	1.8	
		1 日平均	人	574.6	578.0	△ 3.4	0.8	1.4	
	計	年 計	人	206,539	200,046	6,493	△ 1.4	△ 4.5	
		1 日平均	人	757.4	741.3	16.1	△ 1.1	△ 3.2	
病床利用率			%	71.7	64.0	7.7	－	－	
外来入院患者比率			%	208.7	235.6	△ 26.9	－	－	外来患者数/ 入院患者数
職 員 数	医 師		人	48	47	1	6.7	4.4	
	研修医		人	12	12	0	9.1	9.1	
	看護師		人	227	217	10	0.4	△ 4.0	
	医療技術員		人	82	80	2	7.9	5.3	
	事務職員		人	22	20	2	4.8	△ 4.8	
	計		人	391	376	15	3.2	△ 0.8	
患 者 1 人 当 り	収 益		円	35,923	36,704	△ 781	△ 6.9	△ 4.8	
	費 用		円	38,384	39,305	△ 921	2.2	4.7	
	医業収益		円	28,544	27,429	1,115	4.6	0.5	
	医業費用		円	37,908	38,784	△ 876	2.4	4.8	
診 療 収 益 1 人 当 り	入院患者		円	55,425	53,736	1,689	12.5	9.0	入院収益/ 入院患者数
	外来患者		円	13,464	14,034	△ 570	△ 0.6	3.6	外来収益/ 外来患者数
	患者平均		円	27,059	25,865	1,194	5.1	0.4	(入院収益+外来収 益) / 内外患者数

※ 入院患者数は、毎日0時現在在院している人数+退院患者数。外来患者数は、時間内患者数+時間外患者数。

第2表

診療科別年間延患者数

(単位 人・%)

区 分	入 院				外 来			
	5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度	比較増減	増減率
内 科	24,140	20,289	3,851	19.0	33,273	36,764	△ 3,491	△ 9.5
精神科	0	0	0	0.0	5,296	4,564	732	16.0
神経内科	8,858	8,568	290	3.4	7,502	7,862	△ 360	△ 4.6
小児科	2,130	1,087	1,043	96.0	7,467	6,856	611	8.9
外 科	6,221	6,468	△ 247	△ 3.8	7,315	7,433	△ 118	△ 1.6
整形外科	16,981	13,850	3,131	22.6	20,622	20,429	193	0.9
脳神経外科	1,640	2,534	△ 894	△ 35.3	3,345	3,162	183	5.8
呼吸器外科	6	0	6	皆増	69	35	34	97.1
皮膚科	0	0	0	0.0	7,486	7,243	243	3.4
泌尿器科	2,027	1,880	147	7.8	7,997	8,463	△ 466	△ 5.5
産婦人科	1,336	1,502	△ 166	△ 11.1	9,945	10,443	△ 498	△ 4.8
眼 科	387	621	△ 234	△ 37.7	5,175	3,530	1,645	46.6
耳鼻いんこう科	1,455	1,134	321	28.3	9,018	7,596	1,422	18.7
歯科口腔外科	1,733	1,677	56	3.3	13,657	14,884	△ 1,227	△ 8.2
放射線科	0	0	0	0.0	1,168	1,172	△ 4	△ 0.3
麻酔科	0	0	0	0.0	290	0	290	皆増
計	66,914	59,610	7,304	12.3	139,625	140,436	△ 811	△ 0.6

区 分	入 院 ・ 外 来				備 考
	5年度	4年度	比較増減	増減率	
入院・外来計	206,539	200,046	6,493	3.2	

第3表

予 算 決 算 対 照 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
病院事業収益	7,462,507,000	100.0	7,419,459,091	100.0	99.4	114.1
1 医業収益	6,127,903,000	82.1	5,895,378,725	79.4	96.2	106.5
2 医業外収益	1,334,602,000	17.9	1,475,191,886	19.9	110.5	142.6
3 特別利益	2,000	0.0	48,888,480	0.7	2,444,424.0	1,164,458.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
病院事業費用	8,379,669,000	100.0	7,927,756,602	100.0	94.6	96.3
1 医業費用	8,262,674,000	98.6	7,829,572,990	98.8	94.8	96.6
2 医業外費用	104,459,000	1.3	82,994,095	1.0	79.5	77.5
3 特別損失	1,142,000	0.0	15,189,517	0.2	1,330.1	847.2
4 予備費	11,394,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額		決 算 額		収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的収入	1,575,303,000	100.0	1,456,714,000	100.0	92.5	87.1
1 出資金	194,999,000	12.4	194,999,000	13.4	100.0	100.0
2 補助金	500,001,000	31.7	500,000,000	34.3	100.0	100.4
3 企業債	880,300,000	55.9	755,955,000	51.9	85.9	76.7
4 財産収入	1,000	0.0	5,760,000	0.4	576,000.0	1,380,000.0
5 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

(支 出)

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
資本的支出	1,289,000,000	100.0	1,132,571,570	100.0	87.9	83.5
1 建設改良費	926,736,000	71.9	781,228,097	69.0	84.3	77.6
2 企業債償還金	330,104,000	25.6	330,103,473	29.1	100.0	100.0
3 投 資	32,160,000	2.5	21,240,000	1.9	66.0	54.1

第4表

決 算 年 度 比 較 表 (消費税含む)

1 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
病院事業収益	7,419,459,091	100.0	7,342,551,690	100.0	1.0	△ 9.1
1 医業収益	5,895,378,725	79.4	5,486,974,392	74.7	7.4	△ 4.0
2 医業外収益	1,475,191,886	19.9	1,832,288,138	25.0	△ 19.5	△ 22.5
3 特別利益	48,888,480	0.7	23,289,160	0.3	109.9	2,007.7

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
病院事業費用	7,927,756,602	100.0	7,862,728,358	100.0	0.8	0.0
1 医業費用	7,829,572,990	98.8	7,758,617,909	98.7	0.9	0.1
2 医業外費用	82,994,095	1	87,081,691	1.1	△ 4.7	△ 15.3
3 特別損失	15,189,517	0.2	17,028,758	0.2	△ 10.8	105.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的収入	1,456,714,000	100.0	1,619,865,000	100.0	△ 10.1	80.4
1 出資金	194,999,000	13.4	262,662,000	16.2	△ 25.8	△ 4.4
2 補助金	500,000,000	34.3	501,903,000	31.0	△ 0.4	0.4
3 企業債	755,955,000	51.9	841,500,000	51.9	△ 10.2	613.1
4 財産収入	5,760,000	0.4	13,800,000	0.9	△ 58.3	173.2
5 寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
6 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(自己資金補てん額)	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,456,714,000	100.0	1,619,865,000	100.0	△ 10.1	80.4

(支 出)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
資本的支出	1,132,571,570	100.0	1,386,110,445	100.0	△ 18.3	93.0
1 建設改良費	781,228,097	69.0	900,614,024	65.0	△ 13.3	321.0
2 企業債償還金	330,103,473	29.1	468,096,421	33.8	△ 29.5	△ 3.7
3 投 資	21,240,000	1.9	17,400,000	1.2	22.1	△ 4.0

第5表

比較損益計算書（消費税抜き）

(借方)

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
1 医業費用	7,667,852,729	94.6	7,591,128,996	94.4	1.0	0.0
(1) 給与費	4,270,533,436	52.7	4,101,221,006	51.0	4.1	△ 1.3
(2) 材料費	1,349,663,843	16.7	1,328,898,838	16.5	1.6	1.4
(3) 経 費	1,429,838,368	17.7	1,476,795,637	18.4	△ 3.2	4.3
(4) 減価償却費	578,793,968	7.1	612,683,651	7.6	△ 5.5	△ 10.5
(5) 資産減耗費	17,590,151	0.2	52,434,243	0.7	△ 66.5	340.4
(6) 研究研修費	21,432,963	0.2	19,095,621	0.2	12.2	18.6
2 医業外費用	417,396,625	5.2	434,072,506	5.4	△ 3.8	15.4
(1) 支払利息	8,684,318	0.1	7,234,501	0.1	20.0	△ 14.7
(2) 医師確保対策費	6,051,900	0.1	19,256,976	0.2	△ 68.6	103.1
(3) 看護師確保対策費	29,535,455	0.4	25,273,282	0.3	16.9	△ 36.0
(4) 看護師養成費	3,327,266	0.0	1,336,075	0.0	149.0	△ 0.5
(5) 院内保育所費	22,381,527	0.3	20,970,664	0.3	6.7	△ 19.5
(6) 雑損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(7) 雑支出	347,416,159	4.3	360,001,008	4.5	△ 3.5	23.5
3 特別損失	15,189,317	0.2	17,028,758	0.2	△ 10.8	105.3
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	15,189,317	0.2	17,028,758	0.2	△ 10.8	105.3
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(1) 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,100,438,671	100.0	8,042,230,260	100.0	0.7	0.8
当年度純利益	0		0		-	皆減
合 計	8,100,438,671		8,042,230,260		0.7	△ 0.2

(貸方)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
1 医業収益	5,882,850,412	79.4	5,474,095,518	74.7	7.5	△ 4.0
(1) 入院収益	3,708,723,228	50.1	3,203,209,881	43.7	15.8	△ 9.1
(2) 外来収益	1,879,955,398	25.4	1,970,885,807	26.9	△ 4.6	5.4
(3) その他医業収益	294,171,786	3.9	299,999,830	4.1	△ 1.9	△ 2.2
2 医業外収益	1,473,275,470	19.9	1,830,101,736	25.0	△ 19.5	△ 22.5
(1) 受取利息	12,640	0.0	0	0.0	皆増	皆減
(2) 他会計補助金	300,000,000	4.1	300,000,000	4.1	0.0	0.0
(3) 補助金	151,464,983	2.0	568,604,690	7.8	△ 73.4	△ 50.0
(4) 他会計負担金	933,354,000	12.6	883,643,000	12.0	5.6	4.5
(5) 寄附金	1,583,368	0.0	539,502	0.0	193.5	△ 87.0
(6) 長期前受金戻入	35,592,711	0.5	43,944,838	0.6	△ 19.0	31.5
(7) その他医業外収益	51,267,768	0.7	33,369,706	0.5	53.6	△ 16.0
3 特別利益	48,885,890	0.7	23,289,160	0.3	109.9	2,009.3
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	48,885,890	0.7	23,289,160	0.3	109.9	2,009.3
計	7,405,011,772	100.0	7,327,486,414	100.0	1.1	△ 9.1
当年度純損失	695,426,899		714,743,846		△ 2.7	皆増
合 計	8,100,438,671		8,042,230,260		0.7	△ 0.2

第6表

比較貸借対照表 (消費税抜き)

(借方)

(単位 円・%)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
1 固定資産	7,022,584,169	70.7	6,900,319,051	70.5	1.8	2.1
(1)有形固定資産	6,939,031,681	69.9	6,807,780,846	69.6	1.9	1.9
イ土地	1,193,307,351	12.0	1,193,307,351	12.2	0.0	0.0
ロ建物	3,293,715,690	33.2	2,747,261,234	28.1	19.9	△ 6.9
ハ建物附属設備	1,001,715,833	10.1	972,967,743	9.9	3.0	△ 12.2
ニ構築物	142,582,710	1.4	151,888,924	1.6	△ 6.1	△ 4.9
ホ器械備品	1,307,277,582	13.2	1,283,936,897	13.1	1.8	5.7
ヘ車両運搬具	432,515	0.0	566,515	0.0	△ 23.7	△ 39.7
ト建設仮勘定	0	0.0	457,852,182	4.7	皆減	752.4
(2)無形固定資産	56,015,600	0.5	69,461,317	0.7	△ 19.4	76.3
イソフトウェア	53,039,452	0.5	65,510,776	0.7	△ 19.0	91.9
ロその他無形固定資産	2,976,148	0.0	3,950,541	0.0	△ 24.7	△ 24.9
(3)投資その他の資産	27,536,888	0.3	23,076,888	0.2	19.3	△ 41.2
イ破産更生債権等	588,468	0.0	1,588,468	0.0	△ 63.0	0.0
ロ長期貸付金	26,910,000	0.3	21,450,000	0.2	25.5	△ 43.0
ハその他投資	38,420	0.0	38,420	0.0	0.0	0.0
2 流動資産	2,908,584,137	29.3	2,889,666,278	29.5	0.7	17.6
(1)現金預金	1,835,208,435	18.5	1,893,608,143	19.4	△ 3.1	27.5
(2)未収金	972,705,433	9.8	895,641,472	9.1	8.6	2.5
(3)前払金	100,583,171	1.0	72,750	0.0	138,158.7	64.1
(4)貯蔵品	87,098	0.0	100,343,913	1.0	△ 99.9	1.9
資 産 合 計	9,931,168,306	100.0	9,789,985,329	100.0	1.4	6.2

(貸方)

区 分	5年度		4年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5年度	4年度
1 固定負債	3,405,483,601	34.3	3,059,859,410	31.3	11.3	15.4
(1)企業債	2,406,052,001	24.2	2,014,136,913	20.6	19.5	34.0
(2)引当金	999,431,600	10.1	1,045,722,497	10.7	△ 4.4	△ 9.0
2 流動負債	1,288,412,598	13.0	1,456,833,202	14.9	△ 11.6	12.3
(1)企業債	364,039,912	3.7	330,103,473	3.4	10.3	△ 29.5
(3)未払金	600,985,165	6.0	840,198,391	8.6	△ 28.5	52.5
(2)引当金	275,811,000	2.8	239,349,000	2.4	15.2	2.2
(4)その他流動負債	47,576,521	0.5	47,182,338	0.5	0.8	7.4
3 繰延収益	286,957,243	2.9	322,549,954	3.3	△ 11.0	△ 11.5
(1)繰延収益	286,957,243	2.9	322,549,954	3.3	△ 11.0	△ 11.5
負 債 合 計	4,980,853,442	50.2	4,839,242,566	49.5	2.9	12.2
4 資本金	16,306,521,974	164.2	15,611,522,974	159.4	4.5	5.1
(1)自己資本金	16,306,521,974	164.2	15,611,522,974	159.4	4.5	5.1
5 剰余金	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 10,660,780,211	△ 108.9	△ 6.5	△ 7.2
(1)資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
イ国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ロ県補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ハ市補助金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
ニ寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	△ 11,356,207,110	△ 114.4	△ 10,660,780,211	△ 108.9	△ 6.5	△ 7.2
イ減債積立金	55,000,000	0.5	55,000,000	0.6	0.0	0.0
ロ繰越欠損金	△ 10,715,780,211	△ 107.9	△ 10,001,036,365	△ 102.2	7.1	△ 0.8
ハ当年度純損益	△ 695,426,899	△ 7.0	△ 714,743,846	△ 7.3	2.7	△ 961.9
資 本 合 計	4,950,314,864	49.8	4,950,742,763	50.5	0.0	1.0
負債・資本合計	9,931,168,306	100.0	9,789,985,329	100.0	1.4	6.2

第7表

資金収支比較表 (消費税含む)

(受入資金)

(単位 円・%)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
医業収益	4,969,914,241	46.7	4,672,987,610	45.0	6.4	△ 3.8
医業外収益	1,414,515,468	13.3	1,738,523,782	16.8	△ 18.6	△ 25.2
特別利益	48,404,000	0.4	12,660,676	0.1	282.3	1,113.8
出資金	194,999,000	1.8	262,662,000	2.5	△ 25.8	△ 4.4
企業債	755,955,000	7.1	841,500,000	8.1	△ 10.2	613.1
財産収入	5,760,000	0.0	13,610,000	0.1	△ 57.7	169.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
前年度繰越金	1,893,608,143	17.8	1,485,201,267	14.3	27.5	559.3
前年度未収金	858,446,735	8.1	836,940,077	8.1	2.6	△ 32.5
収納事務準備金	4,050,750	0.0	3,740,750	0.0	8.3	△ 10.5
預り金	6,446,956	0.1	5,442,854	0.1	18.4	19.8
前払金	95,650	0.0	240,140	0.0	△ 60.2	7.2
補助金	500,000,000	4.7	501,903,000	4.9	△ 0.4	0.4
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	10,652,195,943	100.0	10,375,412,156	100.0	2.7	8.6

(支払資金)

区 分	5 年度		4 年度		対前年度増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	5 年度	4 年度
医業費用	4,622,073,164	43.4	4,638,210,907	44.7	△ 0.3	1.5
医業外費用	59,006,508	0.5	54,086,254	0.5	9.1	△ 10.8
建設改良費	591,721,247	5.6	388,434,794	3.7	52.3	162.7
企業債償還金	330,103,473	3.1	468,096,421	4.5	△ 29.5	△ 3.7
投 資	21,240,000	0.2	17,400,000	0.2	22.1	△ 4.0
前年度未払金	840,198,391	7.9	551,099,779	5.3	52.5	△ 9.0
貯蔵品	1,166,925,203	10.9	1,137,096,564	11.0	2.6	1.8
収納事務準備金	4,050,750	0.0	3,740,750	0.0	8.3	△ 10.5
預り金	784,569,842	7.4	757,711,613	7.3	3.5	△ 0.7
前払金	133,693,030	1.3	221,115,689	2.1	△ 39.5	449.0
特別損失	61,000	0.0	181,289	0.0	△ 66.4	1,712.9
賞与引当金	233,721,632	2.2	227,977,396	2.2	2.5	△ 2.8
退職給付引当金	29,623,268	0.3	16,652,557	0.2	77.9	△ 25.9
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	8,816,987,508	82.8	8,481,804,013	81.7	4.0	5.1
受入支払差引残高	1,835,208,435	17.2	1,893,608,143	18.3	△ 3.1	27.5
合 計	10,652,195,943	100.0	10,375,412,156	100.0	2.7	8.6

第8表

財 務 比 率

区 分		算 式	5 年度決算
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{7,022,584,169}{9,931,168,306}$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 ※}} \times 100$	$\frac{2,908,584,137}{9,931,168,306}$
	3 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,288,412,598}{9,931,168,306}$
	4 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本 ※}}{\text{総資本 ※}} \times 100$	$\frac{5,237,272,107}{9,931,168,306}$
財 務 比 率	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{7,022,584,169}{5,237,272,107}$
	6 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{7,022,584,169}{8,642,755,708}$
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,908,584,137}{1,288,412,598}$
	8 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,807,913,868}{1,288,412,598}$
	9 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,835,208,435}{1,288,412,598}$
	10 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{1,288,412,598}{5,237,272,107}$
収 益 率	11 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 695,426,899}{9,860,576,818}$
	12 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本 ※}} \times 100$	$\frac{\triangle 695,426,899}{5,255,282,412}$
	13 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,405,011,772}{8,100,438,671}$
	14 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,882,850,412}{7,667,852,729}$
	15 純利益対総費用比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\triangle 695,426,899}{8,100,438,671}$
	16 人件費対総費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,270,533,436}{8,100,438,671}$
	17 職員1人当りの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{5,882,850,412}{391}$
	18 職員1人当りの純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{\triangle 695,426,899}{391}$

※ 総 資 産 = 固定資産+流動資産+繰延勘定
 総 資 本 = 負債+資本
 自己資本 = 自己資本金+剰余金+繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本+期末総資本) / 2
 平均自己資本 = (期首自己資本+期末自己資本) / 2

(単位 円)

比率又は指数		説明
5年度	4年度	
70.7%	70.5%	1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。
29.3%	29.5%	2 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば流動性は良好であるといえる。
13.0%	14.9%	3 流動負債構成比率は、総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
52.7%	53.9%	4 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされる。
134.1%	130.9%	5 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.3%	82.8%	6 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、経営の安全性を確保するためには100%以下が望ましい。
225.7%	198.4%	7 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
217.9%	191.5%	8 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
142.4%	130.0%	9 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。
24.6%	27.6%	10 流動負債比率は、自己資本に対する流動負債の占める割合を示すもの。
△ 7.1%	△ 7.5%	11 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
△ 13.2%	△ 13.6%	12 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
91.4%	91.1%	13 総収支比率は、全体的な損益のバランスを示すものである。100以上で、高いほど良好といえる。
76.7%	72.1%	14 医業収支比率は、通常の医業活動に要する経費を、入院収益等の医業収益でどの程度賄っているかを示すものである。
△ 8.6%	△ 8.9%	15 純利益対総費用比率は、営業活動による医業収益と医業費用を対比して、経営活動の成否を測定するものである。
52.7%	51.0%	16 人件費対総費用比率は、総費用に対する職員給与費の割合を示す。
15,045,653	14,558,765	17 職員1人当りの医業収益を示し、その生産性を見る。
△ 1,778,585	△ 1,900,914	18 職員1人当りの純利益を示す。